

令和5年9月28日

令和5年第3回神奈川県議会定例会

厚生常任委員会報告資料
(その2)

健康医療局

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団 令和5年度事業概要報告書

1 設立及びその目的

- (1) 設立の根拠 社会福祉法
- (2) 設立年月日 昭和48年2月2日
- (3) 設立の目的 神奈川県が設置する社会福祉施設や病院の管理運営を適切かつ機能的に行い、多様な福祉・医療サービス等がその利用者の意向を尊重して、総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として設立

2 所在地

厚木市七沢516番地

3 出資金

- (1) 設立当時 1,000万円
出資者 神奈川県
- (2) 令和5年3月末日現在 2,700万円
出資者 { 神奈川県 1,000万円
民間 1,700万円

4 令和5年度事業計画及び予算等に関する書類

別添資料のとおり

5 令和4年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

6 役員 (令和5年9月1日現在)

理事長 霜尾克彦
専務理事 竹村勉
理事 杉山肇 村井政夫 笹生正人 篠原正治
監事 小川喜道 中元文徳

令和5年度
事業計画及び予算

社会福祉法人

神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

I 事業計画

はじめに	3
1 重点方針	4
2 事業計画	5
(1) 病院機能の充実	5
(2) 福祉機能の充実	9
(3) 地域へのリハビリテーション支援事業	14
(4) 看護学校事業	16
施設別利用計画.....	17

II 予 算

1 予算総括表	21
2 人件費内訳	21
3 資金収支予算書	22
4 資金収支予算内訳書	24
5 人件費明細書	32

事業計画

I 事業計画

はじめに

わが国では、新型コロナウイルス感染症の流行も4年目を迎え、感染力が強く重症化率が低いオミクロン株の特性から、政府は社会・経済活動を維持する方針とし、外出・旅行等も以前のように制限せず、感染者の把握や情報処理、検査・治療体制の在り方なども転換する政策を行っているところです。

このような状況のなか、神奈川県は、新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした「持続可能な医療体制提供」を構築するために必要な感染拡大防止対策や医療提供体制の維持に取り組むとともに、神奈川県の当事者目線の障害福祉推進条例の実効性を担保し、障がい者の地域生活移行等を推進することで、共生社会の実現を目指すとしています。

当事業団は、このような国の動向や県の施策の動向に適切に対応し、県民から求められるサービスを安定的に提供していきます。そのために、「高度専門性の発揮」「収益の確保、効率化」「危機管理対策の強化」「内部管理体制の強化」の4つを重点方針として取り上げ、利用者が自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援し、地域共生社会の一翼を担うことで県立施設としての役割を果たしていきます。

1 重点方針

(1) 高度専門性の発揮 ～県民サービスの向上～

医師をはじめとする経験豊富で専門性の高い人材を活用し、民間の病院や福祉施設では対応が難しい重度・重複障害者への医療・福祉サービスの提供を行います。

また、県立施設の役割として、筋電義手の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化に取り組むなど、県の施策に幅広く協力していくとともに、神奈川県総合リハビリテーションセンター（以下「リハセンター」という。）がこれまで培ったノウハウを継承し質の高い医療・福祉サービスを提供していきけるよう、優秀な人材の確保を進め、職員の資質の向上に取り組みます。

(2) 収益の確保、効率化

新型コロナウイルス感染症については、患者・利用者をはじめ、職員の感染防止対策に取り組む一方、感染状況の変化を見極めつつ、県民から求められるサービスを提供します。また、利用率の向上や診療報酬対策を強化し、自己収入の増を図るとともに、ウィズコロナに向けた取組を一層推進していきます。

さらに、昨今の電気・ガス等のエネルギー価格などの物価高騰の情勢の変化に対応するために、状況変化を共有するとともに、支出削減を図り、事業費の効率的な執行により安定的に事業を推進します。

(3) 危機管理対策の強化

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大をはじめ、大規模災害など、今後いつ発生するか分からない危機に備え、医療・福祉・教育の施設として、リハセンターの危機管理体制の確立・徹底に努め、必要なサービスを安定的・継続的に提供していきます。

(4) 内部管理体制の強化

700人以上の職員が在籍するリハセンターを運営するにあたり、関係法令に適切に対応するとともに、法人のガバナンスの強化を図り、不正行為や不祥事などのリスクを減らし、より健全な事業運営に取り組みます。

2 事業計画

(1) 病院機能の充実

神奈川リハビリテーション病院（284床）

地域連携室による他の医療機関との関係性の構築も進み、高度なりハビリテーション医療を提供する医療機関として存在感を示すことができる体制が整ってきました。今後、コロナ禍後の対外的な活動機会の増加を見据え、地域に当院の情報を積極的に発信するとともに、当院に対するニーズを吸収し、患者の受け入れを促進していきます。

令和5年度は6つの重点項目を掲げ、特に「幅広い診療体制の確立」、「リハビリテーション機能の充実」、「地域との連携強化」の3つに取り組んでいきます。

- ・入院申込みの承認率

令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
90%以上 (80%以上)	91.3% (内 入院率 80.8%)

- ・入院申込みから決定連絡までの日数

令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
7日以内	7.3日（平均値）

（参考）主な疾患別受入実績

区分	令和3年度実績
脊髄障害者 (うち四肢麻痺者)	82人 (49人)
高次脳機能障害者	255人
神経難病患者	17人
小児神経疾患患者	100人

(7) 幅広い診療体制の確立

地域医療を支え、総合的なリハビリテーション医療を提供する施設としての役目を果たすため、17の診療科と14の外来対応診療科で診療を行っています。医師の働き方改革に伴う医師の引き上げや処遇・立地等の課題により常勤医師の確保が困難である中、診療体制を維持するために医師の採用活動を継続していきます。特に術前術後の継続的な全身管理を行い、安定的な手術実施を可能にする常勤麻酔科医師、術後の早期社会復帰につながる周手術期の口腔ケアを可能にする常勤歯科医師の採用に注力していきます。

- ・令和5年度 常勤医師の採用目標数

麻酔科医師	歯科医師
1人	1人

・年間手術件数の実績と目標

令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
400件	340件

・令和5年度 診療体制見込み

診療科名	主な診療内容/診療体制
整形外科	股関節・肩・膝関節・骨粗しょう症・ 脊椎・脊髄損傷・リウマチ・一般/常勤・非常勤医師
リハビリテーション科	脊髄損傷・装具・脊髄障害機能改善・健康管理外来・ 脳損傷・脳卒中・一般/常勤医師
内科	呼吸器・禁煙外来・消化器・上部消化管内視鏡検査・ リウマチ・糖尿病・循環器・一般/常勤・非常勤医師
外科	一般/非常勤医師
皮膚科	一般/非常勤医師
泌尿器科	脊髄損傷・二分脊椎・一般/常勤・非常勤医師
眼科	ロービジョン外来・一般/常勤医師
小児科	一般/常勤・非常勤医師
小児神経内科	神経・発達外来/常勤医師
耳鼻咽喉科	一般/常勤・非常勤医師
脳神経外科	一般/常勤医師
神経内科	パーキンソン・脳卒中・一般/常勤医師
精神科	一般/非常勤医師
歯科口腔外科	障害者歯科・口腔外科・一般/非常勤医師
産婦人科	一般/非常勤医師
麻酔科	非常勤医師
放射線科	非常勤医師

(イ) リハビリテーション機能の充実

リハビリテーション訓練を提供する療法士数の減少により、訓練実施数確保の負担が増えています。しかし、患者の機能回復と早期社会復帰の実現のため、一般病棟においては1患者当り1日4単位以上の訓練を、回復期病棟においては1患者当り1日6単位以上の訓練実施を目指し、充実したリハビリ訓練を提供します。また、高度なりハビリ訓練の提供を行う指標として認定療法士資格取得を推進します。

・1患者当りの訓練実施件数の実績と目標

区分	令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
回復期病棟	6単位以上	5.05単位
一般病棟	4単位以上	3.11単位

- ・退院後の家庭復帰等の実績と目標

令和5年度目標	令和3年度実績 (参考)
81.0%	87.5%

- ・障害者への就労支援による復職者数の実績と目標

令和5年度目標	令和3年度実績 (参考)
70人	73人

- ・認定理学療法士、認定作業療法士の割合の実績と目標

令和5年度目標	令和3年度実績 (参考)
23.0%	21.8%

※令和3年度より呼吸療法士を追加

(ウ) 地域との連携強化

地域連携のすそ野を拡げます。病院間の連携だけでなく地域のクリニックなどつながりを持ち、退院後の患者の状態を把握します。その上で機能回復のための通院、入院を促すなど総合リハビリテーション医療の提供拠点として役割強化に努めていきます。

- ・紹介・逆紹介件数の実績と目標

区分	令和5年度目標	令和3年度実績 (参考)
紹介	2,300件	2,038件
逆紹介	1,300件	1,608件

(イ) 患者の視点に立った病院経営

患者の要望事項や苦情相談に対する対応を開示し、患者満足度が高まるより良い利用者サービスの提供に努めていきます。

- ・満足度評価点の実績と目標

区分	令和5年度目標	令和3年度実績 (参考)
入院	3.4/4点以上	3.6/4点
外来		3.7/4点

(オ) 効率的・効果的な業務運営と経営改善

回復期リハ病棟Ⅰの施設基準を達成し、収入を高い水準で維持します。またRI・MRI・CTなどの検査機器予約を、予約依頼システムの導入により外部から受け付けやすくし、病院にある医療資源を有効活用することで効率的・効果的な運営を行います。加えて地域を支えるリハビリテーション病院としての存在感をアピールするためにクリニック等へ当院の病院機能を紹介し、紹介患者を増やす取組を行います。

地域のニーズを拾い上げ、退院患者の再来院に繋げる取組など、退院後にもつながる総合リハビリテーション医療の提供体制を確立し、患者数の増加に取り組んでいきます。

- ・収益の確保に向けた実績と目標

区分	令和5年度目標	令和3年度実績 (参考)
利用率	90.0%	74.7%
一日当り入院者数	252.0人	209.1人
一日当り外来者数	300.0人	201.6人
平均在院日数	60.0日以下	46.1日

※平均在院日数については一般病棟のみ

・費用の削減に向けた実績と目標

区分	令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
後発医薬品の採用率	45.0%	44.4%

（参考）回復期リハ病棟Ⅰの施設基準

項目	目標値（基準値）
重症患者率	40%以上
在宅復帰患者率	70%以上
重症患者の日常生活機能評価4P以上の改善者率	30%以上
リハビリテーション実績指数	40点以上

(カ) 調査、研究、開発事業の推進

リハビリテーションに関する調査、研究・開発については、医療と福祉を一体的に運営している特徴を生かし、医学的・工学的・社会福祉学的領域において調査、研究・開発を行い、医療・福祉の向上に向け取り組んでいきます。

また、神奈川県「さがみロボット産業特区」における生活支援ロボットの実証実験の場として位置付けられていることから、リハビリロボットの实用化に向けて、産学公の連携による実証実験を行い、専門的な立場、臨床的な立場から評価・助言を行っていきます。

さらに「神奈川リハビリロボットクリニック」では、「未来筋電義手センター」として筋電義手の対象を乳幼児にまで広げ支援を行うとともに、リハビリテーションロボットに関する専門的な相談に対応するなど、障害者のADLやQOLの向上を図っていきます。

・令和3年度 学会における演題発表数（参考）

紙上発表数	演題発表数
8	43

（主な学会発表演題）

- 座位を獲得していない先天性上肢欠損児への3Dプリンタ製ハンドの試作
- 難治頻回部分発作重積型急性脳炎による高次脳機能障害と復学支援
- 多発単神経炎による下垂足に対し足関節HAL単関節タイプを使用し歩行速度の向上が得られた一症例

(2) 福祉機能の充実

ア 七沢学園（福祉型障害児入所施設・30人）

（障害者支援施設・生活介護 19人、生活訓練 17人、施設入所支援 30人）

福祉型障害児入所施設として知的障害や発達障害のある児童を対象に、疾病や不適応行為等についての医学的治療及び行動改善のための教育と評価等の支援を行います。

障害者支援施設として18歳以上の知的障害者を対象に、医学的課題を持つ医療重度者、強度行動障害者、社会生活能力の向上を必要とする方に対して、医学的・社会リハビリテーションを総合的に提供し、社会復帰（家庭生活や日中活動）を支援するため、「施設入所支援」と「生活介護」及び「自立訓練（生活訓練）」等を行います。また、短期入所等の地域福祉事業を実施し、在宅障害児者の地域生活に必要な支援を行います。

(7) 施設機能の充実

【福祉型障害児入所施設】

- ・退所後の家庭復帰・就学の実績と目標

令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
81.0%※	88.9%

※ 福祉型障害児施設の家庭等復帰率 23.6%

（平成29年度 厚生労働省社会福祉施設等調査）

※ 七沢学園は設立当初より通過型の施設として、教育、訓練、環境調整等の支援により家庭等地域での生活を目指している。

- ・強度行動障害児の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
2.0人	1.0人

※ 強度行動障害児（者）とは、直接的他害（噛みつき、頭突きなど）、間接的 he害（睡眠の乱れ、こだわり、多動、器物損壊など）や自傷行為などが、通常考えられない頻度と形式で出現し、その養育環境では著しく処遇の困難なものをいう。七沢学園（児童）では、専用のハードを持った個室で強度行動障害の受け入れを行うとともに、強度行動障害児の支援を行い障害の軽減化を図り、相談及び助言、予防的支援に関する取組、事業に関する啓発・普及、研修及び研究を行っている。

- ・集中療育の受入実績と目標（年間実入所者数）

令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
8.5人	4.0人

※ 集中療育とは、発達障害や行動障害の児童を対象に行動改善のための評価や、利用目的を絞り込み短期間（1ヶ月～6ヶ月）入所施設を利用する事業のことである。

【障害者支援施設】

- ・退所後の家庭復帰（グループホーム含む）の実績と目標

令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
61.0%※	100.0%

※ 障害者支援施設の家庭等復帰率 10.7%
（平成29年度 厚生労働省社会福祉施設等調査）

- ・医療重度者の受入実績と目標（一日当り平均）

令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
3.0人	5.0人

※ 病院と併設されている施設の特徴を活かし、他施設では受け入れの難しい医療的な課題のある知的障害者を受け入れている。

- ・強度行動障害者の受入実績と目標（一日当り平均）

令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
6.0人	6.0人

※ 支援には専用のハードを持った個室を活用している。（強度行動障害者に準じた方へも個室を活用した支援を行っている。）

(イ) 地域との連携強化

地域関係機関との情報交換や技術支援等、地域と一体となった福祉サービスを展開し連携を強化します。

- ・（参考）地域連携の実績

区分	令和3年度実績
家族一日利用（児童）	0人※
家族短期入所（児童）	0人※
短期入所（児童）	0人（延0人）※
短期入所（成人）	0人（延0人）※

※ 短期入所（児童）及び短期入所（成人）については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため原則受け入れを中止した。

※ 家族一日利用及び家族短期入所は事業休止しているが、利用者の状況を見ながら、再開していく。

(ウ) 利用者の視点に立った施設運営

利用者の人権擁護や個人情報の保護に努めるとともに、利用者の満足度調査を実施し、より良い利用者サービスが提供できるよう努めます。

- ・満足度評価点の実績と目標

令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
3.1/4点	3.4/4点

(I) 効率的・効果的な業務運営と経営改善

効率的・効果的な施設運営を行い、利用率の向上を図るため、関係機関との連携強化に取り組みます。

・一日平均利用者数の実績と目標

区分		令和5年度目標	令和3年度実績(参考)
福祉型障害児入所施設 (児童)	入所定員	30人 (外 短期2人)	30人 (外 短期2人)
	一日平均利用者数	29.4人	26.6人
	利用率	98.0%	88.8%
障害者支援施設 (成人)	入所定員	30人 (外 短期3人)	30人 (外 短期3人)
	一日平均利用者数	27.9人	29.0人
	利用率	93.1%	96.6%

イ 七沢療育園（医療型障害児入所施設及び療養介護 40人）

重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複し、併せて医療的ケアを必要としている児童及び成人を対象に、個性を尊重し障害特性や年齢（ライフステージ）に応じた充実した生活を送ることを目的として、治療、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の生活支援を行います。

特に、濃厚な医療ケアを継続して必要とする超・準超重症児者を対象とする入所サービスや、在宅重症心身障害児者とその家族を支援するための短期入所（ショートステイ）、重症児者療育訪問指導並びに重症児親子教室を行います。

(7) 施設機能の充実

・超・準超重症児者の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和5年度目標	令和3年度実績(参考)
10.0人	11.6人

(イ) 地域との連携強化

地域関係機関との情報交換や技術支援等、地域と一体となった福祉サービスを展開し連携を強化します。

・短期入所者（在宅支援）の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和5年度目標	令和3年度実績(参考)
1.9人	1.6人

※ 令和5年度は1床＋空床で運営を行う。

・(参考) 地域連携実績

区分	令和3年度実績
短期入所	126人(延595人)
重症児者療育訪問指導	0回(延0人)
重症児親子教室	0回(延0人)

(ウ) 利用者の視点に立った施設運営

利用者の人権擁護や個人情報の保護に努めるとともに、利用者の満足度調査を実施し利用者サービスの向上に努めます。

- ・満足度評価点の実績と目標

令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
3.7/4点	3.8/4点

(イ) 効率的・効果的な業務運営と経営改善

効率的・効果的な施設運営を行い、利用率の向上を図るため、関係機関との連携強化に取り組めます。

- ・一日平均利用者数の実績と目標

区分	令和5年度目標	令和3年度実績（参考）
入所定員	40人	40人
一日平均利用者数※	37.8人	35.8人
利用率	97.0%	89.6%

※ 一日平均利用者数は、長期利用者の数である。

※ レスパイト目的の医療ケア重度者を中期入所（有期限の医療型障害児入所及び療養介護）とする県の特例的対応が令和元年12月末で終了となり、中期入所者の一部の利用者は短期入所に移行している。

※ 短期入所（空床利用）の人数は含まない。

ウ 七沢自立支援ホーム（障害者支援施設・機能訓練60人、施設入所支援50人）

障害者支援施設として、肢体不自由者及び視覚障害者を対象に、各種専門的な評価・訓練や、社会生活力を高めるための支援プログラムを提供するなど、社会復帰を支援するための「自立訓練（機能訓練）」と「施設入所支援」を行います。

病院における入院期間では地域移行が難しい脊髄損傷者や高次脳機能障害を持つ脳損傷者等の重度の障害者に対して、医学的・職業・社会リハビリテーションを総合的に提供し、社会復帰（職業や家庭生活）に向けた支援を行うとともに、視覚障害者で基礎疾患に対する日常的な医療管理を必要とする者、高次脳機能障害を併せ持つ者やロービジョン（低視覚）者等に対して、社会生活力及びQOL（生活の質）を高めるために必要な職業・社会リハビリテーションを提供し、社会復帰（職業、家庭生活や盲学校等への進学）に向けた支援を行います。

また、短期入所や受託評価事業を実施し、在宅障害者の地域生活に必要な支援、補装具の製作及び修理を行います。

(7) 施設機能の充実

- ・退所後の家庭復帰・就学・就労の実績と目標

令和5年度目標	令和3年度実績(参考)
91.0%	89.5%

- ※ 障害者支援施設の家庭等復帰率 26.5%
(平成29年度 厚生労働省社会福祉施設等調査)

- ・(参考) 退所者の平均在所期間

区分	令和3年度実績
肢体不自由者	10.1ヶ月
視覚障害者	6.5ヶ月

- ※ 七沢自立支援ホームでは、設立当初より通過型の施設として、訓練、環境調整等の支援により家庭等地域での生活を目指している。

- ・(参考) 単身者の地域移行の実績 令和3年度4人

- ※ 家族介護者がなく、療養中に住居を失っている例も多い。また、頸髄損傷等の重度の障害であっても単身による自立した生活を望む方への支援も行っている。

- ・(参考) 退所者の障害別内訳

区分	令和3年度実績(参考)
脊髄損傷者 (うち四肢麻痺者)	3人 (3人)
脳外傷者	1人
脳血管障害者	23人
その他神経疾患等※	4人
視覚障害者	7人

- ※ その他神経疾患等とは、筋ジストロフィー等の神経難病、疾病による四肢麻痺、二分脊椎、脳性麻痺等である。

- ※ 退所者のうち1級、2級の障害等級の重度の障害者の占める比率は、肢体不自由部門・視覚障害部門とも100%であった。

(イ) 地域との連携強化

地域関係機関との情報交換や技術支援等、地域と一体となった福祉サービスを展開し連携を強化します。

- ・(参考) 地域支援の実績

区分	令和3年度実績(参考)
短期入所※	11人(延41人)
受託評価件数※	16件(延80人)

- ※ 短期入所については新型コロナウイルス感染症拡大予防のため原則受け入れを中止した。また、受託評価については、学校に2週間の検温を依頼し受入数を半数程度に制限した。

- ※ 受託評価事業とは、主に特別支援学校の生徒を対象に日常生活動作の評価及び職業能力の評価を行う事業である。

- ・(参考) 視覚障害者の訪問訓練実績 令和3年度8件

(ウ) **利用者の視点に立った施設運営**

利用者の人権擁護や個人情報の保護に努めるとともに、利用者の満足度調査を実施し、より良い利用者サービスが提供できるよう努めます。

・満足度評価点の実績と目標

令和5年度目標	令和3年度実績(参考)
3.0/4点	3.6/4点

(イ) **効率的・効果的な業務運営と経営改善**

効率的・効果的な施設運営を行い、利用率の向上を図るため、関係機関との連携強化に取り組めます。

・一日平均利用者数の実績と目標

区分	令和5年度目標	令和3年度実績(参考)
入所定員	50人 (外 短期2人)	50人 (外 短期2人)
一日平均利用者数※	47.0人	32.5人
利用率※	94.1%	64.9%

※ 一日平均利用者数及び利用率は、長期利用者の数である。

(3) **地域へのリハビリテーション支援事業**

県から指定を受けている「神奈川県リハビリテーション支援センター」として、地域リハビリテーション支援を行うとともに、「高次脳機能障害支援普及事業」の支援拠点機関として、地域の相談体制の整備や研修に取り組めます。

全県的な立場からの地域支援事業として、関係機関等との連携強化、地域支援ネットワークの充実、専門相談、地域人材の育成研修、リハビリテーションの情報収集・提供等を実施します。

(参考)

・リハビリテーション専門相談 令和3年度実績

依頼件数 127件 訪問件数 12件

(主な相談依頼元 障害者相談支援事業所、居宅介護支援事業所、障害者施設、市町村、訪問看護事業所、本人家族等)

・リハビリテーション研修事業

区分	令和3年度実績
研修項目数	14項目
開催項目数	9項目
中止項目	5項目
受講者延数	314人
評価/4点	3.80点

実施9項目全てオンラインにて実施

主な研修内容

- ・知的障害者の身体機能の低下への対応
 - ・排泄ケアの知識と実践
 - ・褥瘡セミナー
 - ・障がいのある方への在宅就労
-
- ・かながわりハビリテーションフォーラム
令和3年度より地域リハビリテーション連携構築推進事業へ移行。
かながわりハビリテーションフォーラムは終了となった。
-
- ・地域リハビリテーション連携構築推進事業
毎年、県内2カ所において各2回の研修を行い、地域のリハビリテーションに係る連携の構築推進を目的に行う。
(令和3年度実績)
小田原市・厚木市
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、小田原市1回の開催となった。厚木市2回、小田原市1回を中止した。
小田原市 オンライン研修
テーマ「小田原市におけるリハビリテーション情報提供書を考える
～多職種が共有できる情報とは～」
参加人数 91名 評価 3.7/4.0
-
- (参考) 高次脳機能障害支援普及事業 (令和3年度)
- ・相談依頼(個別支援) 件数 159件
(主な相談依頼元 本人・家族、医療機関、地域相談窓口等)
 - ・高次脳機能障害セミナー(小児編、理解編、実務編、就労支援編)
4セミナー オンラインにて実施した。
4セミナー受講延数 205人 募集定員 184名 評価 3.9点/4点

(4) 看護学校事業 (学生定数：看護学科 240 人)

「ともに生きる社会」の発展に貢献するという神奈川県総合リハビリテーション事業団の基本理念に基づき、神奈川県県央地域の保健・医療・福祉に貢献できる看護師の育成を使命としています。この使命を果たすため、以下の理念に基づいた教育を目指します。

- ・ 学生ひとりひとりの持つ可能性を引き出し、専門職業人として信頼される高い倫理観、自律性を育てます。
- ・ 人間と健康に対する理解を深め、自ら考え、看護を探究できる看護の実践者を育成します。
- ・ 時代の先見性をもって柔軟に多職種と協働できる専門職業人を育成します。

- ・ 看護師国家試験合格率の目標

令和5年度目標	令和3年度実績(参考)
100.0%	100.0%

- ・ 県内就職率の目標

令和5年度目標	令和3年度実績(参考)
100.0%	100.0%

- ・ 神奈川リハ病院への就職の目標

令和5年度目標	令和3年度実績(参考)
25人	19人

施設別利用計画

1 社会福祉施設関係

(1) 入所等

ア 施設入所

施設名	入所定員	利用計画		
		1日当り	利用率	延入所者
七沢学園（児童）	30人	29.4人	98.0%	10,760人
七沢学園（成人）	30人	27.9人	93.1%	10,222人
七沢療育園	39人	37.8人	97.0%	13,845人
七沢自立支援ホーム	50人	47.0人	94.1%	17,220人
合計	149人	142.2人	95.4%	52,047人

イ 日中訓練

施設名	事業名	利用定員	利用計画		
			1日当り	利用率	延入所者
七沢学園（成人）	生活介護	19人	17.1人	90.0%	4,155人
	生活訓練	17人	15.3人	90.0%	3,717人
	小計	36人	32.4人	90.0%	7,872人
七沢自立支援ホーム	機能訓練(通所・訪問)	10人	9.0人	90.3%	2,195人
	機能訓練(入所)	50人	45.0人	89.9%	10,926人
	小計	60人	54.0人	90.0%	13,121人
合計		96人	86.4人	90.0%	20,993人

(2) 短期入所等

事業名	施設名	訓練回数・人員	延人員
家族1日利用	七沢学園（児童）	10回	100人
家族短期利用	七沢学園（児童）	12回	96人
短期入所	七沢学園（児童）	—	720人
	七沢学園（成人）	—	1,380人
	七沢療育園	—	700人
	七沢自立支援ホーム	—	1,297人
	小計	—	4,097人
重症児親子教室	七沢療育園	3回	18人
受託評価	七沢自立支援ホーム	15回	75人
合計		—	4,386人

2 病院関係

区分	入院外来	
	病床数	患者数
神奈川リハ病院	280床	—
	1日当り患者数	300.0人
	年間延患者数	72,900人
	利用率	90.0%

3 厚木看護専門学校

区分	学生数
看護学科	240人
合計	240人

予 算

Ⅱ 予 算

1 予算総括表

収支区分		5年度予算額	前年度予算額	比較増減	説明
		千円	千円	千円	
事業収入(1)		8,418,994	7,816,457	602,537	法人運営事業、指定管理者としてのリハセンターの運営に基づく事業、地域リハビリテーション支援事業、看護学校事業
財 源 内 訳	利用料金収入等 (66.5%)	5,600,080	(63.2%) 4,940,063	(3.3%) 660,017	
	利用料金収入	4,616,004	4,520,270	95,734	
	積立資産取崩収入	984,076	419,793	564,283	
	指定管理料及び補助金 (33.5%)	2,818,914	(36.8%) 2,876,394	(△ 3.3%) △ 57,480	
	指定管理料	2,644,899	2,603,665	41,234	
	学校運営費補助金	162,015	168,434	△ 6,419	
	新型コロナウイルス感染症対策補助金・筋電義手バンク交付金等	12,000	104,295	△ 92,295	
事業支出(2)		8,205,654	7,552,603	653,051	
収支差額(3) = (1) - (2)		213,340	263,854	△ 50,514	
積立資産支出(4)		213,340	263,854	△ 50,514	
当期資金収支差額(3) - (4)		0	0	0	

(注) 前年度予算額は補正後予算額である。

(注) (%) 書きは、事業収入に占める割合を示す。

2 人件費内訳

科目	5年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
給料等 (56.5%)	4,754,144	(57.3%) 4,475,137	(△ 0.8%) 279,007
退職給付支出 (5.6%)	474,852	(5.0%) 390,987	(0.6%) 83,865
計 (1) (62.1%)	5,228,996	(62.3%) 4,866,124	(△ 0.2%) 362,872
退職給付引当資産支出(2)	201,340	221,199	△ 19,859
合計 (1) + (2)	5,430,336	5,087,323	343,013

(注) (%) 書きは、事業収入に占める割合を示す。

3 資金収支予算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

科 目		5年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
		千円	千円	千円	
事業活動による収入	児童福祉事業収入	0	1,605	△ 1,605	
	措置費収入	0	1,605	△ 1,605	
	保育事業収入	63,800	52,782	11,018	
	その他の事業収入	63,800	52,782	11,018	指定管理料収入(49,004千円)及びこども園使用料収入等
	障害者福祉サービス等事業収入	1,290,399	1,190,022	100,377	
	自立支援給付費収入	450,004	387,580	62,424	処遇改善加算及びベースアップ等支援加算分(40,996千円)
	障害児施設給付費収入	9,303	13,792	△ 4,489	障害児施設給付費の代理受領分
	利用者負担金収入	12,965	6,159	6,806	利用者本人(障害児においては、その保護者)の負担による収入
	補足給付費収入	31,803	11,770	20,033	特定障害者特別給付費及び特定障害児食費等給付費の代理受領分
	特定費用収入	38,324	50,820	△ 12,496	補装具製作修理収入等
	その他の事業収入	748,000	719,901	28,099	指定管理料収入
	医療事業収入	5,245,767	5,288,674	△ 42,907	
	入院診療収入	3,321,211	3,198,108	123,103	七沢療育園、神奈川リハビリテーション病院の入院収入
	室料差額収入	40,726	47,233	△ 6,507	神奈川リハビリテーション病院の室料差額収入
	外来診療収入	519,074	606,386	△ 87,312	神奈川リハビリテーション病院の外来収入
	その他の医療事業収入	1,364,756	1,436,947	△ 72,191	指定管理料収入(1,313,959千円)及び厚木精華園等診療受託事業等
	管理事業収入	542,903	542,880	23	
	運営費収入	8,967	5,351	3,616	職員宿舍使用料収入
	その他の事業収入	533,936	537,529	△ 3,593	指定管理料収入
	学校運営事業収入	257,382	253,457	3,925	
	学校運営使用料収入	81,528	71,622	9,906	授業料収入
	学校運営手数料収入	13,839	13,401	438	入学検定料収入等
	その他の事業収入	162,015	168,434	△ 6,419	学校運営に対する補助金
	その他の事業収入	2,782	2,584	198	
	受託料収入	2,782	2,584	198	共済事務受託収入等
	経常経費寄附金収入	0	10,373	△ 10,373	
	受取利息配当金収入	1,000	595	405	預金利息及び貸付利息収入
その他の収入	16,920	30,035	△ 13,115		
受入研修費収入	5,978	5,805	173	実習受入謝礼	
雑収入	10,918	24,205	△ 13,287	施設使用料等	
補助金事業収入	24	25	△ 1	結核健康診断補助金	
事業活動収入計(1)	7,420,953	7,373,007	47,946		
支出	人件費支出	5,228,996	4,866,124	362,872	
	役員報酬支出	13,192	12,580	612	常勤役員の役員報酬
	職員給料支出	3,307,450	3,014,231	293,219	常勤職員の給料・手当
	職員賞与支出	696,242	599,374	96,868	常勤職員の賞与
	非常勤職員給与支出	64,057	263,788	△ 199,731	非常勤職員の報酬・手当等
	派遣職員費支出	40,045	9,468	30,577	派遣会社への支払額
	退職給付支出	474,852	390,987	83,865	定年、勲奨、普通退職による退職給付
	法定福利費支出	633,158	575,696	57,462	常勤役員、常勤職員及び非常勤職員に関する法定福利費
	事業費支出	1,620,187	1,446,670	173,517	
	給食費支出	151,663	131,220	20,443	
	医薬品費支出	309,765	421,251	△ 111,486	社会福祉事業に関する事業費支出 254,547千円
	診療・療養等材料費支出	400,198	336,454	63,744	事務局 4,387千円、七沢学園(児童) 40,037千円、七沢学園(成人) 34,350千円、七沢療育園 108,152千円、七沢自立支援ホーム67,621千円
	保健衛生費支出	3,243	4,377	△ 1,134	
	被服費支出	1,089	1,018	71	
	教養娯楽費支出	2,579	1,905	674	
	日用品費支出	14,514	12,432	2,082	公益事業に関する事業費支出 1,365,640千円
	保育材料費支出	482	482	0	神奈川リハビリテーション病院 1,338,448千円、地域リハビリテーション支援センター 2,672千円、厚木看護専門学校 24,520千円
	水道光熱費支出	636,764	447,373	189,391	
	燃料費支出	500	1,241	△ 741	
	消耗器具備品費支出	19,863	28,390	△ 8,527	
	保険料支出	7,288	7,213	75	
	賃借料支出	41,425	31,966	9,459	
	教育指導費支出	7,603	5,652	1,951	
	車輛費支出	1,247	1,527	△ 280	
	報償費支出	11,142	10,372	770	
	受託研究費支出	10,319	2,329	7,990	
	雑支出	503	1,468	△ 965	

科 目		5年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
		千円	千円	千円	
事業活動による収支	事務費支出	1,182,897	1,135,843	47,054	
	福利厚生費支出	17,736	15,775	1,961	
	職員被服費支出	3,310	3,266	44	社会福祉事業に関する事務費支出 484,205千円
	旅費交通費支出	6,361	1,978	4,383	事務局 242,301千円、七沢学園(児童) 60,835千円、七沢学園(成人) 53,230千円、七沢療育園 40,092千円、七沢自立支援ホーム 87,747千円
	研修研究費支出	22,862	15,891	6,971	
	事務消耗品費支出	17,006	16,009	997	
	印刷製本費支出	3,383	2,998	385	公益事業に関する事務費支出 698,692千円
	水道光熱費支出	4,012	6,431	△ 2,419	神奈川リハビリテーション病院 669,513千円、地域リハビリテーション支援センター 5,700千円、厚木看護専門学校 23,479千円
	燃料費支出	12	0	12	
	修繕費支出	47,492	47,158	334	
	通信運搬費支出	9,397	9,631	△ 234	
	会議費支出	240	212	28	
	広報費支出	8,788	9,064	△ 276	
	業務委託費支出	589,355	583,774	5,581	
	手数料支出	11,415	8,715	2,700	
	保険料支出	1,682	1,558	124	
	賃借料支出	60,857	43,917	16,940	
	租税公課支出	116,213	115,541	672	
	保守料支出	254,583	247,216	7,367	
	渉外費支出	547	91	456	
諸会費支出	2,710	2,604	106		
食糧費支出	294	268	26		
報償費支出	1,200	922	278		
雑支出	3,442	2,824	618		
支払利息支出	887	1,166	△ 279	支払リース料のうち利息相当額	
雑支出	0	16	△ 16		
事業活動支出計(2)	8,032,967	7,449,819	583,148		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 612,014	△ 76,812	△ 535,202		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	2,950	△ 2,950	
	施設整備等収入計(4)	0	2,950	△ 2,950	
	支出				
	固定資産取得支出	18,293	14,571	3,722	医療機器等の整備に要する経費
器具及び備品取得支出	18,293	14,571	3,722		
ファイナンス・リース債務の返済支出	43,994	37,853	6,141	ファイナンス・リース取引に係る支払リース料のうち元本相当額	
施設整備等支出計(5)	62,287	52,424	9,863		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 62,287	△ 49,474	△ 12,813		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	13,965	20,707	△ 6,742	学資金及び職員貸付金の回収収入
	学資金貸付収入	5,180	13,975	△ 8,795	
	一般貸付償還金収入	5,558	4,043	1,515	
	特別貸付償還金収入	3,115	2,689	426	
	災害貸付償還金収入	112	0	112	
	積立資産取崩収入	984,076	419,793	564,283	
	退職給付引当資産取崩収入	474,852	390,987	83,865	定年、勲奨、普通退職者の退職給与引当金取崩額
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	443,663	24,628	419,035	事業運営を安定的に行う費用や宿舍運営費及び予備費に要する取崩額
	職員共済事業等積立資産取崩収入	30,682	4,178	26,504	福利厚生事業及び専門性の維持向上の支援のための職員研修費に要する取崩額
	筋電義手基金積立資産取崩収入	34,879	0	34,879	
	その他の活動収入計(7)	998,041	440,500	557,541	
	支出				
	長期貸付金支出	70,400	50,360	20,040	事業団学資金貸付規程及び職員貸付規則に基づく貸付金
	長期貸付金支出	70,400	50,360	20,040	
積立資産支出	213,340	263,854	△ 50,514		
退職給付引当資産支出	201,340	221,199	△ 19,859	退職給付引当資産への積立による支出	
経営安定化調整資金積立資産支出	0	5,238	△ 5,238		
職員共済事業等積立資産支出	0	2,538	△ 2,538		
筋電義手基金積立資産支出	12,000	34,879	△ 22,879		
その他の活動支出計(8)	283,740	314,214	△ 30,474		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	714,301	126,286	588,015		
予備費支出(10)	40,000	0	40,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	514,891	514,891	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	514,891	514,891	0		

4 資金収支予算内訳書

[事務局・七沢学園(児童)・七沢学園(成人)]

科 目		社会福祉事業								
		事 務 局			七沢学園(児童)			七沢学園(成人)		
		5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業活動による収支	収入									
	児童福祉事業収入	0	0	0	0	1,605	△ 1,605	0	0	0
	措置費収入	0	0	0	0	1,605	△ 1,605	0	0	0
	保育事業収入	63,800	52,782	11,018	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	63,800	52,782	11,018	0	0	0	0	0	0
	障害者福祉サービス等事業収入	0	0	0	341,559	295,312	46,247	328,712	317,312	11,400
	自立支援給付費収入	0	0	0	5,508	155	5,353	135,592	128,113	7,479
	障害児施設給付費収入	0	0	0	9,303	11,916	△ 2,613	0	0	0
	利用者負担金収入	0	0	0	571	200	371	3,100	184	2,916
	補足給付費収入	0	0	0	1,266	1,367	△ 101	7,389	4,228	3,161
	特定費用収入	0	0	0	1,029	35	994	11,985	9,467	2,518
	その他の事業収入	0	0	0	323,882	281,639	42,243	170,646	175,320	△ 4,674
	医療事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入院診療収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	室料差額収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来診療収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の医療事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理事業収入	542,903	542,880	23	0	0	0	0	0	0
	運営費収入	8,967	5,351	3,616	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	533,936	537,529	△ 3,593	0	0	0	0	0	0
	学校運営事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校運営使用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校運営手数料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	1,082	1,101	△ 19	0	0	0	0	0	0
	受託料収入	1,082	1,101	△ 19	0	0	0	0	0	0
	経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	1,000	595	405	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	1,709	2,203	△ 494	1,560	1,421	139	744	1,165	△ 421	
受入研修費収入	0	0	0	623	366	257	0	36	△ 36	
雑収入	1,709	2,203	△ 494	937	1,055	△ 118	744	1,129	△ 385	
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動収入計(1)	610,494	599,561	10,933	343,119	298,338	44,781	329,456	318,477	10,979	
支出										
人件費支出	628,741	512,774	115,967	239,892	177,199	62,693	246,233	233,087	13,146	
役員報酬支出	13,192	12,580	612	0	0	0	0	0	0	
職員給料支出	102,091	73,307	28,784	168,424	122,921	45,503	173,232	157,252	15,980	
職員賞与支出	19,272	10,965	8,307	31,058	23,377	7,681	37,666	31,719	5,947	
非常勤職員給与支出	928	10,029	△ 9,101	0	6,210	△ 6,210	0	12,824	△ 12,824	
派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付支出	474,852	390,987	83,865	0	0	0	0	0	0	
法定福利費支出	18,406	14,906	3,500	40,410	24,691	15,719	35,335	31,292	4,043	
事業費支出	4,387	1,355	3,032	40,037	39,153	884	34,350	32,512	1,838	
給食費支出	3,722	672	3,050	13,951	12,160	1,791	13,753	9,404	4,349	
医薬品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
診療・療養等材料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保健衛生費支出	0	0	0	161	302	△ 141	433	706	△ 273	
被服費支出	0	0	0	1,089	1,004	85	0	0	0	
教養娯楽費支出	0	0	0	1,390	1,185	205	600	273	327	
日用品費支出	0	0	0	1,635	1,635	0	3,188	2,784	404	
保育材料費支出	482	482	0	0	0	0	0	0	0	
水道光熱費支出	0	0	0	15,842	19,193	△ 3,351	13,449	17,011	△ 3,562	
燃料費支出	7	17	△ 10	51	127	△ 76	41	99	△ 58	
消耗器具備品費支出	140	140	0	224	224	0	285	285	0	
保険料支出	0	0	0	30	28	2	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	1,072	809	263	1,152	777	375	
教育指導費支出	0	0	0	3,649	1,766	1,883	781	574	207	
車輛費支出	36	44	△ 8	60	73	△ 13	67	81	△ 14	
報償費支出	0	0	0	380	288	92	601	518	83	
受託研究費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑支出	0	0	0	503	359	144	0	0	0	

科 目		社 会 福 祉 事 業								
		事 務 局			七 次 学 園 (児 童)			七 次 学 園 (成 人)		
		5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業活動による収支	事務費支出	242,301	219,519	22,782	60,835	54,257	6,578	53,230	48,666	4,564
	福利厚生費支出	3,036	1,845	1,191	727	688	39	802	760	42
	職員被服費支出	96	95	1	159	157	2	175	172	3
	旅費交通費支出	553	86	467	152	33	119	165	36	129
	研修研究費支出	10,082	4,195	5,887	354	218	136	371	287	84
	事務消耗品費支出	565	466	99	1,664	1,754	△ 90	1,628	1,274	354
	印刷製本費支出	21	18	3	101	10	91	114	9	105
	水道光熱費支出	4,012	6,431	△ 2,419	0	0	0	0	0	0
	燃料費支出	12	0	12	0	0	0	0	0	0
	修繕費支出	1,913	1,913	0	2,413	2,482	△ 69	2,000	2,008	△ 8
	通信運搬費支出	483	309	174	347	374	△ 27	384	412	△ 28
	会議費支出	27	30	△ 3	12	11	1	33	32	1
	広報費支出	4,765	5,560	△ 795	174	13	161	105	13	92
	業務委託費支出	72,632	68,534	4,098	36,437	31,018	5,419	32,415	29,395	3,020
	手数料支出	413	308	105	363	356	7	392	375	17
	保険料支出	357	199	158	131	135	△ 4	156	158	△ 2
	賃借料支出	23,154	11,543	11,611	1,292	1,116	176	1,350	1,147	203
	租税公課支出	112,469	111,757	712	0	0	0	0	0	0
	保守料支出	2,465	2,373	92	16,337	15,728	609	12,920	12,388	532
	渉外費支出	547	91	456	0	0	0	0	0	0
	諸会費支出	0	0	0	160	153	7	207	187	20
	食糧費支出	57	43	14	12	11	1	13	13	0
	報償費支出	1,200	922	278	0	0	0	0	0	0
雑支出	3,442	2,801	641	0	0	0	0	0	0	
支払利息支出	202	68	134	334	442	△ 108	0	0	0	
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	16	△ 16	
事業活動支出計(2)	875,631	733,716	141,915	341,098	271,051	70,047	333,813	314,281	19,532	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 265,137	△ 134,155	△ 130,982	2,021	27,287	△ 25,266	△ 4,357	4,196	△ 8,553	
施設整備等による収支	収入									
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出									
	固定資産取得支出	155	0	155	250	280	△ 30	250	159	91
器具及び備品取得支出	155	0	155	250	280	△ 30	250	159	91	
ファイナンス・リース債務の返済支出	18,326	8,974	9,352	7,566	7,372	194	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	18,481	8,974	9,507	7,816	7,652	164	250	159	91	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 18,481	△ 8,974	△ 9,507	△ 7,816	△ 7,652	△ 164	△ 250	△ 159	△ 91	
その他の活動による収支	長期貸付金回収収入	13,965	20,707	△ 6,742	0	0	0	0	0	0
	学資金貸付収入	5,180	13,975	△ 8,795	0	0	0	0	0	0
	一般貸付償還金収入	5,558	4,043	1,515	0	0	0	0	0	0
	特別貸付償還金収入	3,115	2,689	426	0	0	0	0	0	0
	災害貸付償還金収入	112	0	112	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	935,340	418,899	516,441	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	474,852	390,987	83,865	0	0	0	0	0	0
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	438,425	23,734	414,691	0	0	0	0	0	0
	職員共済事業等積立資産取崩収入	22,063	4,178	17,885	0	0	0	0	0	0
	筋電義手基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	13,119	△ 13,119	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	0	31,470	△ 31,470	5,795	0	5,795	4,607	0	4,607
	その他の活動収入計(7)	949,305	484,195	465,110	5,795	0	5,795	4,607	0	4,607
	長期貸付金支出	70,400	50,360	20,040	0	0	0	0	0	0
	長期貸付金支出	70,400	50,360	20,040	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	190,461	223,737	△ 33,276	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産支出	190,461	221,199	△ 30,738	0	0	0	0	0	0
	経営安定化調整資金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員共済事業等積立資産支出	0	2,538	△ 2,538	0	0	0	0	0	0
	筋電義手基金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	312,238	66,969	245,269	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	52,588	0	52,588	0	19,635	△ 19,635	0	4,037	△ 4,037
	その他の活動支出計(8)	625,687	341,066	284,621	0	19,635	△ 19,635	0	4,037	△ 4,037
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	323,618	143,129	180,489	5,795	△ 19,635	25,430	4,607	△ 4,037	8,644	
予備費支出(10)	40,000	0	40,000	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	173,752	173,752	0	21,755	21,755	0	31,231	31,231	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	173,752	173,752	0	21,755	21,755	0	31,231	31,231	0	

4 資金収支予算内訳書

[七沢療育園・七沢自立支援ホーム・社会福祉事業計]

科 目		社会福祉事業								
		七 沢 療 育 園			七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム			社 会 福 祉 事 業 計		
		5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業活動による収入支	児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0	0	1,605	△ 1,605
	措置費収入	0	0	0	0	0	0	0	1,605	△ 1,605
	保育事業収入	0	0	0	0	0	0	63,800	52,782	11,018
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	63,800	52,782	11,018
	障害者福祉サービス等事業収入	122,436	120,859	1,577	497,692	456,539	41,153	1,290,399	1,190,022	100,377
	自立支援給付費収入	155,831	149,848	5,983	153,073	109,464	43,609	450,004	387,580	62,424
	障害児施設給付費収入	0	1,876	△ 1,876	0	0	0	9,303	13,792	△ 4,489
	利用者負担金収入	166	243	△ 77	9,128	5,532	3,596	12,965	6,159	6,806
	補足給付費収入	0	0	0	23,148	6,175	16,973	31,803	11,770	20,033
	特定費用収入	981	797	184	24,329	40,521	△ 16,192	38,324	50,820	△ 12,496
	その他の事業収入	△ 34,542	△ 31,905	△ 2,637	288,014	294,847	△ 6,833	748,000	719,901	28,099
	医療事業収入	305,463	308,928	△ 3,465	0	0	0	305,463	308,928	△ 3,465
	入院診療収入	305,463	308,928	△ 3,465	0	0	0	305,463	308,928	△ 3,465
	室料差額収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来診療収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の医療事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理事業収入	0	0	0	0	0	0	542,903	542,880	23
	運営費収入	0	0	0	0	0	0	8,967	5,351	3,616
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	533,936	537,529	△ 3,593
	学校運営事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校運営使用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校運営手数料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	1,082	1,101	△ 19
	受託料収入	0	0	0	0	0	0	1,082	1,101	△ 19
	経常経費寄附金収入	0	3,000	△ 3,000	0	103	△ 103	0	3,103	△ 3,103
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	1,000	595	405
	その他の収入	681	1,731	△ 1,050	1,424	1,667	△ 243	6,118	8,187	△ 2,069
	受入研修費収入	75	49	26	147	42	105	845	493	352
	雑収入	606	1,682	△ 1,076	1,277	1,625	△ 348	5,273	7,694	△ 2,421
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動収入計(1)	428,580	434,518	△ 5,938	499,116	458,309	40,807	2,210,765	2,109,203	101,562	
人件費支出	314,144	307,308	6,836	351,126	307,817	43,309	1,780,136	1,538,185	241,951	
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	13,192	12,580	612	
職員給料支出	222,744	213,809	8,935	242,491	211,132	31,359	908,982	778,421	130,561	
職員賞与支出	47,101	50,142	△ 3,041	57,452	47,359	10,093	192,549	163,562	28,987	
非常勤職員給与支出	0	2,717	△ 2,717	1,328	7,235	△ 5,907	2,256	39,015	△ 36,759	
派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	474,852	390,987	83,865	
法定福利費支出	44,299	40,640	3,659	49,855	42,091	7,764	188,305	153,620	34,685	
事業費支出	108,152	83,487	24,665	67,621	65,290	2,331	254,547	221,797	32,750	
給食費支出	18,050	15,867	2,183	21,292	14,107	7,185	70,768	52,210	18,558	
医薬品費支出	10,116	10,116	0	0	0	0	10,116	10,116	0	
診療・療養等材料費支出	6,788	6,788	0	14,776	17,383	△ 2,607	21,564	24,171	△ 2,607	
保健衛生費支出	122	328	△ 206	724	780	△ 56	1,440	2,116	△ 676	
被服費支出	0	14	△ 14	0	0	0	1,089	1,018	71	
教養娯楽費支出	169	177	△ 8	420	270	150	2,579	1,905	674	
日用品費支出	7,319	6,598	721	2,372	1,415	957	14,514	12,432	2,082	
保育材料費支出	0	0	0	0	0	0	482	482	0	
水道光熱費支出	56,800	37,513	19,287	22,527	27,916	△ 5,389	108,618	101,633	6,985	
燃料費支出	33	81	△ 48	70	172	△ 102	202	496	△ 294	
消耗器具備品費支出	206	211	△ 5	1,064	599	465	1,919	1,459	460	
保険料支出	0	0	0	0	0	0	30	28	2	
賃借料支出	7,942	5,560	2,382	2,232	1,355	877	12,398	8,501	3,897	
教育指導費支出	0	5	△ 5	1,440	869	571	5,870	3,214	2,656	
車輛費支出	98	121	△ 23	96	118	△ 22	357	437	△ 80	
報償費支出	509	100	409	608	306	302	2,098	1,212	886	
受託研究費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑支出	0	8	△ 8	0	0	0	503	367	136	

科 目		社 会 福 祉 事 業								
		七 沢 療 育 園			七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム			社 会 福 祉 事 業 計		
		5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減
事業活動による収支	事務費支出	千円 40,092	千円 37,514	千円 2,578	千円 87,747	千円 81,061	千円 6,686	千円 484,205	千円 441,017	千円 43,188
	福利厚生費支出	1,196	1,133	63	1,166	1,090	76	6,927	5,516	1,411
	職員被服費支出	261	259	2	255	251	4	946	934	12
	旅費交通費支出	245	53	192	242	53	189	1,357	261	1,096
	研修研究費支出	461	198	263	533	121	412	11,801	5,019	6,782
	事務消耗品費支出	1,487	1,222	265	2,169	2,232	△ 63	7,513	6,948	565
	印刷製本費支出	207	63	144	206	162	44	649	262	387
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	4,012	6,431	△ 2,419
	燃料費支出	0	0	0	0	0	0	12	0	12
	修繕費支出	1,816	3,794	△ 1,978	3,558	3,631	△ 73	11,700	13,828	△ 2,128
	通信運搬費支出	572	609	△ 37	558	601	△ 43	2,344	2,305	39
	会議費支出	11	10	1	11	8	3	94	91	3
	広報費支出	179	179	0	170	51	119	5,393	5,816	△ 423
	業務委託費支出	19,735	17,367	2,368	54,731	49,935	4,796	215,950	196,249	19,701
	手数料支出	566	532	34	572	552	20	2,306	2,123	183
	保険料支出	176	180	△ 4	241	244	△ 3	1,061	916	145
	賃借料支出	1,963	1,653	310	1,996	1,640	356	29,755	17,099	12,656
	租税公課支出	0	0	0	0	0	0	112,469	111,757	712
	保守料支出	10,806	9,888	918	21,169	20,307	862	63,697	60,684	3,013
	渉外費支出	0	0	0	0	0	0	547	91	456
	諸会費支出	392	356	36	151	165	△ 14	910	861	49
	食糧費支出	19	18	1	19	18	1	120	103	17
	報償費支出	0	0	0	0	0	0	1,200	922	278
雑支出	0	0	0	0	0	0	3,442	2,801	641	
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	536	510	26	
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	16	△ 16	
事業活動支出計(2)	462,388	428,309	34,079	506,494	454,168	52,326	2,519,424	2,201,525	317,899	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 33,808	6,209	△ 40,017	△ 7,378	4,141	△ 11,519	△ 308,659	△ 92,322	△ 216,337	
施設整備等による収支	収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	500	2,052	△ 1,552	500	500	0	1,655	2,991	△ 1,336
	固定資産取得支出	500	2,052	△ 1,552	500	500	0	1,655	2,991	△ 1,336
	器具及び備品取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	25,892	16,346	9,546	
施設整備等支出計(5)	500	2,052	△ 1,552	500	500	0	27,547	19,337	8,210	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 500	△ 2,052	1,552	△ 500	△ 500	0	△ 27,547	△ 19,337	△ 8,210	
その他の活動による収支	収入	0	0	0	0	0	0	13,965	20,707	△ 6,742
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	13,965	20,707	△ 6,742
	学資金貸付収入	0	0	0	0	0	0	5,180	13,975	△ 8,795
	一般貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0	5,558	4,043	1,515
	特別貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0	3,115	2,689	426
	災害貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0	112	0	112
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	935,340	418,899	516,441
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	474,852	390,987	83,865
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	438,425	23,734	414,691
	職員共済事業等積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	22,063	4,178	17,885
	筋電義手基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	13,119	△ 13,119
	拠点区分間繰入金収入	34,308	0	34,308	7,878	0	7,878	52,588	31,470	21,118
	その他の活動収入計(7)	34,308	0	34,308	7,878	0	7,878	1,001,893	484,195	517,698
	支出	0	0	0	0	0	0	70,400	50,360	20,040
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0	70,400	50,360	20,040
	積立資産支出	0	0	0	0	0	0	190,461	223,737	△ 33,276
	退職給付引当資産支出	0	0	0	0	0	0	190,461	221,199	△ 30,738
	経営安定化調整資金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員共済事業等積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	2,538	△ 2,538
筋電義手基金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	312,238	66,969	245,269	
拠点区分間繰入金支出	0	4,157	△ 4,157	0	3,641	△ 3,641	52,588	31,470	21,118	
その他の活動支出計(8)	0	4,157	△ 4,157	0	3,641	△ 3,641	625,687	372,536	253,151	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	34,308	△ 4,157	38,465	7,878	△ 3,641	11,519	376,206	111,659	264,547	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	98,869	98,869	0	85,732	85,732	0	411,339	411,339	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	98,869	98,869	0	85,732	85,732	0	411,339	411,339	0	

4 資金収支予算内訳書

[神奈川県川府立病院・地域リハビリテーション支援センター]

科 目		公 益 事 業					
		神 奈 川 リ ハ 病 院			地 域 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 支 援 セ ン タ ー		
		5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業活動による収支	児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
	措置費収入	0	0	0	0	0	0
	保育事業収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	障害者福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0
	自立支援給付費収入	0	0	0	0	0	0
	障害児施設給付費収入	0	0	0	0	0	0
	利用者負担金収入	0	0	0	0	0	0
	補足給付費収入	0	0	0	0	0	0
	特定費用収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	医療事業収入	4,878,492	4,918,523	△ 40,031	61,812	61,223	589
	入院診療収入	3,015,748	2,889,180	126,568	0	0	0
	室料差額収入	40,726	47,233	△ 6,507	0	0	0
	外来診療収入	519,074	606,386	△ 87,312	0	0	0
	その他の医療事業収入	1,302,944	1,375,724	△ 72,780	61,812	61,223	589
	管理事業収入	0	0	0	0	0	0
	運営費収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	学校運営事業収入	0	0	0	0	0	0
	学校運営使用料収入	0	0	0	0	0	0
	学校運営手数料収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	1,700	1,483	217	0	0	0
	受託料収入	1,700	1,483	217	0	0	0
	経常経費寄附金収入	0	7,270	△ 7,270	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	9,455	20,047	△ 10,592	999	1,355	△ 356	
受入研修費収入	3,971	3,889	82	990	1,185	△ 195	
雑収入	5,484	16,158	△ 10,674	9	170	△ 161	
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0	
事業活動収入計(1)	4,889,647	4,947,323	△ 57,676	62,811	62,578	233	
人件費支出	3,203,406	3,093,079	110,327	54,786	52,425	2,361	
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	
職員給料支出	2,233,746	2,081,978	151,768	38,564	35,101	3,463	
職員賞与支出	469,343	405,393	63,950	6,554	5,296	1,258	
非常勤職員給与支出	47,922	205,035	△ 157,113	2,424	4,863	△ 2,439	
派遣職員費支出	40,045	9,468	30,577	0	0	0	
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	
法定福利費支出	412,350	391,205	21,145	7,244	7,165	79	
事業費支出	1,338,448	1,197,899	140,549	2,672	3,248	△ 576	
給食費支出	80,895	79,010	1,885	0	0	0	
医薬品費支出	299,649	411,135	△ 111,486	0	0	0	
診療・療養等材料費支出	378,634	312,283	66,351	0	0	0	
保健衛生費支出	0	0	0	0	0	0	
被服費支出	0	0	0	0	0	0	
教養娯楽費支出	0	0	0	0	0	0	
日用品費支出	0	0	0	0	0	0	
保育材料費支出	0	0	0	0	0	0	
水道光熱費支出	514,135	332,819	181,316	668	1,745	△ 1,077	
燃料費支出	297	744	△ 447	1	1	0	
消耗器具備品費支出	17,165	25,894	△ 8,729	625	601	24	
保険料支出	7,148	7,136	12	110	49	61	
賃借料支出	28,895	23,340	5,555	0	0	0	
教育指導費支出	0	0	0	0	0	0	
車輛費支出	880	1,078	△ 198	10	12	△ 2	
報償費支出	431	1,030	△ 599	1,258	840	418	
受託研究費支出	10,319	2,329	7,990	0	0	0	
雑支出	0	1,101	△ 1,101	0	0	0	

科 目		公 益 事 業					
		神 奈 川 リ ハ 病 院			地 域 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 支 援 セ ン タ ー		
		5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減
事業活動による収支	事務費支出	千円 669,513	千円 663,107	千円 6,406	千円 5,700	千円 5,969	千円 △ 269
	福利厚生費支出	10,688	10,144	544	121	115	6
	職員被服費支出	2,338	2,306	32	26	26	0
	旅費交通費支出	3,410	781	2,629	646	437	209
	研修研究費支出	10,504	10,773	△ 269	371	70	301
	事務消耗品費支出	7,155	5,794	1,361	685	1,331	△ 646
	印刷製本費支出	1,696	1,677	19	425	689	△ 264
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0
	燃料費支出	0	0	0	0	0	0
	修繕費支出	34,669	32,007	2,662	23	23	0
	通信運搬費支出	5,410	5,725	△ 315	196	206	△ 10
	会議費支出	33	23	10	107	58	49
	広報費支出	2,704	2,644	60	275	200	75
	業務委託費支出	365,700	380,455	△ 14,755	442	292	150
	手数料支出	8,795	6,093	2,702	60	54	6
	保険料支出	561	597	△ 36	42	28	14
	賃借料支出	30,267	25,223	5,044	539	549	△ 10
	租税公課支出	2,094	2,134	△ 40	1,650	1,650	0
	保守料支出	181,803	175,066	6,737	6	156	△ 150
	渉外費支出	0	0	0	0	0	0
	諸会費支出	1,514	1,479	35	84	83	1
	食糧費支出	172	163	9	2	2	0
	報償費支出	0	0	0	0	0	0
	雑支出	0	23	△ 23	0	0	0
支払利息支出	263	486	△ 223	0	0	0	
雑支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	5,211,630	4,954,571	257,059	63,158	61,642	1,516	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 321,983	△ 7,248	△ 314,735	△ 347	936	△ 1,283	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	0	2,950	△ 2,950	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	2,950	△ 2,950	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	10,398	4,110	6,288	0	0	0
	器具及び備品取得支出	10,398	4,110	6,288	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	16,246	17,353	△ 1,107	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	26,644	21,463	5,181	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 26,644	△ 18,513	△ 8,131	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0
	学資金貸付収入	0	0	0	0	0	0
	一般貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	特別貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	災害貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	48,736	894	47,842	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	5,238	894	4,344	0	0	0
	職員共済事業等積立資産取崩収入	8,619	0	8,619	0	0	0
	筋電義手基金積立資産取崩収入	34,879	0	34,879	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	311,891	66,969	244,922	347	0	347
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	360,627	67,863	292,764	347	0	347
	支出						
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	12,000	40,117	△ 28,117	0	0	0
	退職給付引当資産支出	0	0	0	0	0	0
経営安定化調整資金積立資産支出	0	5,238	△ 5,238	0	0	0	
職員共済事業等積立資産支出	0	0	0	0	0	0	
筋電義手基金積立資産支出	12,000	34,879	△ 22,879	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	1,985	△ 1,985	0	936	△ 936	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	12,000	42,102	△ 30,102	0	936	△ 936	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	348,627	25,761	322,866	347	△ 936	1,283	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	103,785	103,785	0	9,197	9,197	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	103,785	103,785	0	9,197	9,197	0	

4 資金収支予算内訳書

[厚木看護専門学校・公益事業計]

科 目		公 益 事 業					
		厚 木 看 護 専 門 学 校			公 益 事 業 計		
		5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業活動による収入支	児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
	措置費収入	0	0	0	0	0	0
	保育事業収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	障害者福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0
	自立支援給付費収入	0	0	0	0	0	0
	障害児施設給付費収入	0	0	0	0	0	0
	利用者負担金収入	0	0	0	0	0	0
	補足給付費収入	0	0	0	0	0	0
	特定費用収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	医療事業収入	0	0	0	4,940,304	4,979,746	△ 39,442
	入院診療収入	0	0	0	3,015,748	2,889,180	126,568
	室料差額収入	0	0	0	40,726	47,233	△ 6,507
	外来診療収入	0	0	0	519,074	606,386	△ 87,312
	その他の医療事業収入	0	0	0	1,364,756	1,436,947	△ 72,191
	管理事業収入	0	0	0	0	0	0
	運営費収入	0	0	0	0	0	0
	その他の事業収入	0	0	0	0	0	0
	学校運営事業収入	257,382	253,457	3,925	257,382	253,457	3,925
	学校運営使用料収入	81,528	71,622	9,906	81,528	71,622	9,906
	学校運営手数料収入	13,839	13,401	438	13,839	13,401	438
	その他の事業収入	162,015	168,434	△ 6,419	162,015	168,434	△ 6,419
	その他の事業収入	0	0	0	1,700	1,483	217
	受託料収入	0	0	0	1,700	1,483	217
	経常経費寄附金収入	0	0	0	0	7,270	△ 7,270
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	348	446	△ 98	10,802	21,848	△ 11,046	
受入研修費収入	172	238	△ 66	5,133	5,312	△ 179	
雑収入	152	183	△ 31	5,645	16,511	△ 10,866	
補助金事業収入	24	25	△ 1	24	25	△ 1	
事業活動収入計(1)	257,730	253,903	3,827	5,210,188	5,263,804	△ 53,616	
人件費支出	190,668	182,435	8,233	3,448,860	3,327,939	120,921	
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	
職員給料支出	126,158	118,731	7,427	2,398,468	2,235,810	162,658	
職員賞与支出	27,796	25,123	2,673	503,693	435,812	67,881	
非常勤職員給与支出	11,455	14,875	△ 3,420	61,801	224,773	△ 162,972	
派遣職員費支出	0	0	0	40,045	9,468	30,577	
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	
法定福利費支出	25,259	23,706	1,553	444,853	422,076	22,777	
事業費支出	24,520	23,726	794	1,365,640	1,224,873	140,767	
給食費支出	0	0	0	80,895	79,010	1,885	
医薬品費支出	0	0	0	299,649	411,135	△ 111,486	
診療・療養等材料費支出	0	0	0	378,634	312,283	66,351	
保健衛生費支出	1,803	2,261	△ 458	1,803	2,261	△ 458	
被服費支出	0	0	0	0	0	0	
教養娯楽費支出	0	0	0	0	0	0	
日用品費支出	0	0	0	0	0	0	
保育材料費支出	0	0	0	0	0	0	
水道光熱費支出	13,343	11,176	2,167	528,146	345,740	182,406	
燃料費支出	0	0	0	298	745	△ 447	
消耗器具備品費支出	154	436	△ 282	17,944	26,931	△ 8,987	
保険料支出	0	0	0	7,258	7,185	73	
賃借料支出	132	125	7	29,027	23,465	5,562	
教育指導費支出	1,733	2,438	△ 705	1,733	2,438	△ 705	
車輛費支出	0	0	0	890	1,090	△ 200	
報償費支出	7,355	7,290	65	9,044	9,160	△ 116	
受託研究費支出	0	0	0	10,319	2,329	7,990	
雑支出	0	0	0	0	1,101	△ 1,101	

科 目		公 益 事 業					
		厚木看護専門学校			公益事業計		
		5年度	前年度	比較増減	5年度	前年度	比較増減
事業活動による収支	事務費支出	千円 23,479	千円 25,750	千円 △ 2,271	千円 698,692	千円 694,826	千円 3,866
	福利厚生費支出	0	0	0	10,809	10,259	550
	職員被服費支出	0	0	0	2,364	2,332	32
	旅費交通費支出	948	499	449	5,004	1,717	3,287
	研修研究費支出	186	29	157	11,061	10,872	189
	事務消耗品費支出	1,653	1,936	△ 283	9,493	9,061	432
	印刷製本費支出	613	370	243	2,734	2,736	△ 2
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0
	燃料費支出	0	0	0	0	0	0
	修繕費支出	1,100	1,300	△ 200	35,792	33,330	2,462
	通信運搬費支出	1,447	1,395	52	7,053	7,326	△ 273
	会議費支出	6	40	△ 34	146	121	25
	広報費支出	416	404	12	3,395	3,248	147
	業務委託費支出	7,263	6,778	485	373,405	387,525	△ 14,120
	手数料支出	254	445	△ 191	9,109	6,592	2,517
	保険料支出	18	17	1	621	642	△ 21
	賃借料支出	296	1,046	△ 750	31,102	26,818	4,284
	租税公課支出	0	0	0	3,744	3,784	△ 40
	保守料支出	9,077	11,310	△ 2,233	190,886	186,532	4,354
	渉外費支出	0	0	0	0	0	0
	諸会費支出	202	181	21	1,800	1,743	57
	食糧費支出	0	0	0	174	165	9
	報償費支出	0	0	0	0	0	0
	雑支出	0	0	0	0	23	△ 23
	支払利息支出	88	170	△ 82	351	656	△ 305
雑支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	238,755	232,081	6,674	5,513,543	5,248,294	265,249	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,975	21,822	△ 2,847	△ 303,355	15,510	△ 318,865	
施設整備等による収支	収入	0	0	0	0	2,950	△ 2,950
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	2,950	△ 2,950
	支出	6,240	7,470	△ 1,230	16,638	11,580	5,058
	器具及び備品取得支出	6,240	7,470	△ 1,230	16,638	11,580	5,058
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,856	4,154	△ 2,298	18,102	21,507	△ 3,405
	施設整備等支出計(5)	8,096	11,624	△ 3,528	34,740	33,087	1,653
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 8,096	△ 11,624	3,528	△ 34,740	△ 30,137	△ 4,603	
その他の活動による収支	収入	0	0	0	0	0	0
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0
	学資金貸付収入	0	0	0	0	0	0
	一般貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	特別貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	災害貸付償還金収入	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	0	0	0	48,736	894	47,842
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	0	0	0	5,238	894	4,344
	職員共済事業等積立資産取崩収入	0	0	0	8,619	0	8,619
	筋電義手基金積立資産取崩収入	0	0	0	34,879	0	34,879
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	312,238	66,969	245,269
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	360,974	67,863	293,111
	支出	0	0	0	0	0	0
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	10,879	0	10,879	22,879	40,117	△ 17,238
	退職給付引当資産支出	10,879	0	10,879	10,879	0	10,879
	経営安定化調整資金積立資産支出	0	0	0	0	5,238	△ 5,238
職員共済事業等積立資産支出	0	0	0	0	0	0	
筋電義手基金積立資産支出	0	0	0	12,000	34,879	△ 22,879	
事業区分間繰入金支出	0	10,198	△ 10,198	0	13,119	△ 13,119	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	10,879	10,198	681	22,879	53,236	△ 30,357	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,879	△ 10,198	△ 681	338,095	14,627	323,468	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	△ 9,430	△ 9,430	0	103,552	103,552	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 9,430	△ 9,430	0	103,552	103,552	0	

5 人件費明細書（非常勤職員及び診療受託事業等を除く）

常勤職員

区 分	職員数	給 与				退職給付支出	法定福利費 支出	合 計
		役員報酬支出	職員給料支出	職員賞与支出	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	652	13,192	3,301,674	694,884	4,009,750	676,192	630,618	5,316,560
前 年 度	649	13,192	3,228,729	689,960	3,931,881	506,165	599,580	5,037,626
比 較 増 減	3	0	72,945	4,924	77,869	170,027	31,038	278,934
職員給料支出の内訳		千円		千円				
	給 料	2,413,476	住 居 手 当	63,073				
	管 理 職 等 手 当	59,089	通 勤 手 当	71,219				
	初 任 給 調 整 手 当	94,409	特 殊 勤 務 手 当	115,737				
	扶 養 手 当	41,589	時 間 外 勤 務 手 当	194,629				
	資 格 等 手 当	13,404	宿 日 直 手 当	33,704				
	医 師 等 特 別 手 当	27,956	特 別 調 整 手 当	86,765				
	職 務 手 当	86,624						

令和4年度
事業報告書

社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

I	はじめに	1
1	評議員会・理事会等	2
(1)	評議員会	2
(2)	理事会	2
(3)	評議員選任・解任委員会	3
(4)	役員等名簿	4
2	神奈川県との協定について	5
(1)	神奈川県総合リハビリテーションセンターの管理に関する基本協定	5
3	委員会・協議会	5
(1)	個人情報保護委員会	5
(2)	厚木看護専門学校運営協議会	5
4	運営組織	6
5	役職員	7
II	事業の実施状況	8
1	福祉事業	8
(1)	福祉施設利用状況	11
(2)	地域福祉支援事業の状況	11
(3)	入退所審査会の開催状況	11
(4)	在所児(者)の状況	12
(5)	退所児(者)の状況	13
(6)	施設別苦情受付件数	14
(7)	利用者満足度調査	14
(8)	各福祉施設における特徴的な利用者支援	15
(9)	各福祉施設におけるリハビリテーション・支援の状況	16
(10)	給食業務の状況	19
2	病院事業	20
(1)	病院利用状況	20
(2)	入院及び外来患者の状況	21
(3)	科別手術の状況	22
(4)	紹介・逆紹介件数実績	22
(5)	セカンドオピニオン実績	22
(6)	退院患者の状況	23
(7)	地域別入院患者の状況	24
(8)	薬剤業務の状況	25
(9)	検査業務の状況	25
(10)	放射線業務の状況	26
(11)	給食業務の状況	27
(12)	理学療法の状況	28
(13)	作業療法の状況	28

(14) 言語訓練の状況	-----	28
(15) 心理検査等の状況	-----	29
(16) 職能訓練の状況	-----	29
(17) 体育指導の状況	-----	30
(18) リハビリテーション工学の状況	-----	30
(19) ブレース・クリニックの実施状況（含む脳卒中装具外来）	-----	31
(20) 総合相談室の状況	-----	31
(21) 相談の状況	-----	32
(22) 地域連携室の状況	-----	33
3 リハビリテーション研究事業	-----	34
(1) リハビリテーションに関する調査、研究・開発	-----	34
(2) 神奈川リハビリテーション病院倫理委員会承認の研究テーマ	-----	34
(3) 情報提供・情報発信	-----	35
(4) 研究発表会	-----	36
(5) かながわりハビリロボットクリニック（KRRC）の取組	-----	37
(6) さがみロボット産業特区等への協力	-----	38
(7) 障害者スポーツの支援	-----	39
(8) 専門職向けセミナーの開催	-----	40
(9) メディアを活用した情報発信	-----	41
4 地域リハビリテーション支援センター事業	-----	42
(1) リハビリテーション専門研修（指定管理事業）	-----	42
(2) 地域リハビリテーション支援関連活動（指定管理事業）	-----	43
(3) 神奈川県リハビリテーション支援センター事業（県委託事業）	-----	43
(4) 高次脳機能障害支援普及事業（県委託事業）	-----	45
5 厚木看護専門学校事業	-----	49
(1) 在籍者の状況	-----	49
(2) 卒業生の就職等の状況	-----	50
(3) 応募者の状況	-----	50
6 地域の保健・医療・福祉への支援事業	-----	51
7 職員確保対策事業	-----	53
(1) 職員充足状況	-----	53
(2) 学資金等の貸付事業の状況	-----	53
(3) こども園保育状況	-----	53
8 職員福利厚生事業	-----	54
(1) 職員宿舍入居状況	-----	54
(2) 健康診断実施状況	-----	54
(3) 貸付事業の状況	-----	54
9 経営計画に基づく取組状況	-----	55
(1) 病院の取組状況	-----	55
(2) 福祉施設の取組状況	-----	56
■ 令和4年度事業計画の数値目標と実績	-----	57
事業報告書の附属明細書	-----	58

I はじめに

国内で新型コロナウイルス感染症が確認されてから3年以上が経過しましたが、この間、このウイルスは次々と変異を重ね、感染の波は第8波にまで至りました。現在は、これまでのような厳しい状況は改善されつつあるものの、依然として国民生活や経済への影響は続いています。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による原油・原材料価格の高騰等も重なり、社会は大きな試練に直面しています。

こうした中、神奈川県では、新型コロナウイルス感染症患者の急増に対処し、医療崩壊を防ぐために「神奈川モデル」を構築するとともに、ワクチン接種の促進等にも取り組んできました。また、障害福祉の分野においては、共生社会の実現に向けて、障害者の地域生活移行等を推進するための「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例」が令和5年4月1日から施行されたところです。

当事業団においては、病院・福祉施設等の運営にあたり、患者・利用者の安心安全を確保するために新型コロナウイルス感染症に対する一部の制限を残しながら、利用率の回復に努めています。また、原油・原材料価格の高騰等により、経営に大きな影響がでておりますが、職員一丸となって節電・節減に取り組む等、効率的な運営を心がけてきました。

今後も新型コロナウイルス感染症等への適切な対策に取り組みながら、より一層効率的にリハビリテーションセンターを運営するとともに、センターの役割を踏まえ、国や県の施策に幅広く協力し、医療・福祉に対する県民からの期待に応えられるよう、事業を推進してまいります。

1 評議員会・理事会等

(1) 評議員会

令和4年度は、評議員会を1回開催し、下記について審議・報告し、議決結果は次のとおりである。

開催年月日	議 題	議決結果	開催場所
令和4年 6月28日	第1号議案 令和3年度社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団の決算について	可決	三共横浜 ビル
	第2号議案 理事の選任について	可決	
	報告事項1 令和3年度社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団の事業報告について	了承	

(2) 理事会

令和4年度は、理事会を4回開催し、下記について審議・報告し、議決結果は次のとおりである。

開催年月日	議 題	議決結果	開催場所
令和4年 6月13日	第1号議案 令和3年度社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団事業報告及び決算報告書の承認について	可決	リハセンター 会議室 現地開催 及び WEB会議 (Zoom) の併用
	第2号議案 新理事候補者の承認について	可決	
	第3号議案 定時評議員会招集の決議について	可決	
	報告事項1 令和3年10月から令和4年3月までの理事長及び専務理事の職務執行状況報告について	了承	
令和4年 6月28日	第1号議案 専務理事の選定について	可決	三共横浜 ビル
令和4年 11月29日	第1号議案 給与規程の一部改正について	可決	リハセンター 会議室 現地開催 及び WEB会議 (Zoom) の併用
	第2号議案 感染症対応処遇改善手当に関する規程の一部改正について	可決	
	報告事項1 令和4年4月から令和4年9月までの理事長及び専務理事の職務執行状況報告について	了承	
	報告事項2 新型コロナウイルス感染症対策に係る国等の支援事業への申請状況について	了承	
	報告事項3 令和4年度(令和3年度対象)監査委員監査について	了承	
報告事項4 令和3年度事業報告書の訂正について	了承		

開催年月日	議 題		議決結果	開催場所
第4回 令和5年 3月29日	第1号議案	令和4年度社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団予算の補正について	可決	リハセンター 会議室 現地開催 及び WEB会議 (Zoom) の併用
	第2号議案	令和5年度社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団事業計画及び予算について	可決	
	第3号議案	手術手当に関する規程の制定について	可決	
	第4号議案	職員給与規程の一部改正について	可決	
	第5号議案	厚木看護専門学校規程の一部改正について	可決	
	第6号議案	育児休業規程の一部改正について	可決	
	第7号議案	社会福祉施設苦情解決委員の選任について	可決	
	第8号議案	役員賠償責任保険の締結について	可決	
	報告事項1	神奈川県の監査の実施状況について	了承	

(3) 評議員選任・解任委員会

令和4年度は、評議員選任・解任委員会を開催しなかった。

(4) 役員等名簿

(令和5年3月31日現在)

	氏 名	現任期間
評 議 員	井出 康夫	R3.6.29からR7.6 定時評議員会開催日まで
〃	加藤 隆	R3.6.29からR7.6 定時評議員会開催日まで
〃	川島 志保	R3.6.29からR7.6 定時評議員会開催日まで
〃	竹村 克二	R3.6.29からR7.6 定時評議員会開催日まで
〃	玉垣 努	R3.6.29からR7.6 定時評議員会開催日まで
〃	内藤 則義	R3.6.29からR7.6 定時評議員会開催日まで
〃	山下 巖	R3.6.29からR7.6 定時評議員会開催日まで

役職	氏 名	現任期間
理 事 長	小宮 重寿	R3.6.29からR5.6 定時評議員会開催日まで
専務理事	霜尾 克彦	R4.6.28からR5.6 定時評議員会開催日まで
理 事	笹生 正人	R3.6.29からR5.6 定時評議員会開催日まで
〃	篠原 正治	R3.6.29からR5.6 定時評議員会開催日まで
〃	杉山 肇	R3.6.29からR5.6 定時評議員会開催日まで
〃	村井 政夫	R3.6.29からR5.6 定時評議員会開催日まで

役職	氏 名	現任期間
監 事	小川 喜道	R3.6.29からR5.6 定時評議員会開催日まで
〃	中元 文徳	R3.6.29からR5.6 定時評議員会開催日まで

会計監査人	奥津 勉	(奥津公認会計士共同事務所)
-------	------	----------------

※評議員、理事及び監事は五十音順である。

2 神奈川県との協定について

(1) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの管理に関する基本協定

事業団は、平成28年4月1日から令和8年3月31日まで、神奈川県総合リハビリテーションセンターの指定管理者として指定されている。

指定管理業務の運営にあたっては、神奈川県総合リハビリテーションセンター条例第4条の規定により、神奈川県総合リハビリテーションセンターの指定管理業務について神奈川県と事業団で基本協定を締結し、必要な事項（協定の目的、管理物件、協定期間、業務範囲、事業計画等の策定等）を定め業務を運営している。

また、基本協定に定めるものの他、年度ごとに定める必要がある事項（指定管理料の支払い方法等）については、年度協定書を締結している。

3 委員会・協議会

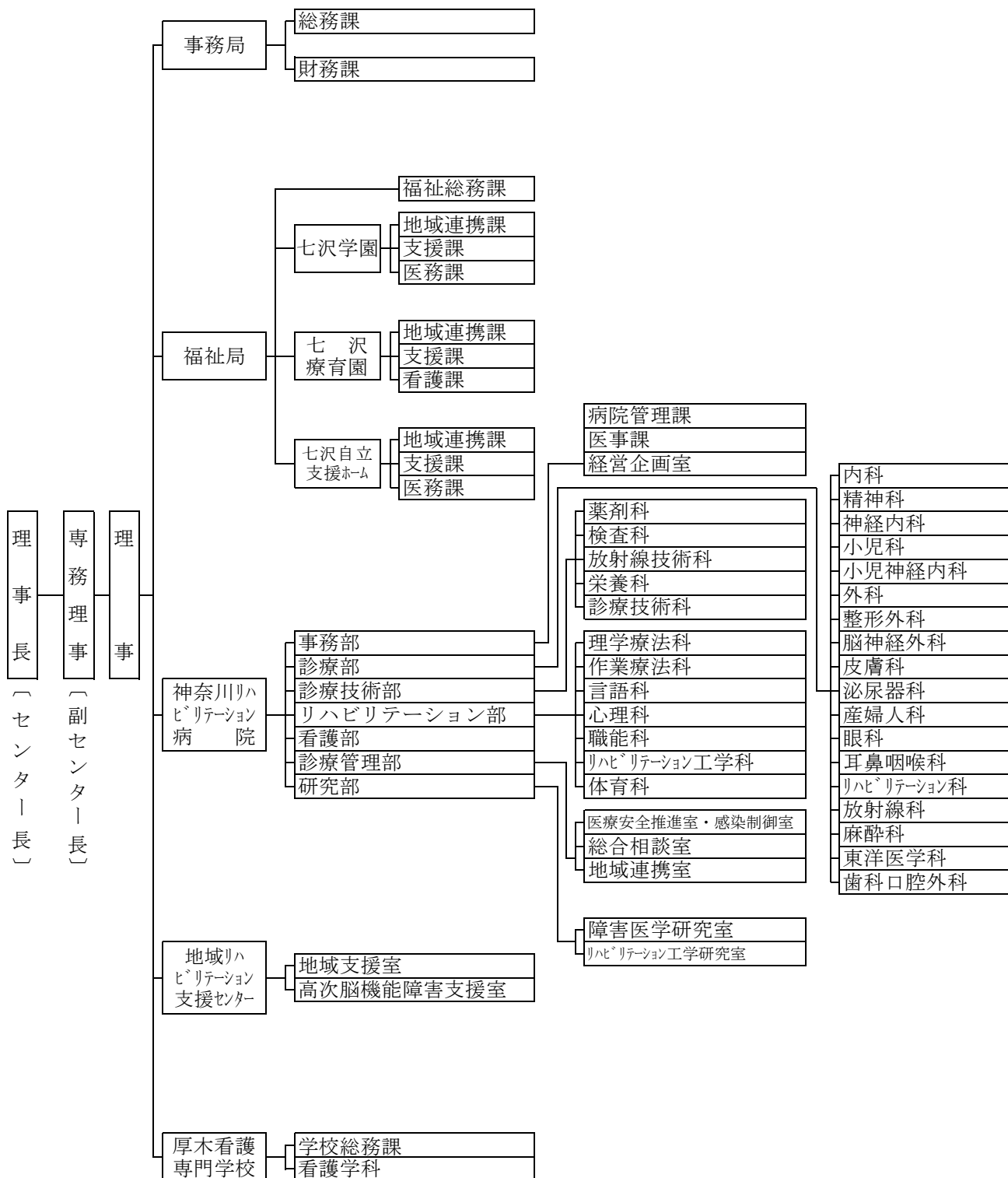
(1) 個人情報保護委員会

区分	開催年月日	議題等
令和4年度	令和5年2月17日	1. 報告事項 (1) 令和4年分個人情報開示請求状況について (令和4年1月1日から令和4年12月31日現在)

(2) 厚木看護専門学校運営協議会

区分	開催年月日	報告事項
第25回	令和5年3月16日	1. 厚木看護専門学校の現状について 2. 自己点検・自己評価、学生確保対策等について 3. その他

4 運営組織（令和5年3月31日現在）



5 役 職 員

令和5年3月31日の職員数は次のとおりである。

(単位 人)

施設名	職 種	医 師	看護職員	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	そ の 他 医 療 職 員	指 導 員	そ の 他 職 員	計
役 員		2	0	0	0	0	0	2	4
事 務 局		0	0	0	0	2	0	13	15
七 沢 学 園		0	2	0	0	1	58	2	63
七 沢 療 育 園		1	22	1	0	0	25	2	51
七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム		1	5	2	1	1	34	1	45
神 奈 川 リ ハ 病 院		31	207	54	30	48	29	64	463
地 域 リ ハ 支 援 セ ン タ ー		0	0	1	1	0	1	1	4
厚 木 看 護 専 門 学 校		0	0	0	0	0	0	25	25
計		35	236	58	32	52	147	110	670

- 注1 その他医療職員とは、薬剤師、臨床検査技師、聴能検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士、針灸療法士、義肢装具士及び視能訓練士をいう。
- 2 指導員とは、児童指導員、生活支援員、視覚障害者支援員、職業指導員、体育指導員、ソーシャルワーカー及び心理判定員をいう。
- 3 その他職員とは、理事、事務職員、工学技術員、診療情報管理士、専任教員、研究員、看護補助員、機能訓練作業員、クランク及び保育士をいう。

II 事業の実施状況

1 福祉事業

七沢学園（福祉型障害児入所施設・障害者支援施設）

七沢学園は、知的障害児を対象にした福祉型障害児入所施設と、成人を対象とした障害者支援施設との複合施設である。

福祉型障害児入所施設では、虐待やその傾向にあるケースと自閉症など広汎性発達障害やADHD（注意欠陥多動性障害）等を伴うケースの利用が依然として際立っている。令和4年度の利用者数は、入所が9人、退所が8人、一日平均入所者数は26.0人で、一日平均入所率は86.7%であった。

また、虐待等の措置入所のほか、1ヵ月～6ヵ月の施設入所を通して、ADLの評価や改善、集団生活での行動観察や評価、家族のレスパイト等の課題を絞り込んで利用する「集中療育」を実施しており、令和4年度の利用者実人数は3名であった。

障害者支援施設の施設入所支援の利用状況は、入所が7人、退所が5人、一日平均入所者数は21.8人で、一日平均入所率は72.5%であった。日中活動支援の生活介護においては、強度行動障害者や医療ケアを必要とする利用者の健康維持を基本に機能や発達レベルに応じ機能維持訓練や軽作業、歩行訓練も行っており、一日平均利用者数は17.3人、一日平均利用率は91.1%であった。

自立訓練（生活訓練）においては、利用者各々に合った個別作業を主とした支援を行っており、一日平均利用者数は7.6人、一日平均利用率は45.0%であった。

地域福祉支援事業では、電話や来園による相談支援を延べ582人、知的障害児通所機関巡回指導0回であった。

児童施設・成人施設ともに実施している短期入所事業では、家族の休養だけでなく、冠婚葬祭や疾病・出産の緊急対応、不登校・引きこもり対応などの社会的理由、また社会性拡大を目的とした施設体験などの支援も行うこととしている。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い利用制限を行った為、児童・成人ともに例年より少ない利用であった。その他、児童福祉法第33条に基づく緊急一時保護による入所の受入れは実人数46人、延べ人数305人であった。

地域の知的障害者やグループホーム等へ地域移行した退所者及び短期入所のうち生活訓練の受給者証を所持する者を対象として日中活動支援（通所訓練）を提供した。実人数6人、延べ人数468人を受け入れた。

七沢療育園（医療型障害児入所施設・障害者支援施設）

七沢療育園では重度の知的障害と肢体不自由を併せ持つ重症心身障害児者に医療や看護の提供と療育及び日常生活の支援を行うとともに、在宅生活者に短期入所事業を提供した。

令和4年度の入所事業は、入所及び退所は0人であった。また、一日平均入所者数は35.9人で、一日平均入所率は92.0%であった。

地域福祉支援事業の内、短期入所事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い短期利用者の利用制限を行った為、在宅の重症心身障害児者の家族等の疾病や休養目的などで実人数158人に対し延べ928人の短期入所となった。

「在宅重症心身障害児（者）療育訪問指導事業」は利用者1人であった。なお、神奈川リハビリテーション病院（以下「神奈川リハ病院」という。）の小児科医師が中心となり他診療科医師の協力を得ながら看護師と共に日常的に医療ケアが必要である超・準超重症心身障害児者の受入れを行った。令和4年度の超・準超重症心身障害児者の受入れ実人数は27人である。

七沢自立支援ホーム（障害者支援施設）

七沢自立支援ホームは、肢体不自由者及び中途視覚障害者の支援施設として一体的に運営している。

肢体不自由者については、神奈川リハ病院と連携して、身体機能の回復・改善、職業能力・社会生活力の向上に必要な支援を行い、社会参加、家庭復帰が円滑に行えるように努めた。令和4年度の施設入所支援の利用者数は、入所が20人、退所が27人、一日平均入所者数24.8人で、一日平均入所率は62.1%、また、日中活動支援の自立訓練（機能訓練）は一日平均利用者数が25.0人、一日平均利用率は59.5%であった。

一方、中途視覚障害者に対しては、社会生活力の向上を目指して、歩行能力の回復、点字の読み書き習得、情報機器の活用、身辺管理・家事動作技術の習得、ロービジョン評価・訓練、視覚障害者スポーツなど地域での在宅生活に向けての支援を行った。令和4年度の施設入所支援の利用者数は、入所が16人、退所が14人、一日平均入所者数9.2人で、一日平均入所率は92.0%、また日中活動支援の自立訓練（機能訓練）は一日平均利用者数が11.2人、一日平均利用率は62.5%であった。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止の為に、外出・外泊制限を実施したことで、前年度に引き続き利用を敬遠する傾向が強く、七沢自立支援ホーム全体としては、施設入所支援の一日平均入所者数は34.0人で、一日平均入所率は68.1%、日中支援活動（自立訓練）の一日平均利用者数は36.3人で、一日平均利用率は60.4%であった。

地域福祉支援事業では地域における障害者や退所後の利用者等に通所訓練を実施し、実人数14人、延べ598人で、職場復帰に向けた支援、家庭復帰後の生活の質の向上及び社会生活に向けた支援等を提供した。更に視覚障害者に対しては訪問訓練を実施し、令和4年度の訪問訓練実績は1件であった。

また、短期入所事業では、在宅の肢体不自由者、視覚障害者を中心に家族等の疾病、休養などの理由で短期的に利用する者等で実人数20人、延べ114人の受入れを行った。

その他に受託評価事業では、肢体不自由児（者）を対象とし、支援学校（支援学級）在学者の進路指導や施設利用者の生活自立支援に資するため、神奈川リハ病院と連携して、医学・心理・職能・社会生活等の評価を行っており、令和4年度の利用者数は実人数10人、延べ50人であった。また、県内の盲学校等に在籍する視覚障害児（者）を対象に神奈川リハ病院眼科と連携し、視機能・触察能力・日常生活動作・コミュニケーション能力等の評価を行う受託評価事業の利用者数は、実人数7人、延べ35人であった。

補装具製作では、補装具製作所として神奈川県指定を受け、神奈川リハ病院と連携して、施設利用者や外来患者等の義肢・装具など65件の補装具製作及び修理を行った。

苦情解決の実施状況

各福祉施設が提供する福祉サービスに関する、利用者や家族からの苦情については、第三者からなる苦情解決委員を置き、知的障害児者及び身体障害者については月2回、重症心身障害児者については月1回の相談日を設け適切かつ公正に対応するとともに、施設毎の苦情解決第三者委員との情報交換等連携を図るため苦情解決連絡会を年2回実施した。なお、令和4年度の苦情等の受付件数は苦情、相談、要望を合わせて福祉施設全体で78件であった。内訳は全て委員受付であった。

社会福祉施設サービス自己評価会議の実施状況

社会福祉施設サービス自己評価会議を設置し、各福祉施設が提供する福祉サービスの質について自己評価を行い、サービスの質の確保・向上に努めているが、令和4年度の実施状況は次のとおりであった。

施設名	実施日	実施結果
七沢学園	令和4年12月5日	<p>福祉職員を対象職員とした福祉サービスの質に関する各設問への回答結果平均では70.8%が「できている」との回答を示し、中でも「人権擁護」の設問に対しては、①体罰虐待等の人権侵害の防止策が90.6%、②相談や苦情申し立ての体制が98.4%「できている」と回答しており、昨年度よりもさらに高い評価となった。虐待防止に関わる各種研修などの取り組みにより各職員の意識の向上・定着を示している。また、昨年同様「個別支援計画の策定や見直しのために会議等を開催していますか」の設問に対しては、95.3%が「できている」回答しており、個別支援計画に基づく計画的な支援の実践と、都度会議等を通じて見直しを図る学園のケアマネジメントのシステムが職員間に定着していることを示している。また、昨年度、評価の低かった「食事」については、3項目とも向上しており、栄養科との連携充実が考えられる。</p> <p>反面、「できている」の回答が50%を下回った項目として、「余暇・レクリエーション」45.3%、「外出」21.9%、「外泊」41.3%、「地域への事業所開放」36.5%、「利用者の主体的な社会参加」34.4%、「地域行事への参加」19.0%、「地域との交流」35.9%などがあり、昨年同様、コロナ禍という特殊な社会的制約の影響を受けている点が見られる。地域との連携、移行支援の難しさが示される結果となった。</p>
七沢療育園	令和5年2月20日	<p>人権への配慮、利用者に応じた個別支援プログラム、日常生活支援サービス等全項目のトータルでは79%が出来ているとの回答があった。利用者の意思表示が困難な重度心身障害児者の支援を行うなか多くの職員が利用者目線に立ち支援を行っている状況を確認した。しかし、職員の男女比率の関係で、女性利用者は同姓介護をできていると感じている職員が多かったが、男子利用者の更衣など女性職員が行う場合があるなど努力を要すると25%の職員が感じていた。また、同様に環境整備で、医療機器等がベッド周りにありコード等が煩雑になった、空いた時間は利用者のそばに行く努力を要するなどの指摘も伺われ今後とも一層の意識向上に向けていきたい。また、職員の研修においてはコロナ禍で、外部研修を制限したため58%の職員が努力を要するに関しており、今後学習機会を提供していきたいと考える。</p>
七沢自立支援ホーム	令和5年3月12日	<p>利用者に対する人権意識は概ね高く、96.2%の職員が苦情申し立てのできる体制になっていると回答しているが、一方で主体的な社会参加への後押しや情報提供については不足していると感じている職員が多かった。必要性は感じているものの積極的な支援にはつながっていない。3年に及ぶコロナ感染防止対策の影響で、外出、外泊や他事業所の交流、行事参加、地域との連携等を制限せざるを得ず、社会参加を促進する目的の施設でありながら、十分な機能を発揮できなかったこともマイナス要因であろう。</p> <p>施設内で生活する期間が長かったためか、利用者サービスに対する自己評価は高く、快適な生活を提供する事を心がける職員が多かった。</p>

(1) 福祉施設利用状況

ア 施設入所支援

(単位 人)

区分	施設名	七 沢 学 園			七 沢 療 育 園	七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム		計	
		児 童	成 人	小 計		肢 体 不 自 由	視 覚 障 害		小 計
定 員		30	30	60	40	40	10	50	150
前 年 度 末 在 所 者 数		24	22	46	35	28	7	35	116
入 所 者 数		9	7	16	158	20	16	36	210
退 所 者 数		8	5	13	158	27	14	41	212
一 日 平 均 入 所 者 数		26.0	21.8	47.8	38.4	24.8	9.2	34.0	120.2
一 日 平 均 入 所 率 (%)		86.7	72.5	79.6	96.1	62.1	92.0	68.1	80.7
年 度 末 在 所 者 数		25	24	49	35	21	9	30	114
年 間 入 所 者 延 数		9,493	7,944	17,437	14,028	9,065	3,358	12,423	43,888

注1 年度末在所者数には、3月31日退所者は含まない。注2 七沢療育園は空床型のため、短期利用者を含む。

イ 日中活動支援 (障害者支援施設)

(単位 人)

区分	施設名 サービス名	七 沢 学 園 (成 人)			七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム		計	
		生 活 介 護	自 立 訓 練 (生 活 訓 練)	小 計	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害		小 計
					自 立 訓 練 (機 能 訓 練)	自 立 訓 練 (機 能 訓 練)		
定 員		19	17	36	42	18	60	96
日 中 訓 練 年 間 延 人 数		4,204	1,858	6,062	6,077	2,732	8,809	14,871
一 日 平 均 利 用 者 数		17.3	7.6	24.9	25.0	11.2	36.3	61.2
一 日 平 均 利 用 率 (%)		91.1	45.0	69.3	59.5	62.5	60.4	63.7

注 七沢療育園及び七沢学園 (児童) は、児童福祉法による入所であることから日中訓練には該当しない。

(2) 地域福祉支援事業の状況

区分	施設名	七 沢 学 園 (児 童)		七 沢 学 園 (成 人)		七 沢 学 園 (小 計)		七 沢 療 育 園		七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム		計	
		実	続 延	実	続 延	実	続 延	実	続 延	実	続 延	実	続 延
家 族 一 日 利 用		0人	0人	0人	0人	(実)0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
家 族 短 期 入 所		0人	0人	0人	0人	(実)0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
短 期 入 所		(実)6人	18人	(実)22人	172人	(実)28人	190人	(実)158人	928人	(実)20人	114人	(実)206人	1,232人
電 話 ・ 来 園 に よ る 相 談 支 援		189人	372人	132人	210人	(実)321人	582人	0人	0人	0人	0人	321人	582人
知 的 障 害 児 者 通 所 機 関 等 巡 回 指 導		0人	0人	0人	0人	(実)0人	0人	0人	0人	0人	0人	0回	0人
療 育 訪 問 指 導 事 業		0人	0人	0人	0人	(実)0人	0人	4回	4人	0人	0人	4回	4人
重 心 親 子 教 室		0人	0人	0人	0人	(実)0人	0人	0回	0人	0人	0人	0回	0人
通 所 事 業 (11イの内数)		0人	0人	(実)6人	468人	(実)6人	468人	0人	0人	(実)14人	598人	(実)20人	1,066人
受 託 評 価		0人	0人	0人	0人	(実)0人	0人	0人	0人	(実)17人	85人	(実)17人	85人
一 時 保 護 (児 童 福 祉 法 第 33 条)		(実)46人	305人	0人	0人	(実)46人	305人	(実)1人	2人	0人	0人	(実)47人	307人

注 数値は年間実施回数及び年間延人数。七沢学園の知的障害児者通所機関巡回指導と療育訪問指導事業は、児童・成人共通。

(3) 入退所審査会の開催状況

区分	施設名	七 沢 学 園 (児 童)	七 沢 学 園 (成 人)	七 沢 療 育 園	七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム		計
					(肢 体 不 自 由)	(視 覚 障 害)	
開 催 回 数 (回)		14	11	12	14	14	65
実 数 (人)		27	16	348	18	29	438

(4) 在所児(者)の状況(令和5年3月31日現在)

ア 児童相談所

(単位 人)

施設名 \ 児童相談所	横浜市	川崎市	横須賀市	相模原市	計	中央	小田原	平塚	厚木	鎌倉・三浦	大和綾瀬	計
七沢学園(児童)	在所児数	0	0	0	0	(1) 2	2	10	7	0	5	(1) 26
七沢療育園	在所児者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	在所児者数	0	0	0	0	0	2	2	10	7	5	26
	構成比(%)	-	-	-	-	-	7.7	7.7	38.5	26.9	-	19.2

注 七沢療育園は医療型障害児入所施設分である。

注 () 書きは、3月31日退所者で内書きとする。

イ 市町村

(単位 人)

施設名 市町村	七沢学園(成人)		七沢療育園		七沢自立支援ホーム(肢体不自由)		七沢自立支援ホーム(視覚障害)		計		
	入所者数	通所者数	入所者数	入所者数	通所者数	入所者数	通所者数	入所者数	通所者数	入所者数 構成比(%)	
横浜市	0	1	0	4	0	3	0	7	1	7.7	
川崎市	3	0	0	3	0	0	0	6	0	6.6	
横須賀市	0	0	2	1	0	0	0	3	0	3.3	
平塚市	5	0	5	2	0	1	1	13	1	14.3	
鎌倉市	1	0	1	0	0	0	0	2	0	2.2	
藤沢市	3	0	1	0	0	0	0	4	0	4.3	
小田原市	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1.1	
茅ヶ崎市	0	0	4	0	0	0	0	4	0	4.4	
逗子市	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1.1	
相模原市	2	0	3	2	0	1	1	8	1	8.7	
三浦市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1.1	
秦野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
厚木市	(1) 4	0	5	2	0	0	6	(1) 11	6	12.0	
大和市	0	0	2	0	0	0	1	2	1	2.2	
伊勢原市	3	1	1	(1) 1	0	0	1	(1) 5	2	5.5	
海老名市	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1.1	
座間市	0	0	6	1	0	1	0	8	0	8.8	
南足柄市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1.1	
綾瀬市	1	0	0	1	0	0	0	2	0	2.2	
大磯町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
二宮町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
葉山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
箱根町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
湯河原町	0	0	0	0	0	0	1	0	1	-	
寒川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
愛川町	0	0	3	1	0	0	0	4	0	4.4	
清川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
大井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
松田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
山北町	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1.1	
開成町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
計	(1) 25	(0) 2	(0) 35	(1) 18	(0) 0	(0) 7	(0) 12	(2) 85	14	93.2	
県外	0	0	0	4	0	2	0	6	0	6.6	
合 計	(1) 25	(0) 2	(0) 35	(1) 22	(0) 0	(0) 9	(0) 12	(2) 91	14	100.0	

注 () 書きは、3月31日退所者で内書きとする。

注 七沢療育園は療養介護事業分である。

(5) 退所児(者)の状況
ア 退所先の状況

区 分	七次学園						七次療育園		七次自立支援ホーム						計								
	児童		成人		小計		七次療育園		肢体不自由		視覚障害		小計		計								
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)							
家庭	家族同居	就 労 継 続 支 援 B 型							(2)	4	(1)	2	(3)	6		6							
		通 所 サ ー ビ ス								2				2		114							
		進 学 先																					
		高 校 ・ 大 学																					
		特別支援学級・特別支援学校	2			2		43									45						
		三療養成機関(あんま・鍼・灸)																					
		職 業 訓 練 校 等																					
		自 営		25.0		20.0		23.0		98.1		1	40.8		1	71.5		2	51.4	84.4			
		職 場 復 帰									1		(1)		(1)	1		1					
		新 規 就 労																					
地域生活	単身生活	趣 味 ・ サ ー ク ル 活 動 ・ 家 事 等										(3)	7		(3)	7		8					
		保 護 介 助															3						
		小 計	2		(0)	1		(0)	3		155		(2)	11		(5)	10		(7)	21		179	
		就 労 継 続 支 援 B 型																1		1			
		通 所 サ ー ビ ス																1		1			
		進 学 先																					
		高 校 ・ 大 学																					
		特別支援学級・特別支援学校																					
		三療養成機関(あんま・鍼・灸)																					
		職 業 訓 練 校 等																					
自 営																							
職 場 復 帰																							
新 規 就 労																							
趣 味 ・ サ ー ク ル 活 動 ・ 家 事 等																							
保 護 介 助																							
小 計	0		(0)	0		(0)	0		0		(0)	4		(1)	1		(1)	5		5			
グループホーム	ケアホーム	就 労 継 続 支 援 B 型	1		(3)	3		(3)	4												8		
		通 所 サ ー ビ ス																					
		進 学 先																					
		高 校 ・ 大 学																					
		特別支援学級・特別支援学校																					
		三療養成機関(あんま・鍼・灸)																					
		職 業 訓 練 校 等																					
		自 営																					
		職 場 復 帰																					
		新 規 就 労																					
趣 味 ・ サ ー ク ル 活 動 ・ 家 事 等																							
保 護 介 助																							
小 計	1		(3)	3		(3)	4		0		(0)	9		(0)	2		(0)	11		15			
計	3	37.5	(3)	4	80.0	(3)	7	53.8	155	98.1	(2)	24	88.9	(6)	13	92.9	(8)	37	90.3	199	93.9		
(地域生活)	進学先・職業を再掲	高 校 ・ 大 学																					
		特別支援学級・特別支援学校																				43	
		三療養成機関(あんま・鍼・灸)																					
		職 業 訓 練 校 等																					
		小 計	0		(0)	0		(0)	0		43		(0)	0		(0)	2		(0)	2		45	
		自 営																					
		職 場 復 帰																					
		新 規 就 労																					
		小 計	0		(0)	0		(0)	0		0		(0)	0		(1)	0		(1)	0		0	
		施設等	施設	療 養 介 護 支 援																			
生 活 介 護 支 援	1					1		2														4	
自 立 訓 練 (機 能 訓 練)																							
自 立 訓 練 (生 活 訓 練)	1				(1)		(1)	1															1
就 労 継 続 支 援 B 型																							
就 労 継 続 支 援 A 型																							
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム																							
老 人 保 健 施 設																							
知 的 障 害 児 施 設	3							3															3
そ の 他 旧 法 施 設																							1
小 計	5		(1)	1		(1)	6		1		(0)	2		(2)	1		(2)	3		10			
医 療 機 関																							
死 亡																							
合 計	8	100.0	(4)	5	100.0	(4)	13	100.0	158	100.0	(2)	27	100.0	(8)	14	100.0	(13)	41	100.0	212	100.0		

注()書きは、通所者で外書きとする
注療育園については長期・短期利用者の退所児(者)数である。

イ 退所児（者）の在所期間の状況

(単位 人)

施設名	退所児(者)数	在所期間														計
		1月未満	1月～2月	2月～3月	3月～4月	4月～5月	5月～6月	6月～7月	7月～8月	8月～9月	9月～10月	10月～11月	11月～12月	1年以上		
七沢学園	児童	実数	1	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	0	8
		構成比(%)	12.5	25.0	-	-	-	-	-	12.5	12.5	-	-	37.5	-	100.0
	成人	実数	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	5
		構成比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0	40.0	-	-	-	100.0
	小計	実数	(2)	2	0	0	0	0	(2)	(1)	(1)					(6)
		構成比(%)	7.7	15.4	-	-	-	-	-	7.7	30.8	15.4	-	23.1	-	100.0
七沢療育園	実数	155	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	158	
	構成比(%)	98.1	0.6	-	0.6	-	0.6	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
七沢自立支援ホーム	肢体不自由	実数	0	0	0	0	0	0	(1)	(1)					(2)	
		構成比(%)	-	-	-	-	-	-	40.7	59.3	-	-	-	-	-	100.0
	視覚障害	実数	0	3	1	0	0	1	(2)	(5)	(1)				(8)	
		構成比(%)	-	21.4	7.1	-	-	7.1	28.7	28.6	7.1	-	-	-	-	100.0
	小計	実数	0	3	1	0	0	1	(3)	(6)	(1)				(10)	
		構成比(%)	-	7.3	2.4	-	-	2.4	36.6	48.8	2.4	-	-	-	-	100.0
計	実数	156	6	1	1	0	2	(5)	(7)	(2)				(14)		
	構成比(%)	73.6	2.8	0.5	0.5	0.0	0.9	7.1	9.9	2.4	0.9	0.0	1.4	0.0	100.0	

注 () 書きは、通所者で外書きとする。

注 療育園入所については長期・短期の利用者である。

(6) 施設別苦情受付件数

施設名	委員受付			施設受付			外部受付			計		
	苦情	相談	要望	苦情	相談	要望	苦情	相談	要望	苦情	相談	要望
七沢学園(児童・成人)	0	45	1	0	0	0	0	0	0	0	45	1
七沢療育園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
七沢自立支援ホーム(肢体・視覚)	0	27	4	0	0	0	0	0	0	0	27	4
計	0	72	5	0	0	0	0	0	0	0	72	5

(7) 利用者満足度調査

七沢学園(児童・成人)	3.4 / 4点
七沢療育園	3.9 / 4点
七沢自立支援ホーム	3.5 / 4点

(8) 各福祉施設における特徴的な利用者支援

ア 七沢学園

区分		実人数	延人数	一日平均人数
強度行動障害児者 受入者数 ※1	児童	1	365	1.0
	成人	6	2,190	6.0
医療重度者 ※2		5	1,825	5.0

※1 強度行動障害児者は、県において判定された者以外に、七沢学園において同様の対応が必要な利用者を含む。

※2 医療重度者とは、難治性てんかん、腎不全、胃瘻等で特に医療管理が必要な者をいう。

イ 七沢療育園

区分	実人数	延人数	一日平均人数
超・準超重症児者 受入数 ※1	27 (短期含む) (内長期12)	4,545 (短期含む) (内長期4,015)	12.5 (短期含む) (内長期12)
短期利用者数	158	928	2.5

※1 人工呼吸器などの呼吸管理、気管内挿管、頻回の吸引などにより医療管理と看護を必要とする重症心身障害児者

ウ 七沢自立支援ホーム

(ア) 単身生活に向けた支援

区分	人数
単身者の地域移行者数	5

注 家族介護者がなく、療養中における住居喪失者や、頸損等重度の障害者への自立した単身生活へ支援

(イ) 退所者の障害別内訳

区分	人数
脊髄損傷(うち四肢麻痺)	1
脳外傷者	3
脳血管障害者	18
脳性麻痺	5
二分脊椎	0
その他神経疾患等	0
視覚障害者	14
合計	41

(ウ) 視覚障害者への訪問訓練実績

区分	件数
訪問訓練実績	1

(9) 各福祉施設におけるリハビリテーション・支援の状況

ア 理学療法の状況

施設		区分		人数		件数	
		児童	成人	(人)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)
福祉局	七沢学園	児童		0	-	0	-
		成人		0	-	0	-
	七沢療育園		33	39.3	506	14.6	
	七沢自立支援ホーム		51	60.7	2,962	85.4	
計				84	100.0	3,468	100.0

イ 作業療法の状況

施設		区分		人数		件数		自助具 スプリン ト	自動車 その他	ADL室 訓練数	家庭訪問
		児童	成人	(人)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)				
福祉局	七沢学園	児童		0	-	0	-	0	0	0	0
		成人		0	-	0	-	0	0	0	0
	七沢療育園		4	7.5	141	2.3	0	0	0	0	
	七沢自立支援ホーム		49	92.5	5,916	97.7	13	45	44	6	
計				53	100.0	6,057	100.0	13	45	44	6

ウ 言語訓練の状況

区分	施設名		七沢 療育園	七沢自立支援ホーム	計
	七沢学園 児童	七沢学園 成人			
件数	0	0	58	591	649
構成比 (%)	-	-	8.9	91.1	100.0

エ 職能訓練・支援の状況

施設名 区分		七沢自立 支援ホーム	
		件数	構成比 (%)
評価	職能評価	8	1.6
	受託評価	468	91.7
作業支援	事務系作業	0	-
	手工芸系作業	0	-
就労支援	職業準備訓練	0	-
	職業準備学習	0	-
	個別事務系作業	34	6.7
職場内リハビリテーション		0	-
相談支援	本人面接	0	-
	家族面接	0	-
	関係者面接	0	-
計		510	100.0

オ 心理科の状況

施設名 区分	七沢学園				七沢療育園		七沢自立支援ホーム				受託評価		計	
	児童		成人		件数	構成比 (%)	肢体不自由部門		視覚障害部門		件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)			件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)				
心理テスト	0	-	11	19.7	6	5.5	42	36.8	1	0.9	69	100.0	129	29.4
心理面接	0	-	4	7.1	0	-	9	7.9	25	22.7	0	-	38	2.9
行動観察	20	1.2	1	1.8	2	1.8	0	-	0	-	0	-	23	7.2
心理治療	1,108	69.3	8	14.3	102	92.7	48	42.1	68	18.2	0	-	1,334	54.0
家族面接他	473	29.5	32	57.1	0	-	15	13.2	16	14.5	0	-	536	6.5
計	1,601	100.0	56	100.0	110	100.0	114	100.0	110	100.0	69	100.0	2,060	100.0

カ 体育指導の状況

区分		七 沢 学 園				七沢自立支援ホーム				計	
		児 童		成 人		肢体不自由部門		視覚障害部門			
		件 数	構成比 (%)	件 数	構成比 (%)	件 数	構成比 (%)	件 数	構成比 (%)	件 数	構成比 (%)
訓 練	室内訓練	0	-	0	-	3,215	77.3	490	77	3,705	77.3
	屋外訓練	0	-	0	-	804	19.4	122	19.2	926	19.3
	水泳訓練	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
評 価		0	-	0	-	136	3.3	24	3.8	160	3.3
計		0	-	0	-	4,155	100.0	636	100.0	4,791	100.0

キ リハビリテーション工学の状況

義肢製作及び評価等の状況

区分		施設名	七沢自立支援ホーム		計	構成比 (%)
			七沢療育園	肢体不自由部門		
K R R C			0	0	0	0.0
義肢製作及び評価			0	0	0	0.0
補装具製作及び試作			0	0	0	0.0
歩行・動作計測			0	0	0	0.0
車いす設計・製作及び評価			8	1	9	16.1
座 圧 計 測			0	2	2	3.6
ホシヨコングチェア、製作及び評価			37	0	37	66.1
意志伝達装置設計・製作及び評価			0	0	0	0.0
住宅改修設計および評価			0	0	0	0.0
エンシニアリンク [®] ・サーヒ [®] ス			6	2	8	14.3
計			51	5	56	100.0
構 成 比 (%)			91.1	8.9	100.0	-

注1 義肢製作及び評価には、修理を含む。

注2 地域支援はその他を含む。

(10) 給食業務の状況

施設名	区分	入所児者数								短期 利用等 入所者	指導食	検食・ 保存食	計
		常食	構成比	軟流動食	構成比	特別食	構成比	小計	構成比				
七沢学園	児童	26,486	22.2 %	0	- %	0	- %	26,486	22.2 %	0	0	2,920	29,406
	成人	19,897	16.7 %	0	- %	1,067	0.9 %	20,964	17.6 %	502	1,095	0	22,561
七沢療育園		0	- %	30,869	25.8 %	4,982	4.2 %	35,851	30 %	1,634	1,095	0	38,580
七沢自立支援ホーム		9,622	8.1 %	0	- %	26,448	22.1 %	36,070	30.2 %	505	0	1,095	37,670
計		56,005	46.9 %	30,869	25.9 %	32,497	27.2 %	119,371	100.0 %	2,641	2,190	4,015	128,217

注 1 短期利用等入所者は、受託評価及び短期入所者の給食とする。

2 七沢学園（成人）及び七沢自立支援ホームの通所者の給食は、入所児者数に含む。

2 病院事業

神奈川リハビリテーション病院（略称「神奈川リハ病院」）

神奈川リハビリテーション病院では、脊髄損傷、脳外傷等の後天性脳損傷（高次脳機能障害）、変形性股関節症等の骨関節疾患、脳血管障害、神経難病、小児神経疾患を中心に早期社会復帰に向けたリハビリテーション医療を行っている。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策事業として、神奈川モデルの重点医療機関協力病院、発熱診療等医療機関、中和抗体療法の外来拠点施設、一般市民向けのワクチン集団接種を行い、県の感染症対策に貢献した。感染者数が増加した際には、ICUを最大6床まで拡大し新型コロナウイルス感染症に感染した患者を受け入れた。ワクチン接種は5,600回分を超える接種をした。

令和4年度の入院患者数は、延81,254人（実入院患者数1,217人）で、一日平均の入院患者数は222.6人（一日平均入院率79.5%）であった。入院相談申し込み件数は2,038件で、そのうち承認されたのは1,503人（73.7%）であった。退院患者数は、1,216人で、自宅復帰が1,069人（87.9%）となっている。外来患者数は、延50,605人（一日平均208.3人）であった。院内の感染対策の徹底により、クラスターを起こすことなく安定的に患者を受け入れることができ、地域連携の強化により対外的な活動を徐々に増やすことで昨年度に比較し入院・外来ともに患者の受け入れ数は上昇した。

(1) 病院利用状況		(単位 人)
区 分	病 院 名	神奈川リハ病院
前年度末在院患者数		217
入院患者数		1,217
退院患者数		1,216
一日平均患者数		222.6
一日平均入院率 (%)		79.5
平均在院日数 (日)		65.8
年度末在院患者数		218
年間延入院患者数 (診療実日数365日)		81,254
一日平均外来患者数		208.3
年間延外来患者数 (診療実日数243日)		50,605

※ 平均在院日数は回復期病棟等の入院患者の平均在院日数も含む。

(2) 入院及び外来患者の状況

ア 診療科別の状況

(単位 人)

診療科	区 分	入 院		外 来	
		年間延患者数	構成比 (%)	年間延患者数	構成比 (%)
内 科		211	0.3	4,743	9.4
神 経 内 科		5,948	7.3	2,307	4.6
小 児 科		5,379	6.6	4,881	9.6
外 科		0	-	612	1.2
整 形 外 科		29,203	35.9	14,118	27.9
脳 神 経 外 科		8,252	10.2	4,971	9.8
皮 膚 科		51	0.1	3,538	7.0
泌 尿 器 科		312	0.4	5,133	10.1
婦 人 科		0	-	0	-
眼 科		0	-	1,293	2.6
耳 鼻 咽 喉 科		0	-	1,283	2.5
リハビリテーション科		31,898	39.2	7,230	14.3
放 射 線 科		0	-	59	0.1
麻 酔 科		0	-	0	-
歯 科 口 腔 外 科		0	-	437	0.9
計		81,254	100.0	50,605	100.0

イ 重度障害者の受入実績 (単位：人)

区分	人数
脊髄損傷者	83
(うち四肢麻痺者)	43
高次脳機能障害者	263
神経難病患者	30
小児神経疾患患者	111

(3) 科別手術の状況

科別 \ 区分	整形外科	泌尿器科	脳外科	耳鼻科	計
件数 (件)	358	24	2	3	387
構成比 (%)	92.5	6.2	0.5	0.8	100.0

(4) 紹介・逆紹介件数実績

区 分	件 数
紹 介	2,453
逆 紹 介 ※	1,652

(5) セカンドオピニオン実績

件 数
4

※ 逆紹介とは、地域のかかりつけ医や介護保険事業所等に診療情報の提供を行う場合や、脳卒中地域連携パスによる地域への情報提供をいう。

(6) 退院患者の状況

ア 退院状況

			転帰(退院経路)									
			自宅		施設		転院		死亡		合計	
			(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
高次脳障害	入院経路	自宅	13	1.1	0	—	0	—	0	—	13	1.1
		施設	0	—	3	0.2	1	0.1	0	—	4	0.3
		転院	181	14.9	19	1.6	20	1.6	0	—	220	18.1
		小計	194	16.0	22	1.8	21	1.7	0	—	237	19.5
脊髄損傷	入院経路	自宅	6	0.5	0	—	0	—	0	—	6	0.5
		施設	0	—	0	—	0	—	0	—	0	0.0
		転院	33	2.7	3	0.2	2	0.2	0	—	38	3.1
		小計	39	3.2	3	0.2	2	0.2	0	—	44	3.6
変形性股関節	入院経路	自宅	164	13.5	1	0.1	1	0.1	0	—	166	13.7
		施設	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
		転院	2	0.2	0	—	1	0.1	0	—	3	0.2
		小計	166	13.8	1	0.1	2	0.2	0	—	169	13.9
小児	入院経路	自宅	71	5.8	0	—	3	0.2	0	—	74	6.1
		施設	0	—	0	—	0	—	0	—	0	0.0
		転院	28	2.3	0	—	9	0.7	0	—	37	3.0
		小計	99	8.1	0	—	12	1.0	0	—	111	9.1
その他	入院経路	自宅	267	22.0	2	0.2	8	0.7	0	—	277	22.8
		施設	0	—	9	0.7	0	—	1	0.1	10	0.8
		転院	304	25.0	38	3.1	25	2.1	1	0.1	368	30.3
		小計	571	47.0	49	4.0	33	2.7	2	0.2	655	53.9
全体	入院経路	自宅	521	42.8	3	0.2	12	1.0	0	—	536	44.0
		施設	0	—	12	1.0	1	0.1	1	0.1	14	1.2
		転院	548	45.1	60	4.9	57	4.7	1	0.1	666	54.8
		合計	1,069	87.9	75	6.1	70	5.8	2	0.2	1,216	100.0

(7) 地域別入院患者の状況

(単位 人)

区 分	患者数	構成比 (%)
横 浜 市	123	10.1
川 崎 市	40	3.3
横 須 賀 市	21	1.7
平 塚 市	49	4.0
鎌 倉 市	7	0.6
藤 沢 市	37	3.0
小 田 原 市	35	2.9
茅 ヶ 崎 市	23	1.9
逗 子 市	2	0.2
相 模 原 市	85	7.0
三 浦 市	5	0.4
秦 野 市	50	4.1
厚 木 市	321	26.1
大 和 市	17	1.4
伊 勢 原 市	70	5.8
海 老 名 市	53	4.4
座 間 市	30	2.5
南 足 柄 市	10	0.8
綾 瀬 市	13	1.1
三 浦 郡	2	0.2
高 座 郡	8	0.7
中 郡	14	1.2
足 柄 上 郡	9	0.7
足 柄 下 郡	8	0.7
愛 甲 郡	50	4.1
県 内 計	1,082	88.9
東 京 都	71	5.8
そ の 他	64	5.3
県 外 計	135	11.1
合計	1,217	100.0

※ 七沢療育園は除く。

(8) 薬剤業務の状況

ア 調剤件数

施設名	区分	処方せん 枚数	内服			外用		
			件数	延剤数	構成比 (%)	件数	延剤数	構成比 (%)
入院		34,919	83,573	658,541	75.4	7,105	45,991	39.9
外来 (施設)		14,016	27,284	1,133,891	24.6	10,687	141,992	60.1
					0.0			0.0
計		48,935	110,857	1,792,432	100.0	17,792	187,983	100.0

施設名	区分	頓服			計		
		件数	延剤数	構成比 (%)	件数	延剤数	構成比 (%)
入院		5,505	27,296	87.0	96,183	731,828	71.3
外来 (施設)		822	8,142	13.0	38,793	1,284,025	28.7
				0.0	0	0	0.0
計		6,327	35,438	100.0	134,976	2,015,853	100.0

注 構成比は、件数に対する比率で、神奈川リハ病院の入院には七沢療育園を含む。

イ 注射薬払出件数・製剤件数

施設名	区分	注射薬				製剤 件数
		枚数	件数	延剤数	構成比 (%)	
入院		9,190	21,860	21,860	74.7	11
外来		3,804	7,415	7,415	25.3	
計		12,994	29,275	29,275	100.0	

ウ 薬剤管理指導業務

服薬指導延患者数	3,182 人
服薬指導延回数	7,977 回
算定件数	6,087 件

エ 後発医薬品

使用割合	36.5 %
------	--------

(9) 検査業務の状況

区分	検査項目	一般検査	血液学的 検査	臨床化学的 検査	内分泌学的 検査	免疫学的 検査	微生物学的 検査	生理機能 検査	病理学的 検査	解剖	その他検体 検査	計
		院内処理件数	77,183	112,819	239,311	2,445	24,249	11,699	4,031	0	0	
委託件数 (外注)	9	49	1,460	319	2,123	9	0	307	0	1	4,277	
計	77,192	112,868	240,771	2,764	26,372	11,708	4,031	307	0	8,335	484,348	

区分	件数	構成比 (%)
入院	226,421	46.7
外来	257,927	53.3
計	484,348	100.0

(10) 放射線業務の状況

ア 放射線撮影件数

(単位 件)

撮影区分 区 分	透視	撮 影					合 計
		造 影	一 般	断 層	歯 科	小 計	
入 院	66	38	5,955	179	0	6,172	6,238
外 来	85	52	13,402	529	0	13,983	14,068
計	151	90	19,357	708	0	20,155	20,306

イ R I 検査回数

(単位 回)

検査区分 区 分	シンチグラフィ	機 能 検 査	試 料 測 定	計
入 院	98	0	0	98
外 来	157	36	0	193
計	255	36	0	291

ウ コンピュータ X線断層撮影件数

撮影区分 区 分	単 純		造 影		計	
	件 数	回 数	件 数	回 数	件 数	回 数
入 院	1,140	361,621	38	15,668	1,178	377,289
外 来	2,358	674,261	32	14,895	2,390	689,156
計	3,498	1,035,882	70	30,563	3,568	1,066,445

エ MR検査件数

撮影区分 区 分	単 純	造 影	計
	件 数	件 数	件 数
入 院	784	13	797
外 来	1,482	13	1,495
計	2,266	26	2,292

(11) 給食業務の状況

ア 病院延給食数

区分	常食	軟流動食	特別食	検食・保存食	計
食数	67,202	14,034	159,025	5,111	245,372

イ 栄養指導業務

栄養指導延患者数	568人
栄養指導延回数	405回
算定件数	464件

(12) 理学療法の状況

施設	区分	単位数	人数		件数		ブレスクリニック		マッサージ	社会環境 訓練	家庭訪問
			(人)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)	処方数	対応数			
病院	入院	148,931	1,281	61.1	64,491	92.8	254	746	0	0	69
	外来	10,082	816	38.9	5,024	7.2	556	1,188	0	0	0
計		159,013	2,097	100.0	69,515	100.0	810	1,934	0	0	69

(13) 作業療法の状況

施設	区分	単位数	人数		件数		自助具 スプリント	自動車 その他	ADL室 訓練数	家庭訪問
			(人)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)				
病院	入院	96,345	955	75.6	47,126	96.4	252	952	688	71
	外来	3,895	309	24.4	1,757	3.6				0
計		100,240	1,264	100.0	48,883	100.0	252	952	688	71

(14) 言語訓練の状況

	入院	外来個別訓練	外来集団訓練	計
件数	13,976	1,107	0	15,083
単位数	27,308	2,322	0	29,630
構成比 (%)	92.7	7.3	—	100.0

(15) 心理検査等の状況

区分	入院	外来	計
	件数	件数	件数
心理テスト	4,902	1,223	6,125
心理面接	464	16	480
行動観察	854	79	933
心理治療	7,951	1,084	9,035
家族面接他	1,669	14	1,683
計	15,840	2,416	18,256

(16) 職能訓練の状況

ア 訓練種別施設別訓練件数

施設名		神奈川リハ病院		計
		入院	外来	
		件数	件数	件数
評価	職能評価	2,692	214	2,906
	受託評価	-	-	0
機能訓練	事務系作業	3,689	630	4,319
	実務系作業	5,539	447	5,986
就労支援	個別事務系訓練	6,682	3,167	9,849
	個別実務系訓練	1,166	594	1,760
	集団訓練	0	455	455
職場内リハビリテーション		0	0	0
相談支援	本人面接	913	2,474	3,387
	家族面接	9	135	144
	関係者面接	13	81	94
計		20,703	8,197	28,900

イ 障害別訓練状況

区分	人数
外傷性脳損傷	87
脳血管障害	260
脊髄障害	95
脳疾患	34
知的障害	0
その他	24
合計	500

ウ 障害別就労者数

(単位 人)

区分	新規就労	復職	自営業	合計
外傷性脳損傷	0	7	1	8
脳血管障害	4	42	9	55
脊髄障害	0	8	1	9
脳疾患	0	5	1	6
知的障害	0	0	0	0
その他	0	1	1	2
合計	4	63	13	80

(17) 体育指導の状況

施設名		神奈川リハ病院		計
		件数		件数
訓 練	室内訓練	13,304		13,304
	屋外訓練	3,326		3,326
	水泳訓練	0		0
評価		1,100		1,100
計		17,730		17,730

(18) リハビリテーション工学の状況

義肢製作及び評価等の状況

施設名		神奈川リハ病院		その他	計
		入院	外来		
KRRC		0	140	0	140
義肢製作及び評価		77	354	0	431
補装具製作及び試作		0	7	0	7
歩行・動作計測		263	41	9	313
車いす設計・製作及び評価		196	105	12	313
座圧計測		72	17	2	91
ポジショニングチェア、製作及び評価		32	24	37	93
意志伝達装置設計・製作及び評価		9	5	1	15
住宅改修設計および評価		0	0	0	0
エンジニアリング・サービス		260	36	13	309
計		909	729	74	1,712
構成比 (%)		53.1	42.6	4.3	100.0

注1 義肢製作及び評価には、修理を含む。

注2 地域支援はその他を含む。

(19) ブレース・クリニックの実施状況(含む脳卒中装具外来)

(単位 件)

施設名 区分	入院		外来		七沢療育園		七沢学園		七沢自立支援 ホーム		作製合計	修理合計
	作製	修理	作製	修理	作製	修理	作製	修理	作製	修理	件数	件数
義肢	3	0	26	22	0	0	0	0	0	0	29	22
装具	146	6	179	39	0	0	0	0	11	4	336	49
車椅子	35	9	87	45	2	9	0	0	2	4	126	67
電動車いす	5	0	8	2	0	0	0	0	2	0	15	2
座位保持装置	8	1	39	8	2	1	0	0	0	0	49	10
その他	6	0	5	1	0	0	0	0	0	0	11	1
合計	203	16	344	117	4	10	0	0	15	8	566	151

(20) 総合相談室の状況

ア 総合相談室 相談・対応件数

対象	本人	家族	外部機関	当院スタッフ	その他	合計
件数	6,290	6,575	9,361	12,286	285	34,797

内容	受診入院相談	在宅ケア	活動参加支援	転院・施設入所	補装具・福祉機器・住宅改修	生活支援	その他	合計
件数	2,924	10,419	2,302	1,201	4,057	3,610	12,823	37,336

イ 在宅難病者患者等緊急一時入院

相談件数	利用者延人数	利用実人数	利用延べ日数
6件	5人	3人	51日

ウ アドボカシーの状況

a 内容別件数

区分	苦情	要望	感謝	その他	計
件数	41	32	4	3	80

b 申出者別件数

区分	本人	家族	不明	その他	計
件数	49	12	19	0	80

c 受付方法別件数

区分	来室	電話	意見箱	その他	計
件数	18	5	56	1	80

d 対象別件数(※重複あり)

区分	診療部	看護部	リハ部	管理課	その他	計
件数	8	14	11	37	18	88

(21) 相談の状況

ア 神奈川リハビリ病院

(2022年4月～2023年3月)

施設名	区分	相談件数	方法						対象					
			面接	電話	訪問	文章	カンファ	情報交換・	本人	家族	整(連絡機・関調)	当院スタッフ	その他	小計
神奈川リハビリ病院	件数	23,398	5,991	8,144	105	1,219	1,099	6,519	5,757	6,118	7,909	146	25,148	
	構成比(%)	75.4	25.6	34.8	0.4	5.2	4.7	27.9	22.9	24.3	31.5	0.6	100.0	
七沢学園	件数	305	7	73	0	76	18	131	20	89	208	1	318	
	構成比(%)	1.0	2.3	23.9	0.0	5.9	5.9	42.9	6.3	28.0	65.4	0.3	100.0	
七沢児童	件数	2,328	226	823	22	138	132	979	106	1,129	1,455	19	2,825	
	構成比(%)	7.4	9.7	35.4	0.9	5.7	5.7	42.1	3.8	40.0	51.4	0.7	100.0	
七沢学	件数	1,900	165	693	30	170	112	730	56	1,006	1,138	2	2,315	
	構成比(%)	6.1	8.7	36.5	1.6	8.9	5.9	38.5	2.4	43.5	49.1	0.1	100.0	
七沢学園	件数	235	7	70	0	29	30	91	28	80	165	11	284	
	構成比(%)	0.8	3.0	29.8	0.0	12.3	12.8	38.7	9.9	28.2	58.0	3.9	100.0	
七沢自立支援ホーム	件数	1,723	178	646	25	32	72	489	406	592	866	72	2,400	
	構成比(%)	5.6	10.3	37.4	1.5	1.9	4.2	28.4	16.3	24.7	36.1	3.0	100.0	
肢体部門	件数	1,155	122	473	9	25	54	342	202	347	545	34	1,507	
	構成比(%)	3.7	10.5	40.9	0.8	4.7	29.6	29.6	13.4	23.0	36.3	2.2	100.0	
視覚部門	件数	31,044	6,696	10,922	191	1,689	1,517	9,281	6,575	9,361	12,286	285	34,797	
	構成比(%)	100.0	21.7	35.1	0.6	5.4	4.9	29.9	18.9	26.9	35.3	0.8	100.0	

施設名	区分	所 受 相 談 ・ 入 院 入	在宅ケア						活動参加支援				転院・施設入所				生活支援			その他		小計
			ケアプラン	高齢系	障害系	医療系	参加プラン	日中活動	就労	就学	転院相談	(有料)施設入所相	福祉機器	補装具	費用・利用	経済生活	家族支援	疾病障害理解	課題整理・	その他		
神奈川リハビリ病院	件数	1,756	3,152	2,311	1,191	2,880	529	873	432	329	287	581	1,310	1,898	716	531	1,075	1,275	3,325	5,138	29,589	
	構成比(%)	5.9	10.7	7.8	4	9.7	1.8	3	1.5	1.1	1	2.0	4.4	6.4	2.4	1.8	3.6	4.3	11.2	17.4	100.0	
七沢学園	件数	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	253	3	2	9	11	18	15	318	
	構成比(%)	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	79.5	0.9	0.6	2.8	3.5	5.7	4.8	100.0	
七沢児童	件数	470	0	2	46	1	1	0	0	10	34	49	27	34	55	89	223	125	460	273	1,899	
	構成比(%)	24.7	0.0	0.1	2.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	1.8	2.6	1.4	1.8	2.9	4.7	11.7	6.6	24.2	14.4	100.0	
七沢学	件数	306	0	0	83	8	0	8	22	0	38	17	4	0	88	164	90	120	408	287	1,643	
	構成比(%)	18.6	0.0	0.0	5.1	0.4	0.0	0.5	1.3	0.0	2.3	1.0	0.2	0.0	5.4	10.0	5.5	7.3	24.9	17.5	100.0	
七沢学園	件数	18	0	0	21	4	0	0	0	0	1	11	1	15	20	5	25	19	50	64	254	
	構成比(%)	7.1	0.0	0.0	8.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	4.3	0.4	5.9	7.9	2.0	9.8	7.5	19.7	25.1	100.0	
七沢自立支援ホーム	件数	150	94	90	186	137	5	50	24	0	5	112	179	138	220	38	102	20	468	219	2,237	
	構成比(%)	6.7	4.2	4.0	8.3	6.1	0.2	2.2	1.1	0.0	0.2	5.0	8.0	6.2	9.9	1.6	4.6	0.9	20.9	9.9	100.0	
七沢自立支援ホーム	件数	220	3	17	170	23	0	11	4	4	0	63	144	54	94	17	44	12	342	174	1,396	
	構成比(%)	15.9	0.2	1.2	12.1	1.6	0.0	0.8	0.3	0.3	0.0	4.5	10.3	3.9	6.7	1.2	3.2	0.9	24.4	12.5	100.0	
視覚部門	件数	2,924	3,249	2,420	1,697	3,053	535	942	482	343	368	833	1,665	2,392	1,196	846	1,568	1,582	5,071	6,170	37,336	
	構成比(%)	7.8	8.6	6.5	4.5	8.2	1.4	2.5	1.3	0.9	1.0	2.2	4.5	6.4	3.2	2.3	4.2	4.2	13.7	16.6	100.0	

(22) 地域連携室の状況

ア 入院相談件数等

(単位:件)

相談総数	相談のみ	入院申込数					
		承認前 辞退等	不承認	承認			
					辞退	入院決定数	
2,038	438	1,600	0	97	1,503	338	1,165

イ 相談からの日数

区 分	相談～ 入院までの日数	相談～ 辞退までの日数	相談～ 決定・連絡までの日数
日 数	20.6日	9.9日	7.5日

ウ 地域連携室で受けた相談全体の種類と件数

区 分	入院相談 ・調整	外来受診相談	転院検索調整	他院予約調整	地域との連絡調整	情報提供	在宅療養相談	その他	合 計
件 数	2038	396	29	6	82	190	29	38	2,808

3 リハビリテーション研究事業

神奈川リハビリテーション病院研究部（略称「研究部」）

当研究部は、障害者等の自立促進を目的に、リハビリテーションに関する調査、研究・開発を行っている。また、これらの成果物を対外的に発信する中で、障害者スポーツの普及に取り組んでいる。

(1) リハビリテーションに関する調査、研究・開発

研究は、以下1)～3)を視点に、医学的、工学的、社会福祉学的領域において調査、研究・開発を行い医療・福祉の向上に向け取り組んだ。また、当センターの調査、研究・開発経験を活かし、企業との共同研究、受託研究を実施した。

- 1) 障害発生の原因の解明とそれに基づく予防対策の確立
- 2) 障害発生の除去、修復メカニズムの解明
- 3) 障害者の自立促進のための研究

研究の主な対象としては、神奈川リハビリテーション病院では、①骨関節疾患（変形性関節症）、②脊髄損傷及び脊髄疾患、③神経難病（小児神経疾患を含む）、④高次脳機能障害（外傷性脳損傷、脳卒中など）である。

調査、研究、開発成果のひとつとして、2020年度に監修したTOTO株式会社の水回りのプラン集「バリアフリーブック住まいの水まわり編」を一部修正し、2022年度もTOTO株式会社から発刊している。

また、厚生労働省の助成事業である、障害者等のニーズを反映した実用的な支援機器の開発及び製品化並びに普及を促進することを目的とした「令和4年度障がい者自立支援機器等開発促進事業」において、ダブル技研株式会社が障害者向けの空間移動ロボットを用いた遠隔就労システムの開発をテーマに採択されており、(2022年度から2024年度の3年間を予定)開発協力者として、空中搬送ロボットGOC00Lの開発および製品化を目指している。

(2) 神奈川リハビリテーション病院倫理委員会承認の研究テーマ

当院では、リハビリテーションに関する調査、研究・開発の実施に際し、神奈川リハビリテーション病院の倫理委員会の承認を得ている。研究テーマは以下のとおりである。

研究テーマ

申請番号	所属	審議内容
krh-2022-001	看護部 集中治療室	THA患者の安全な車椅子移乗習得に向けた術前指導
krh-2022-002	診療部 整形外科	寛骨臼蓋形成不全の長期経過
krh-2022-003	研究部 研究員	再生医療等製品「ステミラック注」使用成績比較調査の対象拡大について
krh-2022-004	診療部 脳神経外科	被殻出血における高次脳機能障害と脳血流遠隔効果
krh-2022-005	看護部 4階病棟	神奈川リハビリテーション病院における新人看護師の技術チェックリスト評価の推移 ～コロナ禍による関連を考察する～

申請番号	所属	審議内容
krh-2022-006	リハ部 心理科	脳外傷者の認知—行動障害尺度(TBI-31) ver. 2.0 の作成
krh-2022-007	診療部 泌尿器科	神奈川リハビリテーション病院における視神経脊髄炎患者の尿路管理法に関する検討
krh-2022-008	診療部 小児科	小児脳腫瘍を中心とする脳損傷患者の高次脳機能スクリーニング評価方法の確立に関する研究
krh-2022-009	リハ部 心理科	脳外傷者に実施した神経心理学的検査の統計的検討
krh-2022-010	診療部 泌尿器科	難治性神経因性膀胱・過活動膀胱に対するボトックス膀胱壁内注入療法の効果についての観察研究
krh-2022-011	診療部 リハビリ科	「ゼオマイン®筋注用（インコボルリヌストキシンA）」特定使用成績調査について
krh-2022-012	診療部 リハビリ科	「タリージェ®（神経障害性疼痛治療剤）」特定使用成績調査について
krh-2022-013	診療部 小児科	「サブリル®散分包 500mg」使用成績調査について
krh-2022-014	診療管理部 総合相談室	小児筋電義手利用者の家族交流会の及ぼす効果について
krh-2022-015	診療部 整形外科	肩関節鏡手術における術野消毒方法の検討
krh-2022-016	診療部 整形外科	変形性股関節症患者を対象としたTHA術後の歩容改善に関する歩行解析を用いた評価
krh-2022-017	看護部	診療看護師（NP）に関する看護業務規則
krh-2022-018	研究部 作業療法士	多指駆動筋電義手ミケランジェロハンド®と従来型筋電義手マイオブロックハンド®における三次元動作解析装置を用いた比較評価
krh-2022-019	診療部 泌尿器科	視神経脊髄炎患者の尿路管理法に関する検討

(3) 情報提供・情報発信

区分	主な事業	
医学・研究等の撮影業務	静止画（事務作業支援含む）	315件
	動画（編集含む）	176件
図書業務	文献複写支援件数	58件
	定期購読中の雑誌	
	国内誌	紙媒体 52タイトル
	国外誌	紙媒体 10タイトル
		電子媒体 140タイトル (Book 105・Journal 34・その他 1)
	令和4年度製本雑誌	
	国内(和雑誌)	112冊
	国外(洋雑誌)	33冊

研究・研修事業	神奈川県総合リハビリテーションセンター研究発表会 開催 神奈川県総合リハビリテーションセンター紀要第47号 発行
その他	研修などのポスター作製の支援（プリンター利用の開放）

(4) 研究発表会

神奈川県総合リハビリテーションセンター研究発表会の実施状況は下記のとおりである。

ア 開催回数（通算）	46 回目
イ 日 時	令和5年2月22日(水) 14:00～19:00
ウ 場 所	神奈川リハビリテーション病院 3階研修室
エ 参加者数	109名（web配信閲覧含む）
オ 発表内容	

<p>I 一般演題 計14題 内訳 看護交流会受賞演題 2題、応募口演発表 10題、応募ポスター発表 2題</p> <p>II パネルディスカッション（パラアスリート座談会） テーマ 「パラスポーツとの出会い、そして未来へ ～2024 パリパラリンピック競技大会を目指して～」 <座長> 研究部 平田 学 丸谷 守保 <パネリスト> 樋口 政幸 氏（車いす陸上競技選手）パラリンピアン 青木 颯志 氏（車いすラグビー競技選手）次世代アスリート 佐々木 凜平 氏（車いす陸上競技選手）次世代アスリート 前田 柊 氏（車いすバスケットボール競技選手）次世代アスリート</p> <p>III シンポジウム テーマ 「神奈川リハが繋ぐ地域と障害者スポーツ ～障害者スポーツを する 観る 支える～」 <座長> 診療部長 副研究部長 リハ科 横山 修 研究部 村田 知之 <シンポジスト> 「神奈川県がすすめる障害者スポーツの普及」 神奈川県 スポーツ局 大内 岳志 氏 「障害者スポーツとの出会い ～いちご一会 とちぎ大会に帯同して～」 神奈川リハビリ病院 看護部 渡邊 雅英 「競技団体における普及の現状と地域との関わり」 神奈川リハビリ病院 地域連携室／一般社団法人日本車いすラグビー連盟 理事 藤縄 道子 「地域の障害者スポーツ普及活動における当院の取り組み」 神奈川リハビリ病院 リハ部 リハビリテーション工学科／非営利活動法人日本障害者スキー連盟 理事 辻村 和見 「障害者スポーツを『する』『観る』『支える』神奈川リハビリテーション病院の役割」 神奈川リハビリ病院 体育科 石井 宏明</p>
--

(5) かながわりハビリロボットクリニック Kanagawa Rehabili Robot Clinic (KRRC)
の取組

筋電義手の処方、訓練など筋電義手の普及に向けた取組、ロボットリハビリテーションの実施、企業・大学研究室への開発支援、さがみロボット産業特区における実証実験の受入れ調整を行った。

筋電義手の処方・訓練については、「未来筋電義手センター」として乳幼児を含め実施している。患者の日常生活や職場、学校や幼稚園、保育園での課題やニーズに合わせ必要な操作ができるよう訓練内容を患者個人ごとに工夫するとともに、電極の位置やソケットのフィット感、使用に当たり痛みや不快感が無いよう適切なソケットの製作に取り組んだ。

特に乳幼児の患者については、義手に慣れる必要から比較的軽い装飾用義手を付けることから始めるが、先天性の小児患児4人については筋電義手の訓練まで進むことができた。また、後天性の小児患者1名に対しては、患児のニーズが高かったダンス用の義手の製作に取り組み、皆と同じ振り付けができるよう軽い素材の装飾用義手を製作した。これには、軽量化を図るため、市販品の「手」ではなく3Dデータで設計し3Dプリンタを利用し製作した。また、3Dスキャナによる断端部の採型手法を研究的に実施し、乳幼児への負担を軽減する取組を行った。

本年度より、当事者とその家族を集めた家族会を開催した。「MIRAI ラボ」と称し、先輩当事者の話や同じ手を持つ子どもたち同士が一緒に遊べるプログラムを提供し、ピアサポートを促すとともに当事者の交流の場、情報交換の場を設けた。

公費の認定は、障害者総合支援法による認定1名、労災保険による認定1名であった。なお、労災患者には多指駆動のミケランジェロが認定された。

筋電義手バンクの仕組みが設けられ、直接寄付の他、ふるさと納税による寄付により必要な筋電義手の費用をまかなう仕組みが導入された。

ロボットを活用したリハビリテーションでは、主に脊髄損傷の患者を対象に HAL[®]、ExoAtlet を活用した歩行訓練を行った。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で外来リハが制限されたため、実施件数は減少したままである。

今後、再生医療がさらに本格的に行われると、ロボットを活用したリハビリテーションが有効であると考えており、プロトコルの構築に向け引き続き検討をしていく。



(家族会の様子)

ア 相談者の状況

区分	今年度累計	
	件数	構成比
個人	6	35.2%
本人	3	17.6%
家族	3	17.6%
福祉関係施設	0	-
医療機関	0	-
大学・研究機関	2	11.8%
企業	9	53.0%
国		-
地方自治体		-
その他		-
合計	17	100.0%

イ 相談内容

項目	今年度累計	
	件数	構成比
筋電義手	6	35.3%
ロボットリハビリの実施について	0	-
実証実験の実施について	9	52.9%
さがみロボット産業 特区関係	4	23.5%
さがみロボット産業 特区以外の実証実験	5	29.4%
その他	2	11.8%
合計	17	100.0%

(6) さがみロボット産業特区等への協力

県による県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化を実現するための「さがみロボット産業特区」における生活支援ロボットの実証実験の場としてリハセンターが位置づけられている。事業団として、リハビリに役立つロボットの実用化に向けて、実証実験の協力を行い、リハビリテーションにおける効果検証や、製品に対する評価・改善点の提言を行った。また、県のロボット産業に関する協議会等に委員協力を行った。

表1 主な開発支援・実証実験等

製品名	企業名・所管課	ロボットの概要	協力内容
ロボットスーツ HAL®	サイバーダイナミクス(株) (介護ロボット普及推進センター事業)	人が身体を動かそうとした時の皮膚表面に現れる微弱な生体電位信号により各部のモーターが駆動し、身体機能を拡張、増幅、支援する。不全麻痺の脊髄障害、脳卒中患者の歩行支援を行う。	患者に装着しリハビリテーション効果の評価をはじめ、病院職員による改善点の提言 (神奈川リハ病院)
空間認知に障がいがある方への誘導システム	LOOVIC (産業振興課)	腕時計型の装置により行きたい場所へ手を引かれるように案内できる支援ロボット	高次脳機能障害の方が利用した場合を想定しての評価、ニーズ、改善点の提言 (神奈川リハ病院)
筋電義手の製品化	株式会社 ALTs (県立産業技術総合研究所)	筋電義手の軽量化、安価、高性能、手軽さ、すべてを充実させた次世代の義手を届ける	患者に普段接している作業療法士や義肢装具士による製品の評価、患者ニーズや改善点の提言 (神奈川リハ病院)
Messay	日新電機工作株式会社	神経難病者に対するコミュニケーションアプリ	研究員、作業療法士、リハエンジニア等による製品評価、改善点の提言 (神奈川リハ病院)

(7) 障害者スポーツの支援

ア かながわ障害者スポーツ支援部門 (Kanagawa Para-Sports Support Project (K P S P))

神奈川県における障害者スポーツ・競技・レジャー（以下「障害者スポーツ等」）の拠点として、当院の患者に向けた障害者スポーツ等に関する医療的支援や情報提供、各競技団体と連携し参加と継続につながる総合的な支援を行なっている。障害者スポーツ等に携わる職員の経験や情報を集約し、障害者スポーツ等を担う団体とともに普及・啓発を目指すとともに、それら情報を発信していくことを目指している。こうした病院職員の職種を超えた横断的なチームにより、下記のような体験会等の運営も行っている。

イ 障害者スポーツ体験会の実施

障害のある方にとってスポーツをすることは、体力の維持向上や機能回復を図るだけではなく、他者との交流を図ることができる社会参加の一つとして有意義なものである。当院では開設以来、体育訓練を中心に行ってきた。障害者にとってスポーツを入院中や通院中に経験できることは、スポーツをするきっかけとなり退院後の社会参加につながっている。

本年度は、こうした障害者スポーツをさらに普及するために、まずは職員にも障害者スポーツの魅力を知ってもらえるよう職員向け体験会と、障害の有無に限らず一般の方が広く経験できるよう地域向けの体験会をそれぞれ4回実施した。

職員向けの体験会については、職員の障害者スポーツへの関心が高まり職員から患者さんへの情報提供に結び付くことが期待される、障害者スポーツのイベント時にはサポートスタッフとして活躍する、ということに繋がった。

一般の地域向け体験会では、車いすバスケットボール、車いすテニス、車椅子バドミントン、ハンドサイクル、フライングディスク、卓球、ゴールボール、陸上競技のレーサー、ユニバーサルスポーツとして卓球バレーやボッチャ、モルックやチェアスキーシミュレーターといった種目の体験を行った。障害の有無を問わず10歳未満から70歳代まで72名の参加があった。「以前から興味があった種目を体験できた」、「普段では行う機会のないスポーツを体験できた」などの感想が寄せられた。

ウ 厚木市スポーツイベントへの参加

2023年3月18日（土）に開催された「厚木市スポーツなじみデイ」と同時開催の形をとり、荻野運動公園体育館にて障害者スポーツ体験会を実施した。車椅子バスケットボール、車椅子バドミントン、陸上競技のレーサー、チェアスキーシミュレーターの体験会を行った。小学生やそのご家族といった60名の参加者があった。一般の方にとっては、競技用車椅子の乗車体験にもなり、障害理解の促進にもつながる機会となった。

県では、かながわパラスポーツを「する」、「観る」、「支える」ことと謳っているが、当院が行った体験会を通じ、スポーツを行うことへのきっかけづくりや関心の高まり、支援者の理解の促進につながったと考えている。障害のある方の社会参加、体力の維持向上につながるこうした事業を継続して実施していきたい。



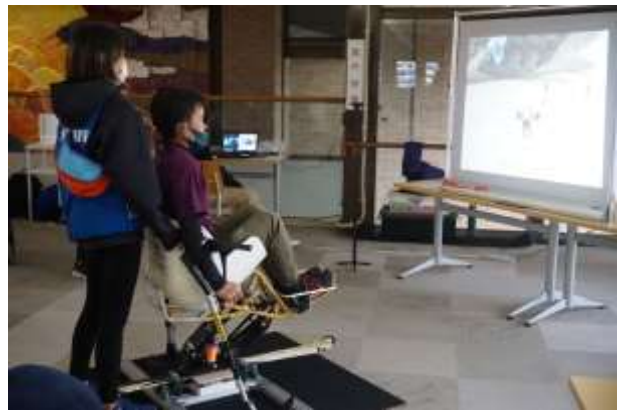
車椅子バスケットボールの体験



ゴールボール（視覚障害者の競技体験）



陸上競技 レーサーの体験



チェアスキーシミュレーター 乗車体験

(8) 専門職向けセミナーの開催

ア 股関節のリハビリテーション ～運動療法の実際～

11月6日（日）に医療専門職を対象に開催し、40名を超える参加者があった。セミナーでは当院整形外科医の医師3名により股関節治療の実際や手術手技、手術支援機器（ロボット）を用いた手術の状況などを紹介した。また、理学療法士による講義と実技、症例報告等を行うことで、参加者それぞれが臨床場面で活用できる内容を提供した。

イ 脊損リハビリテーションセミナー

～脊髄損傷者の可能性を広げる総合リハビリテーション～

11月26日（土）～27日（日）の2日間で開催し、医師や看護師、リハビリテーションに携わる職種の方など40名を超える参加者があった。セミナー初日ではリハビリテーション科医師2名による脊髄損傷のリハビリテーションや合併症等の講義、その後、7つの専門職種による総合リハビリテーションのアプローチを紹介した。2日目は、ハンズオンとしてスポーツ活動や福祉用具、補装具の活用を体験する時間を設け、総合リハビリテーションに求められる視点や気づきを共有した。

(9) メディアを活用した情報発信

日本テレビ系列「24時間テレビ 愛は地球を救う」に当院の「未来筋電義手センター」の患者さんが出演した。企画構成、取材にあたっては、病院としてテレビ局制作側と患者さんの間に入り、患者本人、家族の意向に反しないよう常に調整と配慮を行うとともに、撮影当日については全面的に協力した。番組本番では、義手を付け、出演者と共にチアダンスチームに参加しダンスを披露した。また、病院内で行っている筋電義手の訓練の様子も放送された。未来筋電義手センターではやりたいことをあきらめることなくチャレンジできるよう、子供たちの未来、ご家族の未来を義手でサポートしていくというスタンスが発信できた。

4 地域リハビリテーション支援センター事業

地域リハビリテーション支援センターは、地域における障害者・高齢者等へ適切なリハビリテーションサービスを円滑に提供するための人材育成・情報提供・関係機関との連携推進に関する業務を地域支援室と高次脳機能障害支援室で行っている。

地域支援室では、指定管理事業と県委託事業である「神奈川県リハビリテーション支援センター」事業を行っている。県委託事業はリハビリテーション従事者等に向けた相談対応・情報提供、研修等を行っている。指定管理事業はリハビリテーション専門研修等を行っている。

高次脳機能障害支援室では、県委託事業である「高次脳機能障害支援普及事業」の神奈川県内の支援拠点機関として、支援コーディネーターと心理判定員が配置されており、高次脳機能障害者への相談支援、普及啓発活動、研修事業等を行っている。

(1) リハビリテーション専門研修（指定管理事業）

医療・保健・福祉・介護専門職を対象とした研修で、令和4年度は17コースの研修を全て対面形式で実施した。また、新型コロナウイルス感染防止のため、受講人数の制限、受講前の体調管理チェック表の提出・ワクチン接種確認、研修に使用した機器、備品の消毒等を行った。研修終了後10日以内の感染報告は無かった。

延受講者数は、外部受講者339名、事業団職員13名で総受講者延数は352名であった。

研修アンケートでの4段階評価の平均は3.9であった。

NO	研修名	受講方法	開催日	定員	外部 受講者数	内部 受講者数	総受講 者延数	評価 /4
1	セラピストのためのハンドリング入門	対面	4月23日(土)	20名	14名	0名	14名	4.0
2	脳血管障がいのリハビリテーションの実際	対面	5月14日(土)	20名	18名	0名	18名	3.9
3	摂食嚥下障害のリハビリテーションの実際	対面	5月21日(土)	20名	16名	0名	16名	4.0
4	からだにやさしい介助入門	床上動作編	対面	20名	19名	0名	19名	4.0
5	からだにやさしい介助入門	移乗動作編	対面	20名	24名	0名	24名	4.0
6	コミュニケーション支援の実際	対面	7月9日(土)	20名	21名	0名	21名	3.8
7	排泄ケアの知識と実践	対面	7月20日(水)	30名	20名	1名	21名	4.0
8	PT・OTのための臨床動作分析	対面	9月3日(土)	20名	18名	1名	19名	3.9
9	視覚障がいのある方への支援	対面	9月7日(水)	20名	15名	3名	18名	3.8
10	脳血管障がいの評価と治療	対面	11月23日(土)	20名	23名	3名	26名	3.9
11	褥瘡予防セミナー	対面	10月19日(水)	30名	25名	0名	25名	3.8
12	(新) 脳卒中の方の就労支援	対面	10月29日(土)	30名	12名	4名	16名	3.8
13	ポジショニング入門	対面	11月1日(火)	30名	33名	0名	33名	4.0
14	知的障害のある方への生活支援	対面	11月15日(火)	30名	31名	0名	31名	3.8
15	在宅における呼吸器・循環器管理について	対面	12月3日(土)	30名	19名	0名	19名	3.8
16	車いすシーティング	対面	2月4日(土)	20名	21名	0名	21名	4.0
17	(新) 地域生活を支える支援とは	対面	2月7日(火)	30名	10名	1名	11名	3.9
合計			開催回数 17回	410名	339名	13名	352名	3.9

(2) 地域リハビリテーション支援関連活動（指定管理事業）

ア 「かながわ地域リハビリテーション支援連絡会」政令市のリハセンターとの連絡会

横浜市総合リハビリテーションセンター、川崎市北部リハビリテーションセンター、れいんぼう川崎、川崎市中心部リハビリテーションセンター、川崎市南部リハビリテーションセンター、相模原市更生相談所と情報交換等を目的に連絡会を開催している。開催日とテーマは以下の通りであった。

日時：令和5年3月10日 開催方法：オンライン

テーマ：「障がい者の就労支援に関する情報交換」

イ 地域医療介護連携会議等への参加

(ア) 「神奈川県小児等在宅医療推進会議」（2回）、

県小児等在宅医療推進会議は神奈川リハビリテーションセンターより小児科医、地域リハビリテーション支援センター所長が出席した。

(イ) 「自立支援協議会」（県、保健福祉圏域、市町村）

・神奈川県障害者自立支援協議会	2回
・神奈川県障害保健福祉圏域事業調整会議	3回
・湘南東部障害保健福祉圏域自立支援協議会	2回
・湘南西部障害保健福祉圏域自立支援協議会	2回
・県西障害保健福祉圏域自立支援協議会	2回
・県央障害保健福祉圏域自立支援協議会	2回
・横須賀・三浦障害保健福祉圏域自立支援協議会	2回

ウ 保健福祉事務所への難病患者支援研修等の協力

例年、県内の保健福祉事務所に対し難病支援に関する会議や研修会等に協力しているが、新型コロナウイルス感染防止のため行われなかった。

(3) 神奈川県リハビリテーション支援センター事業（県委託事業）

ア リハビリテーションの相談対応・情報提供

(ア) リハビリテーション専門相談

リハビリテーション専門相談は、リハビリテーションを必要とする高齢者・障害者が住みなれた地域で自立した生活が送れるよう専門スタッフが市町村及び地域のリハビリテーション関係機関と協働して総合相談・情報提供・技術支援などを実施するものである。目的は、課題の解決のみならず、相談事例を通して医療・介護・福祉の連携を図ることで、地域におけるリハビリテーションに関する相談や調整を行う人材育成にも関与するものである。相談支援の活動では制度間の枠を超えた多職種・多機関による包括的アプローチを行うことで、地域にあるリハビリテーション資源を積極的に活用し、自立支援の観点を中心としたケアプランや個別支援計画の作成などに寄与する。

延べ相談件数は、188件、内新規相談件数は107件であった。内訪問件数は延べ26件であった。今年度の傾向として視覚障害に関する相談件数の増加が認められた。神奈川県眼科医協会の協力を得て視覚障害、ロービジョンの相談を受けている。県内の眼科にリーフレットが配布され認知されてきているものと思われる。

リハビリテーション相談対応件数	件数
電話	136
訪問	26
来所 面接	2
オンライン	1
メール・その他	23
合計	188

障害別相談件数	件数
視覚障害	42
知的障害	27
脳性麻痺	23
神経・筋疾患	23
脊髄障害	21
脳血管障害	21
後天性脳損傷（除くCVA）	14
骨関節疾患	4
その他	12
不明	1
合計	188

保健福祉圏域別相談件数	件数
県央	55
湘南西部	37
湘南東部	27
県西	16
横須賀・三浦	13
相模原市	13
横浜市	22
川崎市	1
県外	4
合計	188

相談依頼元別件数	件数
本人家族	59
障害者施設	46
障害者相談支援事業所	21
訪問看護事業所	15
居宅介護事業所	11
高齢者施設	10
教育機関	8
医療機関	6
市町村	5
地域包括	2
保健福祉事務所	1
訪問介護事業所	1
障害者更生相談所	0
その他	3
合計	188

(イ) 情報提供

ホームページ上で県内のリハビリテーション関係機関情報、リハビリテーション専門研修の開催案内及び募集、広報誌「地域リハビリテーション支援センターだより」を掲載し、広く情報の提供に努めている。令和4年度のホームページへのアクセス総数は45,377件であった。

広報誌「地域リハビリテーション支援センターだより」は県内関係機関向けに年6回発行している。

(ウ) リハビリテーション従事者等を対象とした研修

地域リハビリテーション連携構築推進研修

鎌倉市及び秦野市で各2回計4回の研修を行った。

鎌倉市 「今一度知ろう 地域ケア会議におけるリハビリテーション職の役割と可能性」

開催日：令和4年11月30日(水)・12月14日(水) 開催形式：対面・オンライン

参加人数：延べ45名 評価 3.7/4.0

秦野市 「障害福祉グループホームにおけるリハビリテーションの可能性について」

～グループホームのネットワークと地域での連携に向けて～

一部 ～グループをとりまく状況と多職種連携について～

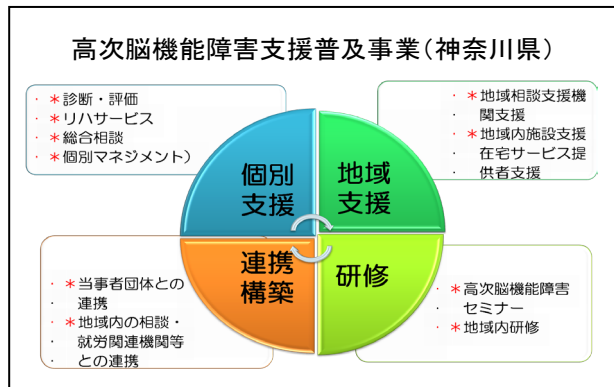
二部 ～リハビリテーション連携と利用計画への実際～

開催日：令和5年1月23日(月)・2月10日(金) 開催形式：対面・オンライン

参加人数：延べ75名 評価 3.7/4.0

(4) 高次脳機能障害支援普及事業 (県委託事業)

障害者総合支援法に基づく支援拠点機関として高次脳機能障害支援普及事業を行っている。拠点機関の支援内容の概要として、地域リハビリテーション支援センターでは、高次脳機能障害相談支援コーディネーターを3名配置し、個別支援、地域支援、研修、地域連携を柱とした事業を実施している。



ア 相談支援

(ア) 個別支援の状況

新規相談依頼元の相談件数

区分	件数	構成比
本人・家族	68	40.0%
医療機関 (外来含)	60	35.3%
地域相談窓口	23	13.5%
障害者施設	6	3.5%
市町村	2	1.2%
介護保険関係機関	8	4.7%
家族会	1	0.6%
その他	2	1.2%
合計	170	100.0%

相談内容別の相談件数 (重複)

区分	件数	構成比
生活課題への対応	695	27.6%
経済・制度利用	568	22.6%
家族支援	265	10.5%
福祉サービス・社会資源	264	10.5%
就労・教育等	263	10.5%
医療	233	9.3%
リハ訓練 (通プロ含)	210	8.4%
医療機関紹介	9	0.4%
補装具	3	0.1%
福祉機器・用具	0	0.0%
看護・介護方法	0	0.0%
その他	3	0.1%
合計	2513	100.0%

新規障害別の相談件数

区分	件数	構成比
脳卒中	83	48.8%
成人外傷性脳損傷	53	31.2%
小児脳損傷	8	4.7%
神経難病	0	0.0%
脊損・頸損	0	0.0%
骨・関節疾患	0	0.0%
不明	3	1.8%
その他 (低酸素脳症等)	23	13.5%
合計	170	100.0%

相談に対する保健福祉圏域別の件数

区分	件数	構成比
県央	83	19.6%
湘南西部	57	13.5%
湘南東部	54	12.7%
相模原市	51	12.0%
横浜市	48	11.3%
横須賀・三浦	40	9.4%
県西	27	6.4%
川崎市	20	4.7%
県外	44	10.4%
不明	1	0.0%
合計	425	100.0%

(イ) 巡回相談事業

- ① 相模原(プラスかわせみ)：第1土曜日 10時から12時(当事者会・家族会)
- ② 藤沢(チャレンジII)：第3水曜日 13時から14時30分家族会
- ③ 小田原(おだわら障がい者総合相談センター)：第1金曜日 14時から15時30分
- ④ 大和(大和市障害者自立支援センター)：第3水曜日 14時から16時
- ⑤ ナナの会 就労を考える会(スペースナナ)：年2回土曜日

イ 普及・啓発

(ア) 研修会の開催

研修名	対象者	開催日	定員	受講方法	受講者数	開催場所	評価/4
高次脳機能障害セミナー (理解編)	限定なし	8月27日(土)	100名	対面	66名	県総合医療会館	4.0

(イ) 神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会

高次脳機能障害者に関する地域支援ネットワークの充実を図るため、神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会を開催した。

- ・日時：令和5年2月16日(木)15:00～17:00
- ・開催方法：オンライン

(委員会の構成員)

区分	所属
学識経験者	関東学院大学 社会学部現代社会学科
県の機関	健康医療局保健医療部県立病院課、福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課 精神保健福祉センター、総合療育相談センター
国の機関	障害者職業センター
横浜市	横浜市総合リハビリテーションセンター
川崎市	高次脳機能障害地域活動支援センター
相模原市	高齢・障害者福祉課 障害福祉班
当事者団体	NPO 法人脳外傷友の会ナナ
NPO 法人脳外傷友の会ナナ 職域団体	医療ソーシャルワーカー協会、かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
サービス提供事業所	愛名やまゆり園
リハセンター	地域リハビリテーション支援センター所長ほか2名
計	17名

ウ 研修関係事業

(ア) 研修会の開催

研修名	対象	開催日	定員	受講方法	受講者数	評価/4
高次脳機能障害セミナー (小児編)	医療・福祉・職業・行政等の分野で障害福祉にかかわっている者	7月16日(土)	30名	対面	20名	4.0
高次脳機能障害セミナー (実務編)	医療・福祉・職業・行政等の分野で障害福祉にかかわっている者	12月10日(土)	40名	対面	33名	3.9
高次脳機能障害セミナー (就労支援編)	MSW, PSW, 相談支援従事者、ハローワーク等の職員	1月21日(土)	40名	オンライン	33名	3.9

(イ) 県内研修会への講師派遣

- ① 令和4年5月9日 身体障害者・知的障害者担当新任職員研修
- ② 令和4年5月3日 精神保健福祉基礎研修
- ③ 令和4年7月9日 茅ヶ崎市地域活動支援センター楽庵勉強会

(ウ) 事例検討会

- ① 令和4年7月20日 藤沢市事例検討会(オンライン)
参加者18名(支援員13名、相談支援専門員3名、管理者2名)
- ② 令和4年7月22日 ゆんるり事例検討会(オンライン)
参加者7名(福祉職7名)
- ③ 令和4年10月28日 相模原市事例検討会(ぷらすかわせみ)
参加者10名(支援員3名、ケアマネジャー3名、相談支援専門員3名、施設長1名)
- ④ 令和4年11月25日 大和市事例検討会(オンライン):
参加者32名(生活支援員15名、相談員5名、サービス管理責任者4名、
ケアマネジャー3名、保健師・社会福祉士・ケアワーカー・センター長・就労支援員各1名)
- ⑤ 令和5年1月25日 藤沢市事例検討会(オンライン)
参加者15名(支援員5名、相談員5名、ケアマネジャー4名、MSW1名)
- ⑥ 令和5年2月24日 相模原市事例検討会:
参加者8名(支援員4名、相談支援専門員4名)

(エ) ネットワーク育成事業：高次脳機能障害支援ネットワーク連絡会

- ① 第1回 高次脳機能障害支援ネットワーク連絡会
・日時：令和4年7月14日(木)15時から17時
・開催方法：オンライン
- ② 第2回 高次脳機能障害支援ネットワーク連絡会
・日時：令和5年1月12日(木)15時から17時
・開催方法：オンライン

エ 国との連携：全国高次脳機能障害相談支援コーディネーター会議

- ① 令和4年6月29日 開催方法：オンライン
- ② 令和5年2月17日 開催方法：オンライン

オ その他の関連事業

(ア) 連携構築

① 政令指定都市との連携

政令指定都市在住者への支援が多いことなど政令指定都市内の中心的機関との連携支援の必要性が高い状況にある。そのため、横浜市総合リハビリテーションセンター、川崎市北部リハビリテーションセンター、川崎市中部リハビリテーションセンター、川崎市南部リハビリテーションセンター、れいんぼう川崎、高次脳機能障害地域活動センター及び相模原市高齢・障害者福祉課、かわせみ会と定期的な情報交換会を実施した。

開催日	開催場所・方法	参加機関
6月10日(金)	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市総合リハセンター(コーディネーター) 川崎市北部リハセンター(SW) 川崎市中部リハセンター(SW、心理、行政)
12月15日(木)	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市南部リハセンター(SW、行政) れいんぼう川崎(SW) 高次脳機能障害地域活動支援センター(SW) 相模原市高齢・障害者福祉課障害福祉班 かわせみ会(相談員) 神奈川県総合リハセンター(コーディネーター) 神奈川県障害福祉課

② 自立支援協議会との連携

高次脳機能障害者支援の広域的・専門的相談支援機関として圏域事業調整会議および障害保健福祉圏域自立支援協議会へ参加している。

○障害保健福祉圏域事業調整会議

日時	開催場所・方法	内容
7月15日(金)	オンライン	各圏域ナビからの事業実施状況報告 県障害福祉課および専門機関より情報提供
10月21日(金)	オンライン	
1月18日(水)	プロミティーあつぎ	

○障害福祉圏域・地域自立支援協議会

日時	圏域(開催方法)	内容
6月17日(金)	湘南東(対面)	圏域ネットワーク形成事業の実施報告 各市町村自立支援協議会の実施状況 地域課題の報告及び意見交換等
7月22日(金)	県西(オンライン)	
7月27日(水)	湘南西(オンライン)	
8月8日(月)	県西(ハイブリッド)	
9月2日(金)	県央(オンライン)	
10月28日(金)	横三(対面)	
2月3日(金)	県央(書面)	
2月10日(金)	湘南東(対面)	
2月22日(水)	湘南西(対面)	
3月22日(水)	県西(オンライン)	

③ 当事者団体との連携

NPO 法人脳外傷友の会「ナナ」の協力を得て神奈川県リハビリテーション病院内の協働事業室にて入院・外来利用者などを対象にピアサポート支援や本人の活動支援を行い、必要に応じて地域リハビリテーション支援センターと連携した研修や個別支援を行っている。

5 厚木看護専門学校事業

昭和 43 年 4 月に厚木准看護婦学校として開校以来、令和 5 年 3 月で 55 年が経過した。「共に生きる社会」の発展に貢献する神奈川県総合リハビリテーション事業団の基本理念に基づき、神奈川県県央地域の保健・医療・福祉に貢献できる看護師の育成を使命とし、開校以来 4,409 人の卒業生を送り出している。この使命を果たすため、以下の理念に基づいた教育を目指している。

- 学生一人一人の持つ可能性を引き出し、専門職業人として信頼される高い倫理観、自律性を育てる
- 人間と健康に対する理解を深め、自ら考え、看護を探究できる看護の実践者を育成する
- 時代の先見性をもって柔軟に多職種と協働できる専門職業人を育成する

令和 4 年度は、看護学科（第 41 回生）85 人が入学した。同年度 3 月には、医療専門課程である看護学科（第 39 回生）87 人が卒業し、「専門士（医療専門課程）」の称号を付与した。また、同年度 2 月に実施された看護師国家試験に 85 人が合格した。

なお、令和 4 年度卒業生の就職及び進学状況は、県内医療機関への就職 85 人である。

令和 5 年度入学生の応募者状況は定員 80 人のところ 154 人、受験者状況は 149 人であった。応募倍率は 1.9 倍、受験倍率は 1.9 倍となっている。令和 5 年 4 月には、看護学科（第 42 回生）79 人が入学した。

(1) 在籍者の状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）

（単位 人）

区 分		年 度 当 初 在 籍 者 数	年 度 内 の 移 動		年 度 末 在 籍 者 数
学科	学年（定員）		中途入学者数	中途退学者数	
看護学科	1 年（80）	< 3 > 88	0	2	84（2）
	2 年（80）	< 2 > 84	0	1	82（1）
	3 年（80）	< 5 > 90	0	0	90（0）
	計（240）	< 10 > 262	0	3	256（3）

注 年度当初在籍者数の< >書きは、留年者数で内書きとする。

注 年度末在籍者数の（ ）書きは、年度末退学者数で内書きとする。

(2) 卒業生の就職等の状況 (単位 人)

区分	卒業 者数	就職者数			進学 者数	その他
		総数	県内	うち事業団		
			県外	-		
看護学科	87	85	85	23	0	2
			0	-		

(3) 応募者の状況

看護学科 (3年課程・全日制) [募集定員80名]

(単位 人)

区分	応募 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	応募 倍率	受験 倍率	合格率 (%)	入学率 (%)	卒業 者数	国家試験 合格者数	国家試験 合格率 (%)
42回生 (R5年度入学)	154	149	86	79	1.9	1.9	57.7%	91.9%	-	-	-
41回生 (R4年度入学)	236	232	95	85	3.0	2.9	40.9%	89.5%	-	-	-
40回生 (R3年度入学)	208	194	87	86	2.6	2.4	44.8%	98.9%	-	-	-
39回生 (R2年度入学)	204	190	93	86	2.6	2.4	48.9%	92.5%	87	85	97.7

※応募倍率 = 応募者数 ÷ 募集定員

※受験倍率 = 受験者数 ÷ 募集定員

6 地域の保健・医療・福祉への支援事業

本事業は、センターの持つリハビリテーションの専門機能を地域の関係機関、関係施設等に提供し、センターと各関係機関及び各施設等が相互に連携を図りながら、地域の保健・医療・福祉の向上を目指している。令和4年度は、地域への派遣延人数が3人で、研修事業等への派遣延人数が37人、実習等の受入延人数は3,565人であった。

区分	事業分類	事業内容	実績
I 地域保健・医療・福祉事業への支援	1 医学的判定・医学的指導への支援	医学的判定支援	なし
	2 医療・訓練事業への支援	医療・訓練協力	一般社団法人日本作業療法士協会 他2件 延3人
II 研修事業等	1 研修事業への協力（外部機関の専門職員研修会に講師派遣）	(1) 医療関係職員研修	公益社団法人神奈川県看護協会 他5件 延17人
		(2) 福祉関係職員研修	国立障害者リハビリテーションセンター 他1件 延2人
		(3) 教育関係職員研修	伊勢原支援学校 他1件 延2人
		(4) 各種相談員・ホームヘルパー・ボランティア等研修	NPO法人 脳外傷友の会ナナ 延1人
		(5) 障害者・介護者(家族)研修	日本高次脳機能障害友の会 他2件 延3人
		(6) 一般住民	相模原市 他1件 延2人
		(7) その他	関東地区障害者支援施設部会研修会 延1人

区 分	事業分類	事業内容	実	績
II 研修事業等	2 専門職員養成事業等への支援	(1) 学生臨床実習受入	(福祉部門) 町田保育専門学校	他 24 校 延 395 人
			(神奈川リハ病院) 積善会看護専門学校	他 23 校 延 3,161 人
		(2) 各種人材養成研修派遣	神奈川県	他 1 件 延 6 人
		(3) 医療関係者実習受け入れ	公益社団法人日本看護協会	他 1 件 延 3 人
III 障害者福祉行事等への支援	1 障害者スポーツ大会等への支援	身障者スポーツ大会への支援	神奈川県身体障害者連合会	他 2 件 延 7 人
IV 各種団体運営等への支援	1 各種団体運営等への支援	(1) 国、県、市町村等の公的機関への支援	厚木市	他 4 件 延 9 人
		(2) 民間団体等への支援	東京盲ろう者友の会	他 4 件 延 7 人
V 調査研究事業等への支援	1 調査研究事業等への支援	調査研究事業等への支援	国立障害者リハビリテーションセンター	延 1 人
	2 各種委員会への支援	各種委員会への支援	厚木市	他 10 件 延 14 人

7 職員確保対策事業

令和4年度の職員確保対策については、所属、職種ごとに補充対象を検討し、求人活動を行った。採用者60人の職種別内訳では、看護職員が最も多く27人（45.0%）となっている。

医師の確保については、大学医局との連携強化を模索するとともに、採用が困難な診療科医師を民間の紹介業者を活用し確保を行った。また、看護職員の確保については、年間を通して適正な医療サービスの提供ができるよう、退職者の補充に加え出産休暇、育児休業等で勤務に就くことができない職員数を加味し、採用を行った。

今後も採用が困難な医師等の安定的な確保に力を注いでいく考えである。

(1) 職員充足状況

(単位 人)

区分	職種別	総数	職 種 別 内 訳						
			医 師	看護職員	理学療法士	作業療法士	指導員	その他の職員	
定 員		658	44	221	51	38	148	156	
現 員	正	令和3年度末現在人員	613	37	242	54	37	134	109
		令和4年3月31日退職	(55)	(9)	(24)	(4)	(4)	(10)	(4)
		令和4年度採用	60	12	27	5	3	6	7
		令和4年度退職	25	6	12	1	3	1	2
	規	職種変更	0	0	1	0	0	0	▲ 1
		令和4年度末現在人員	593	34	234	54	33	129	109
		令和5年3月31日退職	(51)	(6)	(19)	(4)	(2)	(16)	(4)
	臨時	令和4年度末現在人員	77	1	2	4	0	17	53
	計		670	35	236	58	33	146	162
過 不 足 数		12	▲ 9	15	7	▲ 5	▲ 2	6	
充 足 率 (%)		101.8	79.5	106.8	113.7	86.8	98.6	103.8	

注 令和5年3月31日退職欄の()書きは、令和4年度末現在人員の内書きとする。

(2) 学資金等の貸付事業の状況

区分	学資金貸付 (厚木看護専門学校)		学資金貸付 (外部養成校)		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額
看護 師	51 人	42,840 千円	5 人	3,000 千円	56 人	45,840 千円

注 看護師に対する学資金等は厚木看護専門学校生は月額70千円、外部養成校学生は月額50千円の貸し付けである。

注 厚木看護専門学校生の貸し付け金額は前年度遡り貸し付け分を含む。

(3) こども園保育状況

(単位 人)

区 分	3歳未満児	3歳以上児	合 計
R3年度末在園児数	5 人	2 人	7 人
R4年3月31日 卒園・退園児数	▲ 3 人	▲ 1 人	▲ 4 人
R4年4月1日 クラス編成異動児数	2 人	1 人	3 人
R4年度入園児数	7 人	1 人	8 人
R4年度退園児数	0 人	0 人	0 人
年度末在園児数	9 人	2 人	11 人

8 職員福利厚生事業

令和4年度の状況は、次のとおりである。

(1) 職員宿舎入居状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	宿舎名	内 容	戸または室数	入居数	入居率 (%)
単身者用宿舎	レオパレス等	ワンルーム	26	26	100.0
世帯者用宿舎	七沢アパート	3DK	48	19	39.6
合 計			74	45	60.8

(2) 健康診断実施状況

種 別	実 施 月	対 象 者 数	受診者数	受診率(%)	要精検者
一般定期健康診断					
定期健康診断	第1回 7月	718	704	98.1	80
特定業務従事者健康診断	第2回 1月	564	524	92.9	81
雇用時健康診断	雇用時		53	-	4
特別定期健康診断					
有機溶剤等取扱者検診	第1回 7月	2	2	100.0	0
	第2回 1月	2	2	100.0	0
電離放射線業務従事者検診	第1回 7月	20	20	100.0	11
	第2回 1月	18	18	100.0	6
被曝線量測定	年12回		240	-	
臨時健康診断					
B型肝炎予防検診(抗原、抗体検査)	7月 雇用時	対象全職種 88 中途採用者 0	88 0	100.0 -	- -
B型肝炎予防ワクチン接種	第1回 8月 第2回 9月 第3回 1月	(希望者) 32 31 31	31 31 31	96.9 100.0 100.0	- - -
インフルエンザ予防ワクチン接種	11月	(希望者)	631	-	-
婦人科系検診(乳・子宮がん検診)	9月、10月	(希望者)	195	-	-
腹部超音波検診	1月	(希望者)	62	-	-
免疫4種抗体検査	7月 雇用時	対象全職種 46 中途採用者 0	46 0	100.0 -	- -
人間ドック					
事業団職員	10月～12月	(希望者)	78	-	-
一般衛生管理					
検 便	栄養士年24回		187	-	-

(3) 貸付事業の状況

区 分	人 員	貸 付 額	1 人 平 均
一 般 貸 付	1 人	2,000 千円	2,000 千円
特 別 貸 付	3 人	2,520 千円	840
計	4	4,520	1,130

9 経営計画に基づく取組状況

平成 28 年度からリハセンターの第二期指定管理期間が始まり、事業団は指定管理者として引き続き選定された。これを契機に、事業団は、平成 28 年 3 月にこれからの 10 年に向けリハセンターの役割・機能発揮と安定的な事業継続が図れるよう経営計画を策定した。

(1) 病院の取組状況

令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の流行が 3 年目を迎え夏には第 7 波として史上最多の感染者数を記録した。当院も神奈川モデルの重点医療機関協力病院・発熱診療等医療機関・中和抗体療法外来拠点施設の役割を維持し、感染者数の急増に対して一時は ICU 病床を 6 床体制で稼働し対応したが、院内の感染対策の徹底によりクラスターを起こすことなく安定的に患者を受け入れることができた。さらに、新型コロナウイルスへの対応として、一般市民向けの 5,600 回を超えるワクチン接種を行うなど病院としての診療体制を維持しながら感染症対応にも尽力した。

さがみロボット産業特区における「筋電義手の処方・訓練」などの取組に対し「筋電義手バンク」が設置された。引き続き筋電義手の普及促進に向けて県の健康医療局とともに活動を進めていく。他にも、県産業労働局が実証実験フィールドとして位置づけ推進する「リハビリに役立つロボット」の開発・実用化への協力、県スポーツ局が推進する「障害者の運動促進に向けた取組」への協力など県立病院の役割として県施策に協力した。

病院機能の維持のためには医師の確保が重要であるが、常勤麻酔科医の確保が困難になった。非常勤や病院間の協力により手術機能は維持できたが、こうした中「特定行為に係る看護師の研修制度」を修了し、診療看護師として働く職員が周手術期の全身管理や麻酔管理の分野で活躍し医師の不足分をカバーした。

昨年度まで続いていたコロナ禍における患者の外来受診控えや入院患者数の減少による利用率低下に伴う収入減少は復調の傾向を見せ、地域連携の強化により対外的な活動を徐々に増やすことで入院・外来ともに患者の受け入れ数は上昇した。また、目標としている在宅復帰率について達成することができた。入院利用率は前年度、前々年度に比べ 3～5%ほど上昇し病院収入は前年度比で 1 億 9 千万円ほどの増収となるが、水道ガス光熱費の上昇による支出の増加を受け増収分が飲み込まれ、収支状況の回復は見込めない結果となった。

(2) 福祉施設の取組状況

令和4年度も前年度に続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により感染予防対策を継続して運営に臨んだ。このことにより、短期入所及び通所利用の制限を継続せざるを得ず、全体として利用率は昨年度を若干下回る77.8%となった。新型コロナウイルス感染に関しては、予防対策を実施していたものの7月に児童部門の東ユニット内でクラスターが発生した。しかしながら県のクラスター対策班等の協力のもと対応をおこない重症化する利用者もおらず他部署への拡大もなく最小限に留め収束するに至った。一方、福祉局内の運営については、自立支援ホームでは、重度重複障害者への対応を目指し年度当初より肢体不自由部門と視覚障害者部門の一体化運営を実施するなど新たな試みを開始した。また、身体拘束ゼロに向けた取組をはじめ当事者目線の障がい福祉の実現に向けた実践を行い利用者支援の向上を目指す一年となった。しかし、介護、福祉業界の人材不足は深刻な状況であり、当事業所も例外ではないため、今後とも実習生の受入れの充実や魅力のある職場づくりとPRをより一層充実させる努力を継続していく必要がある。

■令和4年度事業計画の数値目標と実績

区分		令和4年度 目標①	令和4年度 実績②	差異 ②-①	令和3年度 実績③	差異 ②-③
学園 児童	家庭復帰率	81.0%	37.5%	▲ 43.5%	88.9%	▲ 51.4%
	強度行動障害者 (1日当たり受け入れ人数)	2.0人	1.0人	▲ 1.0人	1.0人	0.0人
	集中療育 (年間実利用者数)	8.5人	3.0人	▲ 5.5人	4.0人	▲ 1.0人
	1日平均利用者数	29.4人	26.0人	▲ 3.4人	26.6人	▲ 0.6人
	利用率	98.0%	86.7%	▲ 11.3%	88.8%	▲ 2.1%
学園 成人	家庭復帰率	61.0%	80.0%	19.0%	100.0%	▲ 20.0%
	医療重度障害者 (1日当たり受け入れ人数)	3.0人	5.0人	2.0人	5.0人	0.0人
	強度行動障害者 (1日当たり受け入れ人数)	6.0人	6.0人	0.0人	6.0人	0.0人
	1日平均利用者数	27.9人	21.8人	▲ 6.1人	29.0人	▲ 7.2人
	利用率	93.1%	72.5%	▲ 20.6%	96.6%	▲ 24.1%
学園	満足度	3.1点/4点	3.4点/4点	0.3点	3.4点/4点	0.0点
療育園	超・準超重症児 (1日当たり受け入れ人数)	10.0人	12.5人	2.5人	11.6人	0.9人
	短期入所 (1日当たり受け入れ人数)	4.8人	2.5人	▲ 2.3人	0.0人	2.5人
	満足度	3.7点/4点	3.9点/4点	0.2点	3.8点/4点	0.1点
	1日平均利用者数	37.8人	35.9人	▲ 1.9人	35.8人	0.1人
	利用率	97.0%	92.0%	▲ 5.0%	89.6%	2.4%
自立支援 ホーム	家庭復帰率	91.0%	90.3%	▲ 0.7%	89.5%	0.8%
	満足度	3.0点/4点	3.5点/4点	0.5点	3.6点/4点	▲ 0.1点
	1日平均利用者数	47.0人	34.0人	▲ 13.0人	32.5人	1.5人
	利用率	94.1%	68.1%	▲ 26.0%	64.9%	3.2%
神リハ 病院	家庭復帰率	81.0%	87.9%	6.9%	87.5%	0.4%
	年間手術件数	400件	387件	▲ 13件	340件	47件
	紹介件数	1,400件	2,453件	1,053件	2,038件	415件
	逆紹介件数	1,500件	1,652件	152件	1,608件	44件
	入院患者満足度	3.6点	3.6点	0.0点	3.6点	0.0点
	外来患者満足度		3.7点	0.1点	3.7点	0.0点
	入院患者利用率	90.0%	79.5%	▲ 10.5%	74.7%	4.8%
	一日平均入院患者数	252.0人	222.6人	▲ 29.4人	209.1人	13.5人
	外来1日平均利用数	300.0人	208.3人	▲ 91.7人	201.6人	6.7人
後発医薬品品目採用率	50.0%	36.5%	▲ 13.5%	44.4%	▲ 7.9%	
厚木看護 専門学校	国家試験合格率	100.0%	97.7%	▲ 2.3%	100.0%	▲ 2.3%
	県内就職率	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	事業団への就職人数の目標	25人	23人	▲ 2人	19人	4人

事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

社会福祉法人

神奈川県総合リハビリテーション事業団

資 金 収 支 計 算 書

令 和 4 年 度

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

資金収支計算書

I 法人全体

1 法人単位資金収支計算書	2
2 資金収支内訳表	3
3 社会福祉事業区分 資金収支内訳表	4
4 公益事業区分 資金収支内訳表	6

II 社会福祉事業区分 資金収支計算書

1 事務局拠点区分	10
2 七沢学園（児童）拠点区分	12
3 七沢学園（成人）拠点区分	13
4 七沢療育園拠点区分	14
5 七沢自立支援ホーム拠点区分	16

III 公益事業区分 資金収支計算書

1 神奈川リハビリテーション病院拠点区分	18
2 地域リハビリテーション支援センター拠点区分	20
3 厚木看護専門学校拠点区分	21

【法人全体】

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	1,605,000	5,707,032	△ 4,102,032	
	保育事業収入	52,782,000	52,959,510	△ 177,510	
	障害福祉サービス等事業収入	1,190,022,000	1,197,156,395	△ 7,134,395	
	医療事業収入	5,288,674,000	5,326,134,772	△ 37,460,772	
	管理事業収入	542,880,000	540,560,569	2,319,431	
	学校運営事業収入	253,457,000	253,519,500	△ 62,500	
	その他の事業収入	2,584,000	2,893,307	△ 309,307	
	経常経費寄附金収入	10,373,000	10,394,280	△ 21,280	
	受取利息配当金収入	595,000	577,035	17,965	
	その他の収入	30,035,000	27,824,249	2,210,751	
	事業活動収入計 (1)	7,373,007,000	7,417,726,649	△ 44,719,649	
	支出				
	人件費支出	4,866,124,000	4,904,661,066	△ 38,537,066	
事業費支出	1,446,670,000	1,415,249,129	31,420,871		
事務費支出	1,135,843,000	1,120,893,810	14,949,190		
支払利息支出	1,166,000	1,163,812	2,188		
その他の支出	16,000	138,510	△ 122,510		
事業活動支出計 (2)	7,449,819,000	7,442,106,327	7,712,673		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 76,812,000	△ 24,379,678	△ 52,432,322		
施による 設る 整備 支 等に	収入				
	施設整備等補助金収入	2,950,000	2,950,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	2,950,000	2,950,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	14,571,000	12,425,699	2,145,301	
ファイナンス・リース債務の返済支出	37,853,000	37,849,529	3,471		
施設整備等支出計 (5)	52,424,000	50,275,228	2,148,772		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 49,474,000	△ 47,325,228	△ 2,148,772		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	20,707,000	23,027,464	△ 2,320,464	
	積立資産取崩収入	419,793,000	495,683,190	△ 75,890,190	
	その他の活動による収入	0	36,256,530	△ 36,256,530	
	その他の活動収入計 (7)	440,500,000	554,967,184	△ 114,467,184	
	支出				
	長期貸付金支出	50,360,000	53,432,000	△ 3,072,000	
	積立資産支出	263,854,000	385,186,517	△ 121,332,517	
	その他の活動による支出	0	44,643,030	△ 44,643,030	
	その他の活動支出計 (8)	314,214,000	483,261,547	△ 169,047,547	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	126,286,000	71,705,637	54,580,363		
予備費支出 (10)	100,000,000		0		
	△ 100,000,000		0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	731	△ 731		
前期末支払資金残高 (12)	514,891,000	514,891,647	△ 647		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	514,891,000	514,892,378	△ 1,378		

資金収支内訳表

第一号第二様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	5,707,032	0	5,707,032	0	
		保育事業収入	52,959,510	0	52,959,510	0	
		障害福祉サービス等事業収入	1,197,156,395	0	1,197,156,395	0	
		医療事業収入	310,859,530	5,015,275,242	5,326,134,772	0	
		管理事業収入	540,560,569	0	540,560,569	0	
		学校運営事業収入	0	253,519,500	253,519,500	0	
		その他の事業収入	1,100,856	1,792,451	2,893,307	0	
		経常経費寄附金収入	3,100,000	7,294,280	10,394,280	0	
		受取利息配当金収入	576,707	328	577,035	0	
		その他の収入	8,141,644	19,682,605	27,824,249	0	
		事業活動収入計 (1)	2,120,162,243	5,297,564,406	7,417,726,649	0	
		支出	人件費支出	1,527,131,579	3,377,529,487	4,904,661,066	0
			事業費支出	214,940,433	1,200,308,696	1,415,249,129	0
			事務費支出	428,737,429	692,156,381	1,120,893,810	0
		支払利息支出	508,630	655,182	1,163,812	0	
		その他の支出	16,000	122,510	138,510	0	
		事業活動支出計 (2)	2,171,334,071	5,270,772,256	7,442,106,327	0	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 51,171,828	26,792,150	△ 24,379,678	0	
施 設 の 整 備 等 に よ る 収 支	収入	施設整備等補助金収入	0	2,950,000	2,950,000	0	
		施設整備等収入計 (4)	0	2,950,000	2,950,000	0	
	支出	固定資産取得支出	2,720,817	9,704,882	12,425,699	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	30,567,495	7,282,034	37,849,529	0	
		施設整備等支出計 (5)	33,288,312	16,986,916	50,275,228	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 33,288,312	△ 14,036,916	△ 47,325,228	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入	長期貸付金回収収入	23,027,464	0	23,027,464	0	
		積立資産取崩収入	492,391,179	3,292,011	495,683,190	0	
		事業区分間繰入金収入	18,286,822	34,548,603	52,835,425	△ 52,835,425	
		その他の活動による収入	36,256,530	0	36,256,530	0	
		その他の活動収入計 (7)	569,961,995	37,840,614	607,802,609	△ 52,835,425	
	支出	長期貸付金支出	53,432,000	0	53,432,000	0	
		積立資産支出	352,877,491	32,309,026	385,186,517	0	
		事業区分間繰入金支出	34,548,603	18,286,822	52,835,425	△ 52,835,425	
		その他の活動による支出	44,643,030	0	44,643,030	0	
		その他の活動支出計 (8)	485,501,124	50,595,848	536,096,972	△ 52,835,425	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	84,460,871	△ 12,755,234	71,705,637	0		
	予備費支出 (10)	0	0	0	0		
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	731	0	731	0		
	前期末支払資金残高 (12)	411,339,650	103,551,997	514,891,647	0		
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	411,340,381	103,551,997	514,892,378	0		

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

第一号第三様式

(単位：円)

勘定科目		事務局	七沢学園(児童)	七沢学園(成人)	七沢療育園	七沢自立支援ホーム	
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	0	5,707,032	0	0	0
		保育事業収入	52,959,510	0	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	0	295,793,181	319,876,305	123,354,243	458,132,666
		医療事業収入	0	0	0	310,859,530	0
		管理事業収入	540,560,569	0	0	0	0
		その他の事業収入	1,100,856	0	0	0	0
		経常経費寄附金収入	0	0	0	3,000,000	100,000
	受取利息配当金収入	576,702	1	0	4	0	
	その他の収入	3,208,704	1,235,559	936,439	1,421,525	1,339,417	
	事業活動収入計 (1)	598,406,341	302,735,773	320,812,744	438,635,302	459,572,083	
	支出	人件費支出	497,343,193	182,556,406	231,482,700	305,798,481	309,950,799
		事業費支出	1,421,198	37,946,360	31,184,704	81,274,664	63,113,507
		事務費支出	211,304,659	53,317,905	47,919,417	36,512,284	79,683,164
		支払利息支出	66,727	441,903	0	0	0
その他の支出		0	0	16,000	0	0	
事業活動支出計 (2)	710,135,777	274,262,574	310,602,821	423,585,429	452,747,470		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 111,729,436	28,473,199	10,209,923	15,049,873	6,824,613		
施設整備等に よる収支	収入						
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	
	支出						
	固定資産取得支出 ファイナンス・リース債務の返済支出	23,196,318	7,371,177	0	0	0	
施設整備等支出計 (5)	23,196,318	7,651,127	158,730	1,979,747	302,390		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 23,196,318	△ 7,651,127	△ 158,730	△ 1,979,747	△ 302,390		
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	23,027,464	0	0	0	0
		積立資産取崩収入	492,391,179	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	18,286,822	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	271,043,350	0	77,951,520	121,064,352	29,948,364
		その他の活動による収入	0	0	0	36,256,530	0
	その他の活動収入計 (7)	804,748,815	0	77,951,520	157,320,882	29,948,364	
	支出	長期貸付金支出	53,432,000	0	0	0	0
		積立資産支出	352,877,491	0	0	0	0
		事業区分間繰入金費用	34,548,603	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	228,964,236	20,822,072	88,002,713	125,747,978	36,470,587
その他の活動による支出		0	0	0	44,643,030	0	
その他の活動支出計 (8)	669,822,330	20,822,072	88,002,713	170,391,008	36,470,587		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	134,926,485	△ 20,822,072	△ 10,051,193	△ 13,070,126	△ 6,522,223		
予備費支出 (10)	0	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	731	0	0	0	0		
前期末支払資金残高 (12)	173,751,780	21,755,476	31,230,800	98,869,388	85,732,206		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	173,752,511	21,755,476	31,230,800	98,869,388	85,732,206		

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

第一号第三様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日
(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	5,707,032	0	5,707,032
		保育事業収入	52,959,510	0	52,959,510
		障害福祉サービス等事業収入	1,197,156,395	0	1,197,156,395
		医療事業収入	310,859,530	0	310,859,530
		管理事業収入	540,560,569	0	540,560,569
		その他の事業収入	1,100,856	0	1,100,856
		経常経費寄附金収入	3,100,000	0	3,100,000
		受取利息配当金収入	576,707	0	576,707
		その他の収入	8,141,644	0	8,141,644
	事業活動収入計 (1)	2,120,162,243	0	2,120,162,243	
	支出	人件費支出	1,527,131,579	0	1,527,131,579
		事業費支出	214,940,433	0	214,940,433
		事務費支出	428,737,429	0	428,737,429
		支払利息支出	508,630	0	508,630
その他の支出		16,000	0	16,000	
事業活動支出計 (2)	2,171,334,071	0	2,171,334,071		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 51,171,828	0	△ 51,171,828		
施による整備等に	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
		固定資産取得支出	2,720,817	0	2,720,817
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	30,567,495	0	30,567,495
		施設整備等支出計 (5)	33,288,312	0	33,288,312
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 33,288,312	0	△ 33,288,312		
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	23,027,464	0	23,027,464
		積立資産取崩収入	492,391,179	0	492,391,179
		事業区分間繰入金収入	18,286,822	0	18,286,822
		拠点区分間繰入金収入	500,007,586	△ 500,007,586	0
		その他の活動による収入	36,256,530	0	36,256,530
	その他の活動収入計 (7)	1,069,969,581	△ 500,007,586	569,961,995	
	支出	長期貸付金支出	53,432,000	0	53,432,000
		積立資産支出	352,877,491	0	352,877,491
		事業区分間繰入金費用	34,548,603	0	34,548,603
		拠点区分間繰入金費用	500,007,586	△ 500,007,586	0
その他の活動による支出		44,643,030	0	44,643,030	
その他の活動支出計 (8)	985,508,710	△ 500,007,586	485,501,124		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	84,460,871	0	84,460,871		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	731	0	731		
前期末支払資金残高 (12)	411,339,650	0	411,339,650		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	411,340,381	0	411,340,381		

公益事業区分 資金収支内訳表

第一号第三様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		神奈川 リハビリテーション病院	地域リハビリテーション 支援センター	厚木看護専門学校	
事業活動による収支	収入	医療事業収入	4,954,051,942	61,223,300	0
		学校運営事業収入	0	0	253,519,500
		その他の事業収入	1,792,451	0	0
		経常経費寄附金収入	7,294,280	0	0
		受取利息配当金収入	328	0	0
		その他の収入	17,972,848	1,318,850	390,907
	事業活動収入計 (1)	4,981,111,849	62,542,150	253,910,407	
	支出	人件費支出	3,144,090,907	52,807,389	180,631,191
		事業費支出	1,173,147,199	2,960,586	24,200,911
		事務費支出	655,425,489	5,956,471	30,774,421
支払利息支出		486,165	0	169,017	
その他の支出		122,510	0	0	
事業活動支出計 (2)	4,973,272,270	61,724,446	235,775,540		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	7,839,579	817,704	18,134,867		
施による 整備支 等に	収入	施設整備等補助金収入	2,950,000	0	0
		施設整備等収入計 (4)	2,950,000	0	0
	支出	固定資産取得支出	4,053,610	0	5,651,272
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,128,051	0	4,153,983
		施設整備等支出計 (5)	7,181,661	0	9,805,255
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 4,231,661	0	△ 9,805,255		
その他の 収支 活動	収入	積立資産取崩収入	3,292,011	0	0
		事業区分間繰入金収入	32,680,215	0	1,868,388
		その他の活動収入計 (7)	35,972,226	0	1,868,388
	支出	積立資産支出	32,309,026	0	0
		事業区分間繰入金費用	7,271,118	817,704	10,198,000
		その他の活動支出計 (8)	39,580,144	817,704	10,198,000
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 3,607,918	△ 817,704	△ 8,329,612
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0		
前期末支払資金残高 (12)		103,785,043	9,196,744	△ 9,429,790	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		103,785,043	9,196,744	△ 9,429,790	

公益事業区分 資金収支内訳表

第一号第三様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	医療事業収入	5,015,275,242	0	5,015,275,242
		学校運営事業収入	253,519,500	0	253,519,500
		その他の事業収入	1,792,451	0	1,792,451
		経常経費寄附金収入	7,294,280	0	7,294,280
		受取利息配当金収入	328	0	328
	その他の収入	19,682,605	0	19,682,605	
	事業活動収入計 (1)		5,297,564,406	0	5,297,564,406
	支出	人件費支出	3,377,529,487	0	3,377,529,487
		事業費支出	1,200,308,696	0	1,200,308,696
		事務費支出	692,156,381	0	692,156,381
支払利息支出		655,182	0	655,182	
その他の支出		122,510	0	122,510	
事業活動支出計 (2)		5,270,772,256	0	5,270,772,256	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		26,792,150	0	26,792,150	
施設による収支等に	収入	施設整備等補助金収入	2,950,000	0	2,950,000
		施設整備等収入計 (4)	2,950,000	0	2,950,000
	支出	固定資産取得支出	9,704,882	0	9,704,882
		ファイナンス・リース債務の返済支出	7,282,034	0	7,282,034
		施設整備等支出計 (5)	16,986,916	0	16,986,916
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 14,036,916	0	△ 14,036,916	
その他の活動	収入	積立資産取崩収入	3,292,011	0	3,292,011
		事業区分間繰入金収入	34,548,603	0	34,548,603
		その他の活動収入計 (7)	37,840,614	0	37,840,614
	支出	積立資産支出	32,309,026	0	32,309,026
		事業区分間繰入金費用	18,286,822	0	18,286,822
その他の活動支出計 (8)		50,595,848	0	50,595,848	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 12,755,234	0	△ 12,755,234	
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)		103,551,997	0	103,551,997	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		103,551,997	0	103,551,997	

【社会福祉事業区分】

事務局拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
収 入	保育事業収入	52,782,000	52,959,510	△ 177,510	
	その他の事業収入	52,782,000	52,959,510	△ 177,510	
	補助金事業収入	526,000	526,000	0	
	その他の事業収入	3,252,000	3,429,510	△ 177,510	
	指定管理料収入	49,004,000	49,004,000	0	
	管理事業収入	542,880,000	540,560,569	2,319,431	
	運営費収入	5,351,000	5,351,569	△ 569	
	宿舍使用料収入	5,351,000	5,351,569	△ 569	
	その他の事業収入	537,529,000	535,209,000	2,320,000	
	指定管理料収入	537,529,000	535,209,000	2,320,000	
	その他の事業収入	1,101,000	1,100,856	144	
	受託料収入	1,101,000	1,100,856	144	
	受取利息配当金収入	595,000	576,702	18,298	
	その他の収入	2,203,000	3,208,704	△ 1,005,704	
	雑収入	2,203,000	3,208,704	△ 1,005,704	
	事業活動収入計 (1)	599,561,000	598,406,341	1,154,659	
	事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	512,774,000	497,343,193	15,430,807
役員報酬支出		12,580,000	12,580,325	△ 325	
職員給料支出		73,307,000	56,148,522	17,158,478	
職員賞与支出		10,965,000	12,113,409	△ 1,148,409	
非常勤職員給与支出		10,029,000	9,490,128	538,872	
退職給付支出		390,987,000	392,391,179	△ 1,404,179	
法定福利費支出		14,906,000	14,619,630	286,370	
事業費支出		1,355,000	1,421,198	△ 66,198	
給食費支出		672,000	665,030	6,970	
保育材料費支出		482,000	328,934	153,066	
燃料費支出		17,000	277,506	△ 260,506	
消耗器具備品費支出		140,000	106,986	33,014	
車輛費支出		44,000	42,742	1,258	
事務費支出		219,519,000	211,304,659	8,214,341	
福利厚生費支出		1,845,000	1,828,746	16,254	
職員被服費支出		95,000	56,694	38,306	
旅費交通費支出		86,000	2,232	83,768	
研修研究費支出		4,195,000	3,947,506	247,494	
事務消耗品費支出		466,000	322,366	143,634	
印刷製本費支出		18,000	6,623	11,377	
水道光熱費支出		6,431,000	6,458,161	△ 27,161	
修繕費支出		1,913,000	1,162,099	750,901	
通信運搬費支出		309,000	216,670	92,330	
会議費支出		30,000	731	29,269	
広報費支出		5,560,000	4,272,250	1,287,750	
業務委託費支出		68,534,000	68,282,020	251,980	
手数料支出		308,000	212,606	95,394	
保険料支出		199,000	30,528	168,472	
賃借料支出		11,543,000	11,983,151	△ 440,151	
租税公課支出		111,757,000	105,501,550	6,255,450	
保守料支出		2,373,000	2,275,535	97,465	
渉外費支出		91,000	79,542	11,458	
食糧費支出		43,000	6,779	36,221	
報償費支出		922,000	893,500	28,500	
雑支出	2,801,000	3,765,370	△ 964,370		
支払利息支出	68,000	66,727	1,273		
事業活動支出計 (2)	733,716,000	710,135,777	23,580,223		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 134,155,000	△ 111,729,436	△ 22,425,564		
施 設 整 備 支 出 等 に	収入				
	支出				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	8,974,000	23,196,318	△ 14,222,318		
施設整備等支出計 (5)	8,974,000	23,196,318	△ 14,222,318		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 8,974,000	△ 23,196,318	14,222,318		
そ の 他 の 収 支 活 動	長期貸付金回収収入	20,707,000	23,027,464	△ 2,320,464	
	積立資産取崩収入	418,899,000	492,391,179	△ 73,492,179	
	退職給付引当資産取崩収入	390,987,000	392,391,179	△ 1,404,179	
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	23,734,000	100,000,000	△ 76,266,000	
	職員共済事業等積立資産取崩収入	4,178,000	0	4,178,000	
	事業区分間繰入金収入	13,119,000	18,286,822	△ 5,167,822	
	拠点区分間繰入金収入	31,470,000	271,043,350	△ 239,573,350	
その他の活動収入計 (7)	484,195,000	804,748,815	△ 320,553,815		

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
その他の活動による収支	支				
	出				
	長期貸付金支出	50,360,000	53,432,000	△ 3,072,000	
	積立資産支出	223,737,000	352,877,491	△ 129,140,491	
	退職給付引当資産支出	221,199,000	250,344,800	△ 29,145,800	
	経営安定化調整資金積立資産支出	0	100,000,000	△ 100,000,000	
	職員共済事業等積立資産支出	2,538,000	2,532,691	5,309	
	事業区分間繰入金支出	66,969,000	34,548,603	32,420,397	
	拠点区分間繰入金支出	0	228,964,236	△ 228,964,236	
	その他の活動支出計 (8)	341,066,000	669,822,330	△ 328,756,330	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	143,129,000	134,926,485	8,202,515		
予備費支出 (10)	100,000,000		0		
	△ 100,000,000		0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	731	△ 731		
前期末支払資金残高 (12)	173,752,000	173,751,780	220		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	173,752,000	173,752,511	△ 511		

七次学園(児童)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事 業 活 動 に よ る 収 支	収入				
	児童福祉事業収入	1,605,000	5,707,032	△ 4,102,032	
	その他の事業収入	1,605,000	5,707,032	△ 4,102,032	
	その他の事業収入	1,605,000	5,707,032	△ 4,102,032	
	障害福祉サービス等事業収入	295,312,000	295,793,181	△ 481,181	
	自立支援給付費収入	155,000	155,545	△ 545	
	介護給付費収入	155,000	155,545	△ 545	
	障害児施設給付費収入	11,916,000	11,905,611	10,389	
	障害児入所給付費収入	11,916,000	11,905,611	10,389	
	利用者負担金収入	200,000	189,855	10,145	
	補足給付費収入	1,367,000	1,359,088	7,912	
	特定入所障害児食費等給付費収入	1,367,000	1,359,088	7,912	
	特定費用収入	35,000	32,082	2,918	
	その他の事業収入	281,639,000	282,151,000	△ 512,000	
	補助金事業収入(公費)	960,000	1,441,000	△ 481,000	
	補助金事業収入(一般)	495,000	526,000	△ 31,000	
	指定管理料収入	280,184,000	280,184,000	0	
	受取利息配当金収入	0	1	△ 1	
	その他の収入	1,421,000	1,235,559	185,441	
	受入研修費収入	366,000	387,400	△ 21,400	
	雑収入	1,055,000	848,159	206,841	
事業活動収入計(1)	298,338,000	302,735,773	△ 4,397,773		
支出					
人件費支出	177,199,000	182,556,406	△ 5,357,406		
職員給料支出	122,921,000	127,589,300	△ 4,668,300		
職員賞与支出	23,377,000	24,092,809	△ 715,809		
非常勤職員給与支出	6,210,000	6,200,904	9,096		
法定福利費支出	24,691,000	24,673,393	17,607		
事業費支出	39,153,000	37,946,360	1,206,640		
給食費支出	12,160,000	11,932,201	227,799		
保健衛生費支出	302,000	277,161	24,839		
被服費支出	1,004,000	901,488	102,512		
教養娯楽費支出	1,185,000	1,126,934	58,066		
日用品費支出	1,635,000	1,931,964	△ 296,964		
水道光熱費支出	19,193,000	18,469,653	723,347		
燃料費支出	127,000	0	127,000		
消耗器具備品費支出	224,000	223,582	418		
保険料支出	28,000	27,885	115		
賃借料支出	809,000	811,632	△ 2,632		
教育指導費支出	1,766,000	1,598,681	167,319		
車輛費支出	73,000	70,743	2,257		
報償費支出	288,000	256,436	31,564		
雑支出	359,000	318,000	41,000		
事務費支出	54,257,000	53,317,905	939,095		
福利厚生費支出	688,000	689,939	△ 1,939		
職員被服費支出	157,000	190,199	△ 33,199		
旅費交通費支出	33,000	71,050	△ 38,050		
研修研究費支出	218,000	91,469	126,531		
事務消耗品費支出	1,754,000	1,640,976	113,024		
印刷製本費支出	10,000	10,119	△ 119		
修繕費支出	2,482,000	2,479,925	2,075		
通信運搬費支出	374,000	358,628	15,372		
会議費支出	11,000	2,213	8,787		
広報費支出	13,000	5,090	7,910		
業務委託費支出	31,018,000	30,946,224	71,776		
手数料支出	356,000	357,698	△ 1,698		
保険料支出	135,000	142,682	△ 7,682		
賃借料支出	1,116,000	1,109,024	6,976		
保守料支出	15,728,000	15,072,960	655,040		
諸会費支出	153,000	137,910	15,090		
食糧費支出	11,000	11,799	△ 799		
支払利息支出	442,000	441,903	97		
事業活動支出計(2)	271,051,000	274,262,574	△ 3,211,574		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	27,287,000	28,473,199	△ 1,186,199		
施 設 の 整 備 支 等 に	収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	280,000	279,950	50		
器具及び備品取得支出	280,000	279,950	50		
ファイナンス・リース債務の返済支出	7,372,000	7,371,177	823		
施設整備等支出計(5)	7,652,000	7,651,127	873		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 7,652,000	△ 7,651,127	△ 873		
そ の よ り の 他 の 活 動 支 動	収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
拠点区分間繰入金支出	19,635,000	20,822,072	△ 1,187,072		
その他の活動支出計(8)	19,635,000	20,822,072	△ 1,187,072		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 19,635,000	△ 20,822,072	1,187,072		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	21,755,000	21,755,476	△ 476		
当期末支払資金残高(11) + (12)	21,755,000	21,755,476	△ 476		

七次学園(成人)拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	317,312,000	319,876,305	△ 2,564,305	
	自立支援給付費収入	128,113,000	130,474,894	△ 2,361,894	
	介護給付費収入	113,017,000	115,949,899	△ 2,932,899	
	訓練等給付費収入	15,096,000	14,524,995	571,005	
	利用者負担金収入	184,000	200,682	△ 16,682	
	補足給付費収入	4,228,000	4,256,615	△ 28,615	
	特定障害者特別給付費収入	4,228,000	4,256,615	△ 28,615	
	特定費用収入	9,467,000	9,573,114	△ 106,114	
	その他の事業収入	175,320,000	175,371,000	△ 51,000	
	補助金事業収入(公費)	990,000	990,000	0	
	補助金事業収入(一般)	323,000	374,000	△ 51,000	
	指定管理料収入	174,007,000	174,007,000	0	
	その他の収入	1,165,000	936,439	228,561	
	受入研修費収入	36,000	35,770	230	
	雑収入	1,129,000	900,669	228,331	
	事業活動収入計 (1)	318,477,000	320,812,744	△ 2,335,744	
	人件費支出	233,087,000	231,482,700	1,604,300	
	職員給料支出	157,252,000	154,641,203	2,610,797	
	職員賞与支出	31,719,000	32,580,317	△ 861,317	
	非常勤職員給与支出	12,824,000	12,951,873	△ 127,873	
	法定福利費支出	31,292,000	31,309,307	△ 17,307	
	事業費支出	32,512,000	31,184,704	1,327,296	
	給食費支出	9,404,000	9,281,954	122,046	
	保健衛生費支出	706,000	554,971	151,029	
	教養娯楽費支出	273,000	304,685	△ 31,685	
	日用品費支出	2,784,000	2,656,851	127,149	
	水道光熱費支出	17,011,000	16,370,828	640,172	
燃料費支出	99,000	0	99,000		
消耗器具備品費支出	285,000	266,812	18,188		
賃借料支出	777,000	737,465	39,535		
教育指導費支出	574,000	476,982	97,018		
車輛費支出	81,000	78,113	2,887		
報償費支出	518,000	456,043	61,957		
事務費支出	48,666,000	47,919,417	746,583		
福利厚生費支出	760,000	761,812	△ 1,812		
職員被服費支出	172,000	128,144	43,856		
旅費交通費支出	36,000	128,061	△ 92,061		
研修研究費支出	287,000	276,308	10,692		
事務消耗品費支出	1,274,000	1,147,008	126,992		
印刷製本費支出	9,000	9,936	△ 936		
修繕費支出	2,008,000	1,981,168	26,832		
通信運搬費支出	412,000	395,984	16,016		
会議費支出	32,000	28,146	3,854		
広報費支出	13,000	5,244	7,756		
業務委託費支出	29,395,000	29,338,867	56,133		
手数料支出	375,000	526,941	△ 151,941		
保険料支出	158,000	166,039	△ 8,039		
賃借料支出	1,147,000	1,174,797	△ 27,797		
保守料支出	12,388,000	11,696,064	691,936		
諸会費支出	187,000	141,090	45,910		
食糧費支出	13,000	13,808	△ 808		
その他の支出	16,000	16,000	0		
雑支出	16,000	16,000	0		
事業活動支出計 (2)	314,281,000	310,602,821	3,678,179		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	4,196,000	10,209,923	△ 6,013,923		
施による 設る 整備 等に	収入 施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
支出 固定資産取得支出	159,000	158,730	270		
器具及び備品取得支出	159,000	158,730	270		
施設整備等支出計 (5)	159,000	158,730	270		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 159,000	△ 158,730	△ 270		
その他の 活 動	収入 拠点区分間繰入金収入	0	77,951,520	△ 77,951,520	
収入 その他の活動収入計 (7)	0	77,951,520	△ 77,951,520		
支出 拠点区分間繰入金支出	4,037,000	88,002,713	△ 83,965,713		
支出 その他の活動支出計 (8)	4,037,000	88,002,713	△ 83,965,713		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 4,037,000	△ 10,051,193	6,014,193		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0		
前期末支払資金残高 (12)	31,231,000	31,230,800	200		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	31,231,000	31,230,800	200		

七沢療育園拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
収 入	障害福祉サービス等事業収入	120,859,000	123,354,243	△ 2,495,243	
	自立支援給付費収入	149,848,000	152,431,994	△ 2,583,994	
	介護給付費収入	149,848,000	152,431,994	△ 2,583,994	
	障害児施設給付費収入	1,876,000	1,390,932	485,068	
	障害児通所給付費収入	1,876,000	0	1,876,000	
	障害児入所給付費収入	0	1,390,932	△ 1,390,932	
	利用者負担金収入	243,000	264,156	△ 21,156	
	特定費用収入	797,000	841,161	△ 44,161	
	その他の事業収入	△ 31,905,000	△ 31,574,000	△ 331,000	
	補助金事業収入(公費)	0	330,000	△ 330,000	
	補助金事業収入(一般)	52,000	53,000	△ 1,000	
	指定管理料収入	△ 31,957,000	△ 31,957,000	0	
	医療事業収入	308,928,000	310,859,530	△ 1,931,530	
	入院診療収入	308,928,000	310,859,530	△ 1,931,530	
	経常経費寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	受取利息配当金収入	0	4	△ 4	
	その他の収入	1,731,000	1,421,525	309,475	
	受入研修費収入	49,000	82,000	△ 33,000	
	雑収入	1,682,000	1,339,525	342,475	
	事業活動収入計 (1)	434,518,000	438,635,302	△ 4,117,302	
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	307,308,000	305,798,481	1,509,519	
	職員給料支出	213,809,000	209,686,461	4,122,539	
	職員賞与支出	50,142,000	52,322,408	△ 2,180,408	
	非常勤職員給与支出	2,717,000	2,771,130	△ 54,130	
	法定福利費支出	40,640,000	41,018,482	△ 378,482	
	事業費支出	83,487,000	81,274,664	2,212,336	
	給食費支出	15,867,000	15,250,927	616,073	
	医薬品費支出	10,116,000	10,116,000	0	
	診療・療養等材料費支出	6,788,000	6,788,000	0	
	保健衛生費支出	328,000	299,220	28,780	
	被服費支出	14,000	12,557	1,443	
	教養娯楽費支出	177,000	132,892	44,108	
	日用品費支出	6,598,000	6,612,110	△ 14,110	
	水道光熱費支出	37,513,000	36,099,780	1,413,220	
	燃料費支出	81,000	0	81,000	
	消耗器具備品費支出	211,000	294,250	△ 83,250	
	賃借料支出	5,560,000	5,491,720	68,280	
	教育指導費支出	5,000	5,000	0	
	車輦費支出	121,000	116,431	4,569	
	報償費支出	100,000	54,277	45,723	
	雑支出	8,000	1,500	6,500	
	事務費支出	37,514,000	36,512,284	1,001,716	
	福利厚生費支出	1,133,000	1,135,524	△ 2,524	
	職員被服費支出	259,000	154,442	104,558	
	旅費交通費支出	53,000	33,574	19,426	
	研修研究費支出	198,000	154,452	43,548	
	事務消耗品費支出	1,222,000	1,214,457	7,543	
	印刷製本費支出	63,000	13,431	49,569	
	修繕費支出	3,794,000	3,556,106	237,894	
	通信運搬費支出	609,000	582,770	26,230	
	会議費支出	10,000	2,482	7,518	
	広報費支出	179,000	53,663	125,337	
業務委託費支出	17,367,000	17,554,271	△ 187,271		
手数料支出	532,000	524,842	7,158		
保険料支出	180,000	192,870	△ 12,870		
賃借料支出	1,653,000	1,666,077	△ 13,077		
保守料支出	9,888,000	9,398,406	489,594		
諸会費支出	356,000	255,335	100,665		
食糧費支出	18,000	19,582	△ 1,582		
事業活動支出計 (2)	428,309,000	423,585,429	4,723,571		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	6,209,000	15,049,873	△ 8,840,873		
施 上 の 収 支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,052,000	1,979,747	72,253	
器具及び備品取得支出	2,052,000	1,979,747	72,253		
施設整備等支出計 (5)	2,052,000	1,979,747	72,253		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 2,052,000	△ 1,979,747	△ 72,253		

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
その他の 収入 支出	拠点区分間繰入金収入	0	121,064,352	△ 121,064,352	
	その他の活動による収入	0	36,256,530	△ 36,256,530	
	その他の特別収入	0	36,256,530	△ 36,256,530	
	その他の活動収入計 (7)	0	157,320,882	△ 157,320,882	
	拠点区分間繰入金支出	4,157,000	125,747,978	△ 121,590,978	
	その他の特別支出	0	44,643,030	△ 44,643,030	
	その他の活動支出計 (8)	4,157,000	170,391,008	△ 166,234,008	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 4,157,000	△ 13,070,126	8,913,126	
	予備費支出 (10)	0		0	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)		98,869,000	98,869,388	△ 388	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		98,869,000	98,869,388	△ 388	

七次自立支援ホーム拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
収 入	障害福祉サービス等事業収入	456,539,000	458,132,666	△ 1,593,666		
	自立支援給付費収入	109,464,000	108,988,743	475,257		
	介護給付費収入	40,306,000	40,602,203	△ 296,203		
	訓練等給付費収入	69,158,000	68,386,540	771,460		
	利用者負担金収入	5,532,000	5,546,409	△ 14,409		
	補足給付費収入	6,175,000	6,439,588	△ 264,588		
	特定障害者特別給付費収入	6,175,000	6,439,588	△ 264,588		
	特定費用収入	40,521,000	42,310,426	△ 1,789,426		
	その他の事業収入	294,847,000	294,847,500	△ 500		
	補助金事業収入(公費)	1,560,000	1,560,000	0		
	補助金事業収入(一般)	466,000	466,500	△ 500		
	指定管理料収入	292,821,000	292,821,000	0		
	経常経費寄附金収入	103,000	100,000	3,000		
	その他の収入	1,667,000	1,339,417	327,583		
	受入研修費収入	42,000	42,174	△ 174		
	雑収入	1,625,000	1,297,243	327,757		
	事業活動収入計 (1)	458,309,000	459,572,083	△ 1,263,083		
	支 出	人件費支出	307,817,000	309,950,799	△ 2,133,799	
		職員給料支出	211,132,000	211,443,890	△ 311,890	
		職員賞与支出	47,359,000	49,028,891	△ 1,669,891	
非常勤職員給与支出		7,235,000	7,187,260	47,740		
法定福利費支出		42,091,000	42,290,758	△ 199,758		
事業費支出		65,290,000	63,113,507	2,176,493		
給食費支出		14,107,000	13,865,046	241,954		
診療・療養等材料費支出		17,383,000	17,327,561	55,439		
保健衛生費支出		780,000	658,737	121,263		
教養娯楽費支出		270,000	161,495	108,505		
日用品費支出		1,415,000	1,392,491	22,509		
水道光熱費支出		27,916,000	26,864,949	1,051,051		
燃料費支出		172,000	0	172,000		
消耗器具備品費支出		599,000	480,181	118,819		
賃借料支出		1,355,000	1,295,743	59,257		
教育指導費支出		869,000	687,860	181,140		
車輦費支出		118,000	113,482	4,518		
報償費支出		306,000	265,962	40,038		
事務費支出		81,061,000	79,683,164	1,377,836		
福利厚生費支出		1,090,000	1,092,405	△ 2,405		
職員被服費支出		251,000	150,532	100,468		
旅費交通費支出		53,000	96,550	△ 43,550		
研修研究費支出		121,000	100,726	20,274		
事務消耗品費支出		2,232,000	2,005,962	226,038		
印刷製本費支出		162,000	140,846	21,154		
水道光熱費支出		0	9,372	△ 9,372		
修繕費支出		3,631,000	3,647,108	△ 16,108		
通信運搬費支出		601,000	575,299	25,701		
会議費支出		8,000	4,657	3,343		
広報費支出		51,000	24,503	26,497		
業務委託費支出		49,935,000	49,836,968	98,032		
手数料支出		552,000	545,027	6,973		
保険料支出		244,000	257,175	△ 13,175		
賃借料支出		1,640,000	1,666,076	△ 26,076		
保守料支出		20,307,000	19,385,375	921,625		
諸会費支出		165,000	125,000	40,000		
食糧費支出		18,000	19,583	△ 1,583		
事業活動支出計 (2)	454,168,000	452,747,470	1,420,530			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	4,141,000	6,824,613	△ 2,683,613			
施よる整備等に	収入	0	0	0		
	支出	500,000	302,390	197,610		
	器具及び備品取得支出	500,000	302,390	197,610		
	施設整備等支出計 (5)	500,000	302,390	197,610		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 500,000	△ 302,390	△ 197,610			
その他の活動	収入	0	29,948,364	△ 29,948,364		
	拠点区分間繰入金収入	0	29,948,364	△ 29,948,364		
	その他の活動収入計 (7)	0	29,948,364	△ 29,948,364		
	拠点区分間繰入金支出	3,641,000	36,470,587	△ 32,829,587		
その他の活動支出計 (8)	3,641,000	36,470,587	△ 32,829,587			
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 3,641,000	△ 6,522,223	2,881,223			
予備費支出 (10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0			
前期末支払資金残高 (12)	85,732,000	85,732,206	△ 206			
当期末支払資金残高 (11) + (12)	85,732,000	85,732,206	△ 206			

【公益事業区分】

神奈川県リハビリテーション病院拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
収 入	医療事業収入	4,918,523,000	4,954,051,942	△ 35,528,942	
	入院診療収入	2,889,180,000	2,894,718,461	△ 5,538,461	
	室料差額収入	47,233,000	48,140,470	△ 907,470	
	外来診療収入	606,386,000	628,142,872	△ 21,756,872	
	その他の医療事業収入	1,375,724,000	1,383,050,139	△ 7,326,139	
	補助金事業収入(公費)	49,479,000	79,530,940	△ 30,051,940	
	補助金事業収入(一般)	24,315,000	21,384,000	2,931,000	
	受託事業収入	23,040,000	23,040,000	0	
	その他の医療事業収入	22,705,000	13,136,199	9,568,801	
	指定管理料収入	1,256,185,000	1,245,959,000	10,226,000	
	その他の事業収入	1,483,000	1,792,451	△ 309,451	
	受託料収入	1,483,000	1,792,451	△ 309,451	
	経常経費寄附金収入	7,270,000	7,294,280	△ 24,280	
	受取利息配当金収入	0	328	△ 328	
	その他の収入	20,047,000	17,972,848	2,074,152	
	受入研修費収入	3,889,000	4,426,100	△ 537,100	
	雑収入	16,158,000	13,546,748	2,611,252	
	事業活動収入計 (1)	4,947,323,000	4,981,111,849	△ 33,788,849	
	事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	3,093,079,000	3,144,090,907	△ 51,011,907
職員給料支出		2,081,978,000	2,095,798,710	△ 13,820,710	
職員賞与支出		405,393,000	440,044,969	△ 34,651,969	
非常勤職員給与支出		205,035,000	206,662,562	△ 1,627,562	
派遣職員費支出		9,468,000	10,364,588	△ 896,588	
法定福利費支出		391,205,000	391,220,078	△ 15,078	
事業費支出		1,197,899,000	1,173,147,199	24,751,801	
給食費支出		79,010,000	78,599,145	410,855	
医薬品費支出		411,135,000	391,636,558	19,498,442	
診療・療養等材料費支出		312,283,000	321,085,454	△ 8,802,454	
水道光熱費支出		332,819,000	320,280,574	12,538,426	
燃料費支出		744,000	0	744,000	
消耗器具備品費支出		25,894,000	25,172,234	721,766	
保険料支出		7,136,000	7,150,476	△ 14,476	
賃借料支出		23,340,000	23,875,913	△ 535,913	
車輛費支出		1,078,000	1,040,499	37,501	
報償費支出		1,030,000	986,837	43,163	
受託研究費支出		2,329,000	2,155,353	173,647	
雑支出		1,101,000	1,164,156	△ 63,156	
事務費支出		663,107,000	655,425,489	7,681,511	
福利厚生費支出		10,144,000	10,162,227	△ 18,227	
職員被服費支出		2,306,000	2,477,410	△ 171,410	
旅費交通費支出		781,000	1,004,780	△ 223,780	
研修研究費支出		10,773,000	10,221,806	551,194	
事務消耗品費支出		5,794,000	5,811,736	△ 17,736	
印刷製本費支出		1,677,000	1,321,561	355,439	
修繕費支出		32,007,000	29,531,537	2,475,463	
通信運搬費支出		5,725,000	5,482,589	242,411	
会議費支出		23,000	17,148	5,852	
広報費支出		2,644,000	937,715	1,706,285	
業務委託費支出		380,455,000	378,709,419	1,745,581	
手数料支出		6,093,000	5,894,014	198,986	
保険料支出		597,000	719,443	△ 122,443	
賃借料支出		25,223,000	24,641,192	581,808	
租税公課支出		2,134,000	2,134,000	0	
保守料支出		175,066,000	174,670,909	395,091	
諸会費支出		1,479,000	1,500,887	△ 21,887	
食糧費支出		163,000	177,497	△ 14,497	
雑支出		23,000	9,619	13,381	
支払利息支出		486,000	486,165	△ 165	
その他の支出	0	122,510	△ 122,510		
雑支出	0	122,510	△ 122,510		
事業活動支出計 (2)	4,954,571,000	4,973,272,270	△ 18,701,270		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 7,248,000	7,839,579	△ 15,087,579		
施 設 整 備 等 に 関 連 する 収 支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,950,000	2,950,000	0	
	施設整備等補助金収入	2,950,000	2,950,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	2,950,000	2,950,000	0	
支出					
固定資産取得支出	4,110,000	4,053,610	56,390		
器具及び備品取得支出	4,110,000	3,951,640	158,360		
ソフトウェア取得支出	0	101,970	△ 101,970		

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
施よ 設る 整備 支等 に	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	17,353,000	3,128,051	14,224,949	
	施設整備等支出計 (5)	21,463,000	7,181,661	14,281,339	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 18,513,000	△ 4,231,661	△ 14,281,339	
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	積立資産取崩収入	894,000	3,292,011	△ 2,398,011	
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	894,000	3,292,011	△ 2,398,011	
	事業区分間繰入金収入	66,969,000	32,680,215	34,288,785	
	その他の活動収入計 (7)	67,863,000	35,972,226	31,890,774	
	支出				
	積立資産支出	40,117,000	32,309,026	7,807,974	
	経営安定化調整資金積立資産支出	5,238,000	5,238,100	△ 100	
	職員共済事業等積立資産支出	0	1,735,689	△ 1,735,689	
	筋電義手基金積立資産支出	34,879,000	25,335,237	9,543,763	
	事業区分間繰入金支出	1,985,000	7,271,118	△ 5,286,118	
その他の活動支出計 (8)	42,102,000	39,580,144	2,521,856		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	25,761,000	△ 3,607,918	29,368,918		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0		
前期末支払資金残高 (12)	103,785,000	103,785,043	△ 43		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	103,785,000	103,785,043	△ 43		

地域リハビリテーション支援センター拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	医療事業収入	61,223,000	61,223,300	△ 300	
	その他の医療事業収入	61,223,000	61,223,300	△ 300	
	受託事業収入	15,331,000	15,331,300	△ 300	
	指定管理料収入	45,892,000	45,892,000	0	
	その他の収入	1,355,000	1,318,850	36,150	
	受入研修費収入	1,185,000	1,143,000	42,000	
	雑収入	170,000	175,850	△ 5,850	
	事業活動収入計 (1)	62,578,000	62,542,150	35,850	
	支出				
	人件費支出	52,425,000	52,807,389	△ 382,389	
	職員給料支出	35,101,000	35,057,659	43,341	
	職員賞与支出	5,296,000	5,679,066	△ 383,066	
	非常勤職員給与支出	4,863,000	4,916,630	△ 53,630	
	法定福利費支出	7,165,000	7,154,034	10,966	
	事業費支出	3,248,000	2,960,586	287,414	
	水道光熱費支出	1,745,000	1,679,058	65,942	
	燃料費支出	1,000	0	1,000	
	消耗器具備品費支出	601,000	355,462	245,538	
	保険料支出	49,000	49,180	△ 180	
車輦費支出	12,000	11,786	214		
報償費支出	840,000	865,100	△ 25,100		
事務費支出	5,969,000	5,956,471	12,529		
福利厚生費支出	115,000	114,988	12		
職員被服費支出	26,000	15,639	10,361		
旅費交通費支出	437,000	496,799	△ 59,799		
研修研究費支出	70,000	52,055	17,945		
事務消耗品費支出	1,331,000	1,351,836	△ 20,836		
印刷製本費支出	689,000	648,325	40,675		
修繕費支出	23,000	22,739	261		
通信運搬費支出	206,000	196,916	9,084		
会議費支出	58,000	39,411	18,589		
広報費支出	200,000	202,341	△ 2,341		
業務委託費支出	292,000	289,417	2,583		
手数料支出	54,000	54,057	△ 57		
保険料支出	28,000	26,663	1,337		
賃借料支出	549,000	540,177	8,823		
租税公課支出	1,650,000	1,670,400	△ 20,400		
保守料支出	156,000	149,187	6,813		
諸会費支出	83,000	83,513	△ 513		
食糧費支出	2,000	2,008	△ 8		
事業活動支出計 (2)	61,642,000	61,724,446	△ 82,446		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	936,000	817,704	118,296		
施設整備等収入					
施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
施設整備等支出					
施設整備等支出計 (5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0		
その他の活動収入					
その他の活動収入計 (7)	0	0	0		
事業区分間繰入金支出	936,000	817,704	118,296		
その他の活動支出計 (8)	936,000	817,704	118,296		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 936,000	△ 817,704	△ 118,296		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0		
前期末支払資金残高 (12)	9,197,000	9,196,744	256		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	9,197,000	9,196,744	256		

厚木看護専門学校拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	学校運営事業収入	253,457,000	253,519,500	△ 62,500	
	学校使用料収入	71,622,000	71,622,000	0	
	授業料収入	71,622,000	71,622,000	0	
	学校手数料収入	13,401,000	13,463,500	△ 62,500	
	入学検定料収入	3,060,000	3,080,000	△ 20,000	
	入学料収入	8,700,000	8,700,000	0	
	証明手数料収入	375,000	407,000	△ 32,000	
	再試験手数料収入	512,000	465,000	47,000	
	追試験手数料収入	113,000	136,500	△ 23,500	
	再実習手数料収入	252,000	108,000	144,000	
	補習手数料収入	374,000	552,000	△ 178,000	
	既修得単位認定手数料収入	15,000	15,000	0	
	その他の事業収入	168,434,000	168,434,000	0	
	県補助金収入	168,434,000	168,434,000	0	
	その他の収入	446,000	390,907	55,093	
	受入研修費収入	238,000	172,000	66,000	
	雑収入	183,000	193,181	△ 10,181	
	その他の収入	25,000	25,726	△ 726	
	事業活動収入計 (1)	253,903,000	253,910,407	△ 7,407	
支出					
人件費支出	182,435,000	180,631,191	1,803,809		
職員給料支出	118,731,000	114,663,685	4,067,315		
職員賞与支出	25,123,000	26,961,536	△ 1,838,536		
非常勤職員給与と支出	14,875,000	15,121,740	△ 246,740		
法定福利費支出	23,706,000	23,884,230	△ 178,230		
事業費支出	23,726,000	24,200,911	△ 474,911		
保健衛生費支出	2,261,000	2,154,409	106,591		
水道光熱費支出	11,176,000	8,846,445	2,329,555		
消耗器具備品費支出	436,000	435,090	910		
賃借料支出	125,000	124,344	656		
教育指導費支出	2,438,000	3,776,681	△ 1,338,681		
報償費支出	7,290,000	8,863,942	△ 1,573,942		
事務費支出	25,750,000	30,774,421	△ 5,024,421		
旅費交通費支出	499,000	503,736	△ 4,736		
研修研究費支出	29,000	9,944	19,056		
事務消耗品費支出	1,936,000	6,807,387	△ 4,871,387		
印刷製本費支出	370,000	388,718	△ 18,718		
修繕費支出	1,300,000	1,521,174	△ 221,174		
通信運搬費支出	1,395,000	1,361,850	33,150		
会議費支出	40,000	39,921	79		
広報費支出	404,000	383,900	20,100		
業務委託費支出	6,778,000	6,833,060	△ 55,060		
手数料支出	445,000	444,757	243		
保険料支出	17,000	16,872	128		
賃借料支出	1,046,000	1,045,504	496		
保守料支出	11,310,000	11,237,336	72,664		
諸会費支出	181,000	180,262	738		
支払利息支出	170,000	169,017	983		
事業活動支出計 (2)	232,081,000	235,775,540	△ 3,694,540		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	21,822,000	18,134,867	3,687,133		
施よる整備支等に					
収入					
施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	7,470,000	5,651,272	1,818,728		
器具及び備品取得支出	7,470,000	5,651,272	1,818,728		
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,154,000	4,153,983	17		
施設整備等支出計 (5)	11,624,000	9,805,255	1,818,745		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 11,624,000	△ 9,805,255	△ 1,818,745		
その他の活動					
収入					
事業区分間繰入金収入	0	1,868,388	△ 1,868,388		
その他の活動収入計 (7)	0	1,868,388	△ 1,868,388		
支出					
事業区分間繰入金支出	10,198,000	10,198,000	0		
その他の活動支出計 (8)	10,198,000	10,198,000	0		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 10,198,000	△ 8,329,612	△ 1,868,388		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0		
前期末支払資金残高 (12)	△ 9,430,000	△ 9,429,790	△ 210		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	△ 9,430,000	△ 9,429,790	△ 210		

事業活動計算書

令和4年度

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

事業活動計算書

I 法人全体

1 法人単位事業活動計算書-----	2
2 事業活動内訳表-----	3
3 社会福祉事業区分 事業活動内訳表-----	4
4 公益事業区分 事業活動内訳表-----	6

II 社会福祉事業区分 事業活動計算書

1 事務局拠点区分-----	1 0
2 七沢学園（児童）拠点区分-----	1 1
3 七沢学園（成人）拠点区分-----	1 2
4 七沢療育園拠点区分-----	1 4
5 七沢自立支援ホーム拠点区分-----	1 6

III 公益事業区分 事業活動計算書

1 神奈川リハビリテーション病院拠点区分-----	1 8
2 地域リハビリテーション支援センター拠点区分-----	2 0
3 厚木看護専門学校拠点区分-----	2 1

【法人全体】

法人単位事業活動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

第二号第一様式

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減	
サービス活動増減の部	収益				
	児童福祉事業収益	5,707,032	3,377,406	2,329,626	
	保育事業収益	52,959,510	51,746,820	1,212,690	
	障害福祉サービス等事業収益	1,197,156,395	1,124,847,802	72,308,593	
	医療事業収益	5,326,134,772	5,139,998,587	186,136,185	
	管理事業収益	540,560,569	514,255,053	26,305,516	
	学校運営事業収益	253,519,500	257,282,000	△ 3,762,500	
	その他の事業収益	2,893,307	10,763,267	△ 7,869,960	
	経常経費寄附金収益	10,394,280	2,420,000	7,974,280	
	その他の収益	25,726	26,634	△ 908	
	サービス活動収益計 (1)	7,389,351,091	7,104,717,569	284,633,522	
費用	人件費	4,758,806,687	4,706,259,586	52,547,101	
	事業費	1,411,142,988	1,213,968,571	197,174,417	
	事務費	1,120,893,810	1,105,246,259	15,647,551	
	減価償却費	59,369,654	62,595,234	△ 3,225,580	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 99,464,964	△ 106,435,804	6,970,840	
	徴収不能額	0	139,781	△ 139,781	
	徴収不能引当金繰入	△ 527,838	△ 47,669	△ 480,169	
		サービス活動費用計 (2)	7,250,220,337	6,981,725,958	268,494,379
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	139,130,754	122,991,611	16,139,143
	サービス活動外増減の部	収益			
受取利息配当金収益		577,035	871,212	△ 294,177	
その他のサービス活動外収益		27,798,523	19,979,926	7,818,597	
		サービス活動外収益計 (4)	28,375,558	20,851,138	7,524,420
費用					
支払利息		1,163,812	994,462	169,350	
長期貸付金回収免除額		53,760,000	51,990,000	1,770,000	
その他のサービス活動外費用		138,510	0	138,510	
		サービス活動外費用計 (5)	55,062,322	52,984,462	2,077,860
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 26,686,764	△ 32,133,324	5,446,560
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	112,443,990	90,858,287	21,585,703	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	2,950,000	6,409,700	△ 3,459,700	
	固定資産受贈額	0	471,680	△ 471,680	
	その他の特別収益	36,256,530	0	36,256,530	
		特別収益計 (8)	39,206,530	6,881,380	32,325,150
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	2	△ 2	
	国庫補助金等特別積立金積立額	99,329,440	111,312,050	△ 11,982,610	
	その他の特別損失	50,304,106	24,318,041	25,986,065	
		特別費用計 (9)	149,633,546	135,630,093	14,003,453
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 110,427,016	△ 128,748,713	18,321,697	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	2,016,974	△ 37,890,426	39,907,400	
繰差越額の動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	574,511,931	599,899,176	△ 25,387,245	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	576,528,905	562,008,750	14,520,155	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	76,221,085	12,503,181	63,717,904	
	その他の積立金積立額 (16)	107,770,791	0	107,770,791	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	544,979,199	574,511,931	△ 29,532,732	

事業活動内訳表

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

第二号第二様式

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	5,707,032	0	5,707,032	0	
	保育事業収益	52,959,510	0	52,959,510	0	52,959,510	
	障害福祉サービス等事業収益	1,197,156,395	0	1,197,156,395	0	1,197,156,395	
	医療事業収益	310,859,530	5,015,275,242	5,326,134,772	0	5,326,134,772	
	管理事業収益	540,560,569	0	540,560,569	0	540,560,569	
	学校運営事業収益	0	253,519,500	253,519,500	0	253,519,500	
	その他の事業収益	1,100,856	1,792,451	2,893,307	0	2,893,307	
	経常経費寄附金収益	3,100,000	7,294,280	10,394,280	0	10,394,280	
	その他の収益	0	25,726	25,726	0	25,726	
	サービス活動収益計(1)	2,111,443,892	5,277,907,199	7,389,351,091	0	7,389,351,091	
費用	人件費	1,384,942,200	3,373,864,487	4,758,806,687	0	4,758,806,687	
	事業費	214,940,433	1,196,202,555	1,411,142,988	0	1,411,142,988	
	事務費	428,737,429	692,156,381	1,120,893,810	0	1,120,893,810	
	減価償却費	33,792,959	25,576,695	59,369,654	0	59,369,654	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,784,128	△ 93,680,836	△ 99,464,964	0	△ 99,464,964	
	徴収不能引当金繰入	12,574	△ 540,412	△ 527,838	0	△ 527,838	
サービス活動費用計(2)	2,056,641,467	5,193,578,870	7,250,220,337	0	7,250,220,337		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	54,802,425	84,328,329	139,130,754	0	139,130,754		
サ-外増減の活動部	収益	受取利息配当金収益	576,707	328	577,035	0	
	その他のサービス活動外収益	8,141,644	19,656,879	27,798,523	0	27,798,523	
	サービス活動外収益計(4)	8,718,351	19,657,207	28,375,558	0	28,375,558	
	費用	支払利息	508,630	655,182	1,163,812	0	1,163,812
	長期貸付金回収免除額	53,760,000	0	53,760,000	0	53,760,000	
	その他のサービス活動外費用	16,000	122,510	138,510	0	138,510	
サービス活動外費用計(5)	54,284,630	777,692	55,062,322	0	55,062,322		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 45,566,279	18,879,515	△ 26,686,764	0	△ 26,686,764		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,236,146	103,207,844	112,443,990	0	112,443,990		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	2,950,000	2,950,000	0	
	事業区分間繰入金収益	18,286,822	34,548,603	52,835,425	△ 56,277,747	△ 3,442,322	
	その他の特別収益	36,256,530	0	36,256,530	0	36,256,530	
	特別収益計(8)	54,543,352	37,498,603	92,041,955	△ 56,277,747	35,764,208	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	5,690,500	93,638,940	99,329,440	0	99,329,440
	事業区分間繰入金費用	34,548,603	18,286,822	52,835,425	△ 56,277,747	△ 3,442,322	
その他の特別損失	44,643,030	5,661,076	50,304,106	0	50,304,106		
特別費用計(9)	84,882,133	117,586,838	202,468,971	△ 56,277,747	146,191,224		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 30,338,781	△ 80,088,235	△ 110,427,016	0	△ 110,427,016		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 21,102,635	23,119,609	2,016,974	0	2,016,974		
繰差越額の活動部増減	前期繰越活動増減差額(12)	149,052,710	425,459,221	574,511,931	0	574,511,931	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	127,950,075	448,578,830	576,528,905	0	576,528,905	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	100,000,000	△ 23,778,915	76,221,085	0	76,221,085	
	その他の積立金積立額(16)	102,532,691	5,238,100	107,770,791	0	107,770,791	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	125,417,384	419,561,815	544,979,199	0	544,979,199		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

第二号第三様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		事務局	七次学園(児童)	七次学園(成人)	七次療育園	七次自立支援ホーム	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	0	5,707,032	0	0	0
		保育事業収益	52,959,510	0	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収益	0	295,793,181	319,876,305	123,354,243	458,132,666
		医療事業収益	0	0	0	310,859,530	0
		管理事業収益	540,560,569	0	0	0	0
	その他の事業収益	1,100,856	0	0	0	0	
	経常経費寄附金収益	0	0	0	3,000,000	100,000	
	サービス活動収益計(1)	594,620,935	301,500,213	319,876,305	437,213,773	458,232,666	
	費用	人件費	355,708,814	181,586,406	231,547,700	306,410,481	309,688,799
		事業費	1,421,198	37,946,360	31,184,704	81,274,664	63,113,507
事務費		211,304,659	53,317,905	47,919,417	36,512,284	79,683,164	
減価償却費		23,724,548	7,668,890	313,712	1,490,165	595,644	
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	△ 1,967,000	△ 1,397,928	△ 359,000	△ 2,060,200	
徴収不能引当金繰入		0	603	22,971	0	△ 11,000	
サービス活動費用計(2)	592,159,219	278,553,164	309,590,576	425,328,594	451,009,914		
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	2,461,716	22,947,049	10,285,729	11,885,179	7,222,752		
サ外増減の活動部	収益	受取利息配当金収益	576,702	1	0	4	0
		その他のサービス活動外収益	3,208,704	1,235,559	936,439	1,421,525	1,339,417
		サービス活動外収益計(4)	3,785,406	1,235,560	936,439	1,421,529	1,339,417
	費用	支払利息	66,727	441,903	0	0	0
		長期貸付金回収免除額	53,760,000	0	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	0	0	16,000	0	0
サービス活動外費用計(5)	53,826,727	441,903	16,000	0	0		
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	△ 50,041,321	793,657	920,439	1,421,529	1,339,417		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	△ 47,579,605	23,740,706	11,206,168	13,306,708	8,562,169		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	18,286,822	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	271,043,350	0	77,951,520	121,064,352	29,948,364
		その他の特別収益	0	0	0	36,256,530	0
	特別収益計(8)	289,330,172	0	77,951,520	157,320,882	29,948,364	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,967,000	1,334,000	359,000	2,030,500
		事業区分間繰入金費用	34,548,603	0	0	0	0
拠点区分間繰入金費用		228,964,236	20,822,072	88,002,713	125,747,978	36,470,587	
その他の特別損失	0	0	0	44,643,030	0		
特別費用計(9)	263,512,839	22,789,072	89,336,713	170,750,008	38,501,087		
特別増減差額(10) = (8) - (9)	25,817,333	△ 22,789,072	△ 11,385,193	△ 13,429,126	△ 8,552,723		
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	△ 21,762,272	951,634	△ 179,025	△ 122,418	9,446		
繰差越額の活動部増減	前期繰越活動増減差額(12)	115,169,159	3,518,006	△ 70,251,634	20,061,673	80,555,506	
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	93,406,887	4,469,640	△ 70,430,659	19,939,255	80,564,952	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	100,000,000	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	102,532,691	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	90,874,196	4,469,640	△ 70,430,659	19,939,255	80,564,952		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

第二号第三様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日
(単位: 円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	5,707,032	0	5,707,032
		保育事業収益	52,959,510	0	52,959,510
		障害福祉サービス等事業収益	1,197,156,395	0	1,197,156,395
		医療事業収益	310,859,530	0	310,859,530
		管理事業収益	540,560,569	0	540,560,569
		その他の事業収益	1,100,856	0	1,100,856
		経常経費寄附金収益	3,100,000	0	3,100,000
		サービス活動収益計 (1)	2,111,443,892	0	2,111,443,892
	費用	人件費	1,384,942,200	0	1,384,942,200
		事業費	214,940,433	0	214,940,433
		事務費	428,737,429	0	428,737,429
		減価償却費	33,792,959	0	33,792,959
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,784,128	0	△ 5,784,128
徴収不能引当金繰入	12,574	0	12,574		
サービス活動費用計 (2)	2,056,641,467	0	2,056,641,467		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	54,802,425	0	54,802,425		
サ外増減の部	収益	受取利息配当金収益	576,707	0	576,707
		その他のサービス活動外収益	8,141,644	0	8,141,644
		サービス活動外収益計 (4)	8,718,351	0	8,718,351
	費用	支払利息	508,630	0	508,630
		長期貸付金回収免除額	53,760,000	0	53,760,000
		その他のサービス活動外費用	16,000	0	16,000
サービス活動外費用計 (5)	54,284,630	0	54,284,630		
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 45,566,279	0	△ 45,566,279		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	9,236,146	0	9,236,146		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	18,286,822	0	18,286,822
		拠点区分間繰入金収益	500,007,586	△ 499,991,586	16,000
		その他の特別収益	36,256,530	0	36,256,530
		特別収益計 (8)	554,550,938	△ 499,991,586	54,559,352
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	5,690,500	0	5,690,500
		事業区分間繰入金費用	34,548,603	0	34,548,603
		拠点区分間繰入金費用	500,007,586	△ 499,991,586	16,000
		その他の特別損失	44,643,030	0	44,643,030
		特別費用計 (9)	584,889,719	△ 499,991,586	84,898,133
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 30,338,781	0	△ 30,338,781	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 21,102,635	0	△ 21,102,635		
繰越額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	149,052,710	0	149,052,710	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	127,950,075	0	127,950,075	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	100,000,000	0	100,000,000	
	その他の積立金積立額 (16)	102,532,691	0	102,532,691	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	125,417,384	0	125,417,384	

公益事業区分 事業活動内訳表

第二号第三様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		神奈川 リハビリテーション病院	地域リハビリテーション 支援センター	厚木看護専門学校
サービス活動増減の部	収益			
	医療事業収益	4,954,051,942	61,223,300	0
	学校運営事業収益	0	0	253,519,500
	その他の事業収益	1,792,451	0	0
	経常経費寄附金収益	7,294,280	0	0
	その他の収益	0	0	25,726
	サービス活動収益計 (1)	4,963,138,673	61,223,300	253,545,226
	費用			
	人件費	3,140,214,907	53,008,389	180,641,191
	事業費	1,169,041,058	2,960,586	24,200,911
事務費	655,425,489	5,956,471	30,774,421	
減価償却費	16,248,988	0	9,327,707	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 93,432,896	0	△ 247,940	
徴収不能引当金繰入	△ 540,412	0	0	
サービス活動費用計 (2)	4,886,957,134	61,925,446	244,696,290	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	76,181,539	△ 702,146	8,848,936	
サ外増減の活動部	収益			
	受取利息配当金収益	328	0	0
	その他のサービス活動外収益	17,972,848	1,318,850	365,181
	サービス活動外収益計 (4)	17,973,176	1,318,850	365,181
	費用			
	支払利息	486,165	0	169,017
その他のサービス活動外費用	122,510	0	0	
サービス活動外費用計 (5)	608,675	0	169,017	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	17,364,501	1,318,850	196,164	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	93,546,040	616,704	9,045,100	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,950,000	0	0
	事業区分間繰入金収益	32,680,215	0	1,868,388
	特別収益計 (8)	35,630,215	0	1,868,388
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	93,638,940	0	0
事業区分間繰入金費用	7,271,118	817,704	10,198,000	
その他の特別損失	5,661,076	0	0	
特別費用計 (9)	106,571,134	817,704	10,198,000	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 70,940,919	△ 817,704	△ 8,329,612	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	22,605,121	△ 201,000	715,488	
繰差越額の活動部増減	前期繰越活動増減差額 (12)	372,027,828	59,870,935	△ 6,439,542
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	394,632,949	59,669,935	△ 5,724,054
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	△ 23,778,915	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	5,238,100	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	365,615,934	59,669,935	△ 5,724,054

公益事業区分 事業活動内訳表

第二号第三様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	医療事業収益	5,015,275,242	0	5,015,275,242
		学校運営事業収益	253,519,500	0	253,519,500
		その他の事業収益	1,792,451	0	1,792,451
		経常経費寄附金収益	7,294,280	0	7,294,280
		その他の収益	25,726	0	25,726
	サービス活動収益計 (1)	5,277,907,199	0	5,277,907,199	
	費用	人件費	3,373,864,487	0	3,373,864,487
		事業費	1,196,202,555	0	1,196,202,555
		事務費	692,156,381	0	692,156,381
		減価償却費	25,576,695	0	25,576,695
国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能引当金繰入		△ 93,680,836 △ 540,412	0	△ 93,680,836 △ 540,412	
サービス活動費用計 (2)	5,193,578,870	0	5,193,578,870		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	84,328,329	0	84,328,329		
サ外増減の活部	収益	受取利息配当金収益	328	0	328
		その他のサービス活動外収益	19,656,879	0	19,656,879
		サービス活動外収益計 (4)	19,657,207	0	19,657,207
	費用	支払利息	655,182	0	655,182
		その他のサービス活動外費用	122,510	0	122,510
		サービス活動外費用計 (5)	777,692	0	777,692
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	18,879,515	0	18,879,515		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	103,207,844	0	103,207,844		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,950,000	0	2,950,000
		事業区分間繰入金収益	34,548,603	0	34,548,603
		特別収益計 (8)	37,498,603	0	37,498,603
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	93,638,940	0	93,638,940
		事業区分間繰入金費用 その他の特別損失	18,286,822 5,661,076	0	18,286,822 5,661,076
特別費用計 (9)	117,586,838	0	117,586,838		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 80,088,235	0	△ 80,088,235		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	23,119,609	0	23,119,609		
繰差越額の動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	425,459,221	0	425,459,221	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	448,578,830	0	448,578,830	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	△ 23,778,915	0	△ 23,778,915	
	その他の積立金積立額 (16)	5,238,100	0	5,238,100	
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	419,561,815	0	419,561,815		

【社会福祉事業区分】

事務局拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減	
収 益	保育事業収益	52,959,510	51,746,820	1,212,690	
	その他の事業収益	52,959,510	51,746,820	1,212,690	
	補助金事業収益	526,000	526,000	0	
	その他の事業収益	3,429,510	2,216,820	1,212,690	
	指定管理料収益	49,004,000	49,004,000	0	
	管理事業収益	540,560,569	514,255,053	26,305,516	
	運営費収益	5,351,569	5,227,053	124,516	
	宿舍使用料収益	5,351,569	5,227,053	124,516	
	その他の事業収益	535,209,000	509,028,000	26,181,000	
	指定管理料収益	535,209,000	509,028,000	26,181,000	
	その他の事業収益	1,100,856	1,100,856	0	
	受託料収益	1,100,856	1,100,856	0	
	サービス活動収益計(1)	594,620,935	567,102,729	27,518,206	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	355,708,814	275,432,101	80,276,713
役員報酬		12,580,325	12,776,750	△ 196,425	
職員給料		56,148,522	59,942,640	△ 3,794,118	
職員賞与		7,398,409	12,434,180	△ 5,035,771	
賞与引当金繰入		5,830,000	5,418,000	412,000	
非常勤職員給与		9,490,128	3,596,604	5,893,524	
退職給付費用		250,344,800	167,446,024	82,898,776	
法定福利費		13,916,630	13,817,903	98,727	
事業費		1,421,198	914,853	506,345	
給食費		665,030	357,017	308,013	
保育材料費		328,934	277,972	50,962	
燃料費		277,506	243,589	33,917	
消耗器具備品費		106,986	0	106,986	
車輛費		42,742	36,275	6,467	
事務費		211,304,659	205,533,729	5,770,930	
福利厚生費		1,828,746	1,655,475	173,271	
職員被服費		56,694	39,780	16,914	
旅費交通費		2,232	2,300	△ 68	
研修研究費		3,947,506	2,952,923	994,583	
事務消耗品費		322,366	283,863	38,503	
印刷製本費		6,623	5,856	767	
水道光熱費		6,458,161	4,457,507	2,000,654	
修繕費		1,162,099	1,055,964	106,135	
通信運搬費		216,670	216,978	△ 308	
会議費		731	663	68	
広報費		4,272,250	2,939,840	1,332,410	
業務委託費		68,282,020	68,253,388	28,632	
手数料		212,606	245,383	△ 32,777	
保険料		30,528	31,821	△ 1,293	
賃借料		11,983,151	8,931,983	3,051,168	
租税公課		105,501,550	109,240,000	△ 3,738,450	
保守料		2,275,535	2,318,269	△ 42,734	
渉外費		79,542	57,094	22,448	
食糧費		6,779	7,304	△ 525	
報償費		893,500	555,000	338,500	
雑費		3,765,370	2,282,338	1,483,032	
減価償却費		23,724,548	37,452,541	△ 13,727,993	
徴収不能額		0	139,781	△ 139,781	
サービス活動費用計(2)		592,159,219	519,473,005	72,686,214	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		2,461,716	47,629,724	△ 45,168,008	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部		収益			
		受取利息配当金収益	576,702	870,901	△ 294,199
	その他のサービス活動外収益	3,208,704	2,971,020	237,684	
	雑収益	3,208,704	2,971,020	237,684	
	サービス活動外収益計(4)	3,785,406	3,841,921	△ 56,515	
費用					
支払利息	66,727	735,708	△ 668,981		
長期貸付金回収免除額	53,760,000	51,990,000	1,770,000		
サービス活動外費用計(5)	53,826,727	52,725,708	1,101,019		
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	△ 50,041,321	△ 48,883,787	△ 1,157,534		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	△ 47,579,605	△ 1,254,063	△ 46,325,542		
特 別 増 減 の 部	収益				
	事業区分間繰入金収益	18,286,822	38,619,488	△ 20,332,666	
	拠点区分間繰入金収益	271,043,350	237,496,405	33,546,945	
	特別収益計(8)	289,330,172	276,115,893	13,214,279	
	費用				
事業区分間繰入金費用	34,548,603	42,137,372	△ 7,588,769		
拠点区分間繰入金費用	228,964,236	267,490,523	△ 38,526,287		
特別費用計(9)	263,512,839	309,627,895	△ 46,115,056		
特別増減差額(10) = (8) - (9)	25,817,333	△ 33,512,002	59,329,335		
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	△ 21,762,272	△ 34,766,065	13,003,793		
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	115,169,159	140,947,280	△ 25,778,121	
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	93,406,887	106,181,215	△ 12,774,328	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	100,000,000	8,987,944	91,012,056	
	経営安定化調整資金積立金取崩額	100,000,000	0	100,000,000	
	職員共済事業等積立金取崩額	0	8,987,944	△ 8,987,944	
	その他の積立金積立額(16)	102,532,691	0	102,532,691	
	経営安定化調整資金積立金積立額	100,000,000	0	100,000,000	
職員共済事業等積立金積立額	2,532,691	0	2,532,691		
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	90,874,196	115,169,159	△ 24,294,963		

七沢学園(児童)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減	
収 益	児童福祉事業収益	5,707,032	3,377,406	2,329,626	
	その他の事業収益	5,707,032	3,377,406	2,329,626	
	障害福祉サービス等事業収益	295,793,181	297,126,591	△ 1,333,410	
	自立支援給付費収益	155,545	0	155,545	
	介護給付費収益	155,545	0	155,545	
	障害児施設給付費収益	11,905,611	11,336,357	569,254	
	障害児入所給付費収益	11,905,611	11,336,357	569,254	
	利用者負担金収益	189,855	153,100	31,755	
	補足給付費収益	1,359,088	1,551,684	△ 192,596	
	特定入所障害児食費等給付費収益	1,359,088	1,551,684	△ 192,596	
	特定費用収益	32,082	6,450	25,632	
	その他の事業収益	282,151,000	284,074,000	△ 1,923,000	
	補助金事業収益(公費)	1,441,000	27,000	1,414,000	
	補助金事業収益(一般)	526,000	91,000	435,000	
	指定管理料収益	280,184,000	283,956,000	△ 3,772,000	
	経常経費寄附金収益	0	30,000	△ 30,000	
	サービス活動収益計(1)	301,500,213	300,533,997	966,216	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	181,586,406	198,794,342	△ 17,207,936
		職員給料	127,589,300	134,897,488	△ 7,308,188
		職員賞与	16,310,809	22,311,637	△ 6,000,828
賞与引当金繰入		7,959,000	8,929,000	△ 970,000	
非常勤職員給与		6,200,904	7,837,749	△ 1,636,845	
法定福利費		23,526,393	24,818,468	△ 1,292,075	
事業費		37,946,360	31,114,980	6,831,380	
給食費		11,932,201	12,210,448	△ 278,247	
保健衛生費		277,161	199,628	77,533	
被服費		901,488	914,116	△ 12,628	
教養娯楽費		1,126,934	910,804	216,130	
日用品費		1,931,964	1,118,793	813,171	
水道光熱費		18,469,653	12,462,818	6,006,835	
消耗器具備品費		223,582	466,145	△ 242,563	
保険料		27,885	29,820	△ 1,935	
賃借料		811,632	712,067	99,565	
教育指導費		1,598,681	1,396,377	202,304	
車輻費		70,743	60,043	10,700	
報償費		256,436	250,864	5,572	
雑費		318,000	383,057	△ 65,057	
事務費		53,317,905	52,315,981	1,001,924	
福利厚生費		689,939	621,844	68,095	
職員被服費		190,199	76,623	113,576	
旅費交通費		71,050	108,201	△ 37,151	
研修研究費		91,469	180,097	△ 88,628	
事務消耗品費		1,640,976	1,756,095	△ 115,119	
印刷製本費		10,119	8,948	1,171	
修繕費		2,479,925	3,043,062	△ 563,137	
通信運搬費		358,628	359,139	△ 511	
会議費		2,213	1,904	309	
広報費		5,090	3,125	1,965	
業務委託費		30,946,224	30,195,241	750,983	
手数料		357,698	373,662	△ 15,964	
保険料		142,682	146,013	△ 3,331	
賃借料		1,109,024	953,935	155,089	
保守料		15,072,960	14,358,072	714,888	
諸会費		137,910	117,305	20,605	
食糧費		11,799	12,715	△ 916	
減価償却費		7,668,890	54,519	7,614,371	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,967,000	△ 118,000	△ 1,849,000	
徴収不能引当金繰入		603	1,259	△ 656	
サービス活動費用計(2)		278,553,164	282,163,081	△ 3,609,917	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		22,947,049	18,370,916	4,576,133	
サ ー ビ ス 活 動 外 の 活 動		受取利息配当金収益	1	0	1
		その他のサービス活動外収益	1,235,559	1,126,863	108,696
		受入研修費収益	387,400	623,000	△ 235,600
		雑収益	848,159	503,863	344,296
	サービス活動外収益計(4)	1,235,560	1,126,863	108,697	
費 用	支払利息	441,903	0	441,903	
	サービス活動外費用計(5)	441,903	0	441,903	
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	793,657	1,126,863	△ 333,206	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	23,740,706	19,497,779	4,242,927		
特 別 増 減 の 部	特別収益計(8)	0	0	0	
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,967,000	118,000	1,849,000	
	拠点区分間繰入金費用	20,822,072	18,496,827	2,325,245	
	特別費用計(9)	22,789,072	18,614,827	4,174,245	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 22,789,072	△ 18,614,827	△ 4,174,245		
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	951,634	882,952	68,682		
繰 越 活 動 増 減	前期繰越活動増減差額(12)	3,518,006	2,635,054	882,952	
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	4,469,640	3,518,006	951,634	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	4,469,640	3,518,006	951,634		

七沢学園(成人)拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
収 益	障害福祉サービス等事業収益	319,876,305	329,468,692	△ 9,592,387
	自立支援給付費収益	130,474,894	147,592,307	△ 17,117,413
	介護給付費収益	115,949,899	118,391,656	△ 2,441,757
	訓練等給付費収益	14,524,995	29,200,651	△ 14,675,656
	利用者負担金収益	200,682	251,100	△ 50,418
	補足給付費収益	4,256,615	7,706,585	△ 3,449,970
	特定障害者特別給付費収益	4,256,615	7,706,585	△ 3,449,970
	特定費用収益	9,573,114	10,515,760	△ 942,646
	その他の事業収益	175,371,000	163,402,940	11,968,060
	補助金事業収益(公費)	990,000	86,000	904,000
	補助金事業収益(一般)	374,000	75,940	298,060
	指定管理料収益	174,007,000	163,241,000	10,766,000
	経常経費寄附金収益	0	30,000	△ 30,000
	サービス活動収益計(1)	319,876,305	329,468,692	△ 9,622,387
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	231,547,700	240,396,726
職員給料		154,641,203	158,264,103	△ 3,622,900
職員賞与		22,694,317	27,890,614	△ 5,196,297
賞与引当金繰入		11,428,000	11,363,000	65,000
非常勤職員給与		12,951,873	12,562,525	389,348
法定福利費		29,832,307	30,316,484	△ 484,177
事業費		31,184,704	28,907,250	2,277,454
給食費		9,281,954	12,033,848	△ 2,751,894
保健衛生費		554,971	513,604	41,367
教養娯楽費		304,685	338,024	△ 33,339
日用品費		2,656,851	2,424,291	232,560
水道光熱費		16,370,828	11,046,591	5,324,237
消耗器具備品費		266,812	519,121	△ 252,309
賃借料		737,465	826,071	△ 88,606
教育指導費		476,982	630,372	△ 153,390
車輻費		78,113	66,299	11,814
報償費		456,043	476,000	△ 19,957
雑費		0	33,029	△ 33,029
事務費		47,919,417	48,837,254	△ 917,837
福利厚生費		761,812	686,622	75,190
職員被服費		128,144	150,581	△ 22,437
旅費交通費		128,061	99,734	28,327
研修研究費		276,308	117,887	158,421
事務消耗品費		1,147,008	1,319,156	△ 172,148
印刷製本費		9,936	8,787	1,149
修繕費		1,981,168	2,454,653	△ 473,485
通信運搬費		395,984	396,548	△ 564
会議費		28,146	6,463	21,683
広報費		5,244	3,125	2,119
業務委託費		29,338,867	29,636,483	△ 297,616
手数料		526,941	560,674	△ 33,733
保険料		166,039	169,766	△ 3,727
賃借料		1,174,797	1,116,308	58,489
保守料		11,696,064	12,033,591	△ 337,527
諸会費		141,090	61,997	79,093
食糧費	13,808	14,879	△ 1,071	
減価償却費	313,712	458,278	△ 144,566	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,397,928	△ 225,868	△ 1,172,060	
徴収不能引当金繰入	22,971	△ 4,976	27,947	
サービス活動費用計(2)	309,590,576	318,368,664	△ 8,778,088	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	10,285,729	11,130,028	△ 844,299	
サ ー ビ ス 活 動 外 の 部	収益	936,439	570,449	365,990
	その他のサービス活動外収益	35,770	0	35,770
	受入研修費収益	900,669	570,449	330,220
	雑収益	936,439	570,449	365,990
	サービス活動外収益計(4)	936,439	570,449	365,990
費用	16,000	0	16,000	
その他のサービス活動外費用	16,000	0	16,000	
雑損失	16,000	0	16,000	
サービス活動外費用計(5)	16,000	0	16,000	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	920,439	570,449	349,990	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	11,206,168	11,700,477	△ 494,309	
特 別 増 減 の 部	収益	77,951,520	81,724,764	△ 3,773,244
	拠点区分間繰入金収益	77,951,520	81,724,764	△ 3,773,244
	特別収益計(8)	77,951,520	81,724,764	△ 3,773,244
	費用	1,334,000	161,940	1,172,060
国庫補助金等特別積立金積立額	88,002,713	92,428,315	△ 4,425,602	
拠点区分間繰入金費用	89,336,713	92,590,255	△ 3,253,542	
特別費用計(9)	89,336,713	92,590,255	△ 3,253,542	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 11,385,193	△ 10,865,491	△ 519,702	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	△ 179,025	834,986	△ 1,014,011	
繰 越 活 動 部 増 減	前期繰越活動増減差額(12)	△ 70,251,634	△ 71,086,620	834,986
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	△ 70,430,659	△ 70,251,634	△ 179,025
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	△ 70,430,659	△ 70,251,634	△ 179,025	

七沢療育園拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減		
収 益	障害福祉サービス等事業収益	123,354,243	86,567,876	36,786,367		
	自立支援給付費収益	152,431,994	127,705,936	24,726,058		
	介護給付費収益	152,431,994	127,705,936	24,726,058		
	障害児施設給付費収益	1,390,932	0	1,390,932		
	障害児入所給付費収益	1,390,932	0	1,390,932		
	利用者負担金収益	264,156	201,855	62,301		
	特定費用収益	841,161	537,085	304,076		
	その他の事業収益	△ 31,574,000	△ 41,877,000	10,303,000		
	補助金事業収益(公費)	330,000	47,000	283,000		
	補助金事業収益(一般)	53,000	45,000	8,000		
	指定管理料収益	△ 31,957,000	△ 41,969,000	10,012,000		
	医療事業収益	310,859,530	291,147,130	19,712,400		
	入院診療収益	310,859,530	291,147,130	19,712,400		
	経常経費寄附金収益	3,000,000	2,200,000	800,000		
	サービス活動収益計(1)	437,213,773	379,915,006	57,298,767		
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	306,410,481	288,730,015	17,680,466
			職員給料	209,686,461	204,360,464	5,325,997
職員賞与			39,938,408	33,580,713	6,357,695	
賞与引当金繰入			14,832,000	14,220,000	612,000	
非常勤職員給与			2,771,130	0	2,771,130	
法定福利費			39,182,482	36,568,838	2,613,644	
事業費			81,274,664	67,310,486	13,964,178	
給食費			15,250,927	14,132,831	1,118,096	
医薬品費			10,116,000	10,116,000	0	
診療・療養等材料費			6,788,000	6,788,000	0	
保健衛生費			299,220	203,686	95,534	
被服費			12,557	0	12,557	
教養娯楽費			132,892	284,022	△ 151,130	
日用品費			6,612,110	6,079,971	532,139	
水道光熱費			36,099,780	24,359,145	11,740,635	
消耗器具備品費			294,250	188,402	105,848	
賃借料			5,491,720	4,994,922	496,798	
教育指導費			5,000	0	5,000	
車両費			116,431	98,822	17,609	
報償費			54,277	20,000	34,277	
雑費			1,500	44,685	△ 43,185	
事務費			36,512,284	34,324,860	2,187,424	
福利厚生費			1,135,524	1,023,453	112,071	
職員被服費			154,442	108,366	46,076	
旅費交通費			33,574	24,809	8,765	
研修研究費			154,452	70,647	83,805	
事務消耗品費			1,214,457	1,043,110	171,347	
印刷製本費			13,431	11,876	1,555	
修繕費			3,556,106	2,347,489	1,208,617	
通信運搬費			582,770	583,599	△ 829	
会議費			2,482	2,901	△ 419	
広報費			53,663	3,125	50,538	
業務委託費			17,554,271	16,553,636	1,000,635	
手数料			524,842	560,497	△ 35,655	
保険料			192,870	196,276	△ 3,406	
賃借料			1,666,077	1,583,124	82,953	
保守料			9,398,406	9,867,365	△ 468,959	
諸会費	255,335	323,485	△ 68,150			
食糧費	19,582	21,102	△ 1,520			
減価償却費	1,490,165	1,093,275	396,890			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 359,000	△ 92,000	△ 267,000			
サービス活動費用計(2)	425,328,594	391,366,636	33,961,958			
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		11,885,179	△ 11,451,630	23,336,809		
サ ー 外 増 減 の 活 部 動	収 益	受取利息配当金収益	4	4	0	
		その他のサービス活動外収益	1,421,525	892,859	528,666	
		受入研修費収益	82,000	75,000	7,000	
		雑収益	1,339,525	817,859	521,666	
		サービス活動外収益計(4)	1,421,529	892,863	528,666	
サ ー 外 増 減 の 活 部 動	費 用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,421,529	892,863	528,666	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		13,306,708	△ 10,558,767	23,865,475		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
特別増減の部	固定資産受贈額	0	471,680	△ 471,680
	器具及び備品受贈額	0	471,680	△ 471,680
	拠点区分間繰入金収益	121,064,352	129,154,984	△ 8,090,632
	その他の特別収益	36,256,530	0	36,256,530
	その他の特別収益	36,256,530	0	36,256,530
	特別収益計(8)	157,320,882	129,626,664	27,694,218
	国庫補助金等特別積立金積立額	359,000	92,000	267,000
	拠点区分間繰入金費用	125,747,978	114,942,312	10,805,666
	固定資産異移管費用	0	2,497,000	△ 2,497,000
	その他の特別損失	44,643,030	0	44,643,030
特別費用計(9)	170,750,008	117,531,312	53,218,696	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 13,429,126	12,095,352	△ 25,524,478	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	△ 122,418	1,536,585	△ 1,659,003	
繰越額活動の増減	前期繰越活動増減差額(12)	20,061,673	18,525,088	1,536,585
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	19,939,255	20,061,673	△ 122,418
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	19,939,255	20,061,673	△ 122,418	

七沢自立支援ホーム拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
収 益	障害福祉サービス等事業収益	458,132,666	411,684,643	46,448,023
	自立支援給付費収益	108,988,743	93,710,985	15,277,758
	介護給付費収益	40,602,203	29,691,853	10,910,350
	訓練等給付費収益	68,386,540	64,019,132	4,367,408
	利用者負担金収益	5,546,409	4,733,386	813,023
	補足給付費収益	6,439,588	6,110,819	328,769
	特定障害者特別給付費収益	6,439,588	6,110,819	328,769
	特定費用収益	42,310,426	30,965,393	11,345,033
	その他の事業収益	294,847,500	276,164,060	18,683,440
	補助金事業収益(公費)	1,560,000	37,000	1,523,000
	補助金事業収益(一般)	466,500	61,060	405,440
	指定管理料収益	292,821,000	276,066,000	16,755,000
	経常経費寄附金収益	100,000	160,000	△ 60,000
	サービス活動収益計(1)	458,232,666	411,844,643	46,388,023
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	309,688,799	326,617,578	△ 16,928,779
	職員給料	211,443,890	224,381,534	△ 12,937,644
	職員賞与	35,456,891	37,924,167	△ 2,467,276
	賞与引当金繰入	15,341,000	15,603,000	△ 262,000
	非常勤職員給与	7,187,260	7,528,317	△ 341,057
	法定福利費	40,259,758	41,180,560	△ 920,802
	事業費	63,113,507	50,230,287	12,883,220
	給食費	13,865,046	13,484,519	380,527
	診療・療養等材料費	17,327,561	13,009,128	4,318,433
	保健衛生費	658,737	543,207	115,530
	教養娯楽費	161,495	188,697	△ 27,202
	日用品費	1,392,491	1,246,920	145,571
	水道光熱費	26,864,949	18,127,739	8,737,210
	消耗器具備品費	480,181	1,172,140	△ 691,959
	賃借料	1,295,743	1,169,517	126,226
	教育指導費	687,860	892,938	△ 205,078
	車輛費	113,482	96,319	17,163
	報償費	265,962	256,420	9,542
	雑費	0	42,743	△ 42,743
	事務費	79,683,164	79,152,372	530,792
	福利厚生費	1,092,405	984,587	107,818
	職員被服費	150,532	163,044	△ 12,512
	旅費交通費	96,550	102,568	△ 6,018
	研修研究費	100,726	100,412	314
	事務消耗品費	2,005,962	2,035,899	△ 29,937
	印刷製本費	140,846	130,512	10,334
	水道光熱費	9,372	9,372	0
	修繕費	3,647,108	4,243,269	△ 596,161
	通信運搬費	575,299	576,117	△ 818
	会議費	4,657	2,848	1,809
	広報費	24,503	126,491	△ 101,988
	業務委託費	49,836,968	48,332,117	1,504,851
	手数料	545,027	585,656	△ 40,629
	保険料	257,175	262,814	△ 5,639
	賃借料	1,666,076	1,583,126	82,950
	保守料	19,385,375	19,767,440	△ 382,065
	諸会費	125,000	125,000	0
	食糧費	19,583	21,100	△ 1,517
	減価償却費	595,644	546,484	49,160
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,060,200	△ 127,760	△ 1,932,440
	徴収不能引当金繰入	△ 11,000	△ 93,133	82,133
サービス活動費用計(2)	451,009,914	456,325,828	△ 5,315,914	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	7,222,752	△ 44,481,185	51,703,937	
サ 外 増 減 の 活 動 部	収益			
	受取利息配当金収益	0	3	△ 3
	その他のサービス活動外収益	1,339,417	945,896	393,521
	受入研修費収益	42,174	147,000	△ 104,826
	雑収益	1,297,243	798,896	498,347
サービス活動外収益計(4)	1,339,417	945,899	393,518	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,339,417	945,899	393,518	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	8,562,169	△ 43,535,286	52,097,455	
特 別 増 減 の 部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	29,948,364	56,610,775	△ 26,662,411
	特別収益計(8)	29,948,364	56,610,775	△ 26,662,411
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,030,500	98,060	1,932,440
	拠点区分間繰入金費用	36,470,587	11,628,951	24,841,636
特別費用計(9)	38,501,087	11,727,011	26,774,076	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 8,552,723	44,883,764	△ 53,436,487	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	9,446	1,348,478	△ 1,339,032	
繰 差 越 額 活 動 増 減	前期繰越活動増減差額(12)	80,555,506	79,207,028	1,348,478
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	80,564,952	80,555,506	9,446
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	80,564,952	80,555,506	9,446	

【公益事業区分】

神奈川県リハビリテーション病院拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減	
収 益	医療事業収益	4,954,051,942	4,785,641,757	168,410,185	
	入院診療収益	2,894,718,461	2,782,233,237	112,485,224	
	室料差額収益	48,140,470	35,733,440	12,407,030	
	外来診療収益	628,142,872	563,022,730	65,120,142	
	その他の医療事業収益	1,383,050,139	1,404,652,350	△ 21,602,211	
	補助金事業収益(公費)	79,530,940	103,529,350	△ 23,998,410	
	補助金事業収益(一般)	21,384,000	0	21,384,000	
	受託事業収益	23,040,000	23,040,000	0	
	その他の医業収益	13,136,199	0	13,136,199	
	指定管理料収益	1,245,959,000	1,278,083,000	△ 32,124,000	
	その他の事業収益	1,792,451	9,662,411	△ 7,869,960	
	受託料収益	1,792,451	9,662,411	△ 7,869,960	
	経常経費寄附金収益	7,294,280	0	7,294,280	
	サービス活動収益計(1)	4,963,138,673	4,795,304,168	167,834,505	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	3,140,214,907	3,134,667,836	5,547,071
		職員給料	2,095,798,710	2,095,673,398	125,312
職員賞与		316,423,969	355,018,860	△ 38,594,891	
賞与引当金繰入		137,776,000	141,652,000	△ 3,876,000	
非常勤職員給与		206,662,562	167,883,373	38,779,189	
派遣職員費		10,364,588	11,644,959	△ 1,280,371	
法定福利費		373,189,078	362,795,246	10,393,832	
事業費		1,169,041,058	1,010,537,443	158,503,615	
給食費		78,599,145	71,966,671	6,632,474	
医薬品費		392,568,589	343,794,655	48,773,934	
診療・療養等材料費		316,047,282	305,242,529	10,804,753	
水道光熱費		320,280,574	216,116,611	104,163,963	
消耗器具備品費		25,172,234	41,269,598	△ 16,097,364	
保険料		7,150,476	7,221,406	△ 70,930	
賃借料		23,875,913	21,302,693	2,573,220	
車両費		1,040,499	883,142	157,357	
報償費		986,837	183,870	802,967	
受託研究費		2,155,353	2,260,079	△ 104,726	
雑費		1,164,156	296,189	867,967	
事務費		655,425,489	651,399,260	4,026,229	
福利厚生費		10,162,227	9,159,236	1,002,991	
職員被服費		2,477,410	2,033,853	443,557	
旅費交通費		1,004,780	539,619	465,161	
研修研究費		10,221,806	7,475,148	2,746,658	
事務消耗品費		5,811,736	6,464,763	△ 653,027	
印刷製本費		1,321,561	922,412	399,149	
修繕費		29,531,537	44,866,259	△ 15,334,722	
通信運搬費		5,482,589	5,464,630	17,959	
会議費		17,148	15,543	1,605	
広報費		937,715	1,413,284	△ 475,569	
業務委託費		378,709,419	365,266,335	13,443,084	
手数料		5,894,014	6,117,372	△ 223,358	
保険料		719,443	749,902	△ 30,459	
賃借料		24,641,192	23,118,504	1,522,688	
租税公課		2,134,000	2,094,000	40,000	
保守料		174,670,909	173,763,191	907,718	
諸会費		1,500,887	1,408,739	92,148	
食糧費		177,497	191,263	△ 13,766	
雑費		9,619	335,207	△ 325,588	
減価償却費		16,248,988	15,331,006	917,982	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 93,432,896	△ 104,721,236	11,288,340		
徴収不能引当金繰入	△ 540,412	49,181	△ 589,593		
サービス活動費用計(2)	4,886,957,134	4,707,263,490	179,693,644		
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	76,181,539	88,040,678	△ 11,859,139		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益				
	受取利息配当金収益	328	304	24	
	その他のサービス活動外収益	17,972,848	12,169,670	5,803,178	
	受入研修費収益	4,426,100	3,971,200	454,900	
	雑収益	13,546,748	8,198,478	5,348,270	
	サービス活動外収益計(4)	17,973,176	12,169,974	5,803,202	
	費用				
	支払利息	486,165	37,126	449,039	
	その他のサービス活動外費用	122,510	0	122,510	
	雑損失	122,510	0	122,510	
サービス活動外費用計(5)	608,675	37,126	571,549		
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	17,364,501	12,132,848	5,231,653		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	93,546,040	100,173,526	△ 6,627,486		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,950,000	6,409,700	△ 3,459,700
	施設整備等補助金収益	2,950,000	6,409,700	△ 3,459,700
	事業区分間繰入金収益	32,680,215	38,671,221	△ 5,991,006
	特別収益計(8)	35,630,215	45,080,921	△ 9,450,706
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	2	△ 2
	器具及び備品売却損・処分損	0	2	△ 2
	国庫補助金等特別積立金積立額	93,638,940	109,939,050	△ 16,300,110
	事業区分間繰入金費用	7,271,118	27,769,179	△ 20,498,061
過年度固定資産県移管費用	0	14,603,252	△ 14,603,252	
過年度固定資産国移管費用	5,661,076	0	5,661,076	
固定資産県移管費用	0	5,225,000	△ 5,225,000	
特別費用計(9)	106,571,134	157,536,483	△ 50,965,349	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 70,940,919	△ 112,455,562	41,514,643	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	22,605,121	△ 12,282,036	34,887,157	
繰越活動増減差額(12)	372,027,828	380,794,627	△ 8,766,799	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	394,632,949	368,512,591	26,120,358	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	△ 23,778,915	3,515,237	△ 27,294,152	
経営安定化調整資金積立金取崩額	3,292,011	3,515,237	△ 223,226	
職員共済事業等積立金取崩額	△ 1,735,689	0	△ 1,735,689	
筋電義手基金積立金取崩額	△ 25,335,237	0	△ 25,335,237	
その他の積立金積立額(16)	5,238,100	0	5,238,100	
経営安定化調整資金積立金積立額	5,238,100	0	5,238,100	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	365,615,934	372,027,828	△ 6,411,894	

地域リハビリテーション支援センター拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	医療事業収益	61,223,300	63,209,700	△ 1,986,400
	その他の医療事業収益	61,223,300	63,209,700	△ 1,986,400
	受託事業収益	15,331,300	17,726,700	△ 2,395,400
	指定管理料収益	45,892,000	45,483,000	409,000
	サービス活動収益計(1)	61,223,300	63,209,700	△ 1,986,400
	費用			
	人件費	53,008,389	54,754,214	△ 1,745,825
	職員給料	35,057,659	35,983,038	△ 925,379
	職員賞与	4,047,066	4,617,069	△ 570,003
	賞与引当金繰入	2,019,000	1,818,000	201,000
	非常勤職員給与	4,916,630	5,484,880	△ 568,250
	法定福利費	6,968,034	6,851,227	116,807
	事業費	2,960,586	2,074,617	885,969
	水道光熱費	1,679,058	1,132,981	546,077
	消耗器具備品費	355,462	675,346	△ 319,884
	保険料	49,180	0	49,180
	車輻費	11,786	10,008	1,778
	報償費	865,100	256,282	608,818
	事務費	5,956,471	5,488,400	468,071
	福利厚生費	114,988	103,634	11,354
	職員被服費	15,639	10,975	4,664
	旅費交通費	496,799	255,621	241,178
	研修研究費	52,055	75,758	△ 23,703
	事務消耗品費	1,351,836	1,308,002	43,834
	印刷製本費	648,325	854,124	△ 205,799
	修繕費	22,739	28,362	△ 5,623
通信運搬費	196,916	221,403	△ 24,487	
会議費	39,411	14,731	24,680	
広報費	202,341	143,044	59,297	
業務委託費	289,417	248,744	40,673	
手数料	54,057	57,482	△ 3,425	
保険料	26,663	26,958	△ 295	
賃借料	540,177	237,026	303,151	
租税公課	1,670,400	1,654,200	16,200	
保守料	149,187	152,158	△ 2,971	
諸会費	83,513	94,013	△ 10,500	
食糧費	2,008	2,165	△ 157	
サービス活動費用計(2)	61,925,446	62,317,231	△ 391,785	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	△ 702,146	892,469	△ 1,594,615	
サービス活動外の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	1,318,850	905,840	413,010
	受入研修費収益	1,143,000	717,110	425,890
	雑収益	175,850	188,730	△ 12,880
	サービス活動外収益計(4)	1,318,850	905,840	413,010
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,318,850	905,840	413,010	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	616,704	1,798,309	△ 1,181,605	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	817,704	1,744,309	△ 926,605
特別費用計(9)	817,704	1,744,309	△ 926,605	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 817,704	△ 1,744,309	926,605	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	△ 201,000	54,000	△ 255,000	
繰越額の活動増減	前期繰越活動増減差額(12)	59,870,935	59,816,935	54,000
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	59,669,935	59,870,935	△ 201,000
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	59,669,935	59,870,935	△ 201,000

厚木看護専門学校拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	学校運営事業収益	253,519,500	257,282,000	△ 3,762,500
	学校運営使用料収益	71,622,000	68,862,000	2,760,000
	授業料収益	71,622,000	68,862,000	2,760,000
	学校運営手数料収益	13,463,500	14,984,000	△ 1,520,500
	入学検定料収益	3,080,000	4,840,000	△ 1,760,000
	入学科収益	8,700,000	8,700,000	0
	証明手数料収益	407,000	305,000	102,000
	再試験手数料収益	465,090	535,500	△ 70,500
	追試験手数料収益	136,500	58,500	78,000
	再実習手数料収益	108,000	270,000	△ 162,000
	補習手数料収益	552,000	260,000	292,000
	既修得単位認定手数料収益	15,000	15,000	0
	その他の事業収益	168,434,000	173,436,000	△ 5,002,000
	県補助金収益	168,434,000	173,436,000	△ 5,002,000
	その他の収益	25,726	26,634	△ 908
サービスの活動収益計(1)	253,545,226	257,308,634	△ 3,763,408	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	180,641,191	186,866,774	△ 6,225,583
	職員給料	114,663,685	119,445,988	△ 4,782,303
	職員賞与	18,807,536	21,770,424	△ 2,962,888
	賞与引当金繰入	9,389,000	9,379,000	10,000
	非常勤職員給与	15,121,740	13,634,440	1,487,300
	法定福利費	22,659,230	22,636,922	22,308
	事業費	24,200,911	22,878,655	1,322,256
	保健衛生費	2,154,409	1,914,742	239,667
	水道光熱費	8,846,445	9,420,209	△ 573,764
	消耗器具備品費	435,090	707,520	△ 272,430
	賃借料	124,344	131,208	△ 6,864
	教育指導費	3,776,681	4,053,427	△ 276,746
	報償費	8,863,942	6,651,549	2,212,393
	事務費	30,774,421	28,194,403	2,580,018
	旅費交通費	503,736	504,420	△ 684
	研修研究費	9,944	9,482	△ 59,538
	事務消耗品費	6,807,387	1,833,792	4,973,595
	印刷製本費	388,718	693,220	△ 304,502
	修繕費	1,521,174	3,125,113	△ 1,603,939
	通信運搬費	1,361,850	1,461,799	△ 99,949
	会議費	39,921	32,462	7,459
	広報費	383,900	858,880	△ 474,980
	業務委託費	6,833,060	7,201,700	△ 368,640
	手数料	444,757	201,157	243,600
	保険料	16,872	19,518	△ 2,646
	賃借料	1,045,504	928,464	117,040
	保守料	11,237,336	11,067,914	169,422
諸会費	180,262	196,482	△ 16,220	
減価償却費	9,327,707	7,659,131	1,668,576	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 247,940	△ 1,150,940	903,000	
サービスの活動費用計(2)	244,696,290	244,448,023	248,267	
サービスの活動増減差額(3) = (1) - (2)	8,848,936	12,860,611	△ 4,011,675	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	その他のサービス活動外収益	365,181	397,329	△ 32,148
	受入研修費収益	172,000	238,000	△ 66,000
	雑収益	193,181	159,329	33,852
	サービスの活動外収益計(4)	365,181	397,329	△ 32,148
	支払利息	169,017	221,628	△ 52,611
サービスの活動外費用計(5)	169,017	221,628	△ 52,611	
サービスの活動外増減差額(6) = (4) - (5)	196,164	175,701	20,463	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	9,045,100	13,036,312	△ 3,991,212	
特 別 増 減 の 部	事業区分間繰入金収益	1,868,388	3,466,151	△ 1,597,763
	特別収益計(8)	1,868,388	3,466,151	△ 1,597,763
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	903,000	△ 903,000
	事業区分間繰入金費用	10,198,000	9,106,000	1,092,000
	過年度固定資産県移管費用	0	1,992,789	△ 1,992,789
特別費用計(9)	10,198,000	12,001,789	△ 1,803,789	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 8,329,612	△ 8,535,638	206,026	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	715,488	4,500,674	△ 3,785,186	
繰 越 活 動 増 減	前期繰越活動増減差額(12)	△ 6,439,542	△ 10,940,216	4,500,674
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	△ 5,724,054	△ 6,439,542	715,488
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	△ 5,724,054	△ 6,439,542	715,488	

